名古屋市総合計画２０２８

令和 7 年度の実施状況

令和 8 年 11 月

名古屋市

目　　次

Ⅰ　はじめに　……　1

Ⅱ　概要　……　2

1　成果指標の達成状況　……　2

2　事業の進ちょく状況　……　3

3　事業費　……　3

Ⅲ　名古屋市の人口の現状　……　4

Ⅳ　重点的取り組み　……　8

重点戦略　……　8

成長の原動力　……　36

ダイバーシティ　……　48

Ⅴ　施策別の実施状況　……　52

都市像１　人権が尊重され、誰もがいきいきと暮らし、活躍できる都市　‥　56

都市像２　安心して子育てができ、子どもや若者が豊かに育つ都市　‥‥　104

都市像３　人が支え合い、災害に強く安心・安全に暮らせる都市　‥‥　141

都市像４　快適な都市環境と自然が調和した都市　……　172

都市像５　魅力と活力にあふれ、世界から人や企業をひきつける、開かれた都市　……　207

（参考）

新しい地方経済・生活環境創生交付金(第２世代交付金)対象事業の実績‥　243

企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）について　……　252

Ⅰ　はじめに

本市では、令和 6 年 10 月に「名古屋市総合計画２０２８」を策定しました。本計画は、リニア中央新幹線の開業や全国の高齢者人口のピークを迎える時期を見据え、「リニアがつなぐ巨大交流圏の中心で躍動する世界都市、誰もが幸せと希望を感じられる名古屋」を基本方針とし、令和 22 年頃の将来像を描きながら、本市のめざす都市像を実現するための施策を総合的・体系的にまとめたものです。

このたび、計画の着実な推進を図るため、重点的な取り組みである「重点戦略」や「成長の原動力」、「ダイバーシティ」に加え、施策・事業について令和 7 年度の実施状況を多面的に把握し、体系的にとりまとめました。この結果を踏まえ、めざす都市像の実現に向け、計画のフォローアップと着実な推進を図っていきます。

また、SDGs の理念を本市のあらゆる組織において共有するため、施策ページには、各施策を推進することにより寄与する SDGs の目標を掲載しています。各分野の施策・事業を推進することで SDGs の達成につなげていきます。

なお、本書は、まち・ひと・しごと創生法に基づく本市の地方版総合戦略の実施状況を兼ねています。

Ⅱ　概要

1　成果指標の達成状況

計画掲載135指標のうち、106指標（78.5%）が達成、向上または維持しました。

めざす都市像等	達成状況別指標数				
	A	B	C	D	合　計
人権が尊重され、誰もがいきいきと暮らし、活躍できる都市	13	5	9	8	35
安心して子育てができ、子どもや若者が豊かに育つ都市	7	3	4	4	18
人が支え合い、災害に強く安心・安全に暮らせる都市	9	3	6	4	22
快適な都市環境と自然が調和した都市	8	7	6	11	32
魅力と活力にあふれ、世界から人や企業をひきつける、開かれた都市	17	4	5	2	28
合　　計	54	22	30	29	135

(注)令和7年度の基準値※に対する達成状況を4種類の記号で示しています。
※基準値＝（令和10年度の目標値－計画策定時の値）×（経過年数／5年間）

記号	考え方
A	当該年度の基準値を達成した （基準値に対する実績値の割合が100%以上）
B	計画策定時の値に対して向上した （基準値に対する実績値の割合が50%以上100%未満）
C	計画策定時の値に対してやや向上または維持した （基準値に対する実績値の割合が0%以上50%未満）
D	計画策定時の値を下回った （基準値に対する実績値の割合が0%未満）

2　事業の進ちょく状況

計画掲載 506 事業のうち、480 事業（94.9%）が順調に進ちょくしました。

めざす都市像等	進ちょく状況別事業数					
	☆☆☆☆	☆☆☆	☆☆	☆	－	合計
人権が尊重され、誰もがいきいきと暮らし、活躍できる都市	79	29	9	4	0	121
安心して子育てができ、子どもや若者が豊かに育つ都市	84	9	4	0	0	97
人が支え合い、災害に強く安心･安全に暮らせる都市	83	13	1	0	1	98
快適な都市環境と自然が調和した都市	71	22	2	1	1	97
魅力と活力にあふれ、世界から人や企業をひきつける、開かれた都市	70	20	3	0	0	93
合　　計	387	93	19	5	2	506

(注)計画目標の達成に向けた令和 7 年度の進ちょく状況を 5 種類の記号で示しています。
なお、複数の計画目標がある事業は、各計画目標に対する実績を総合して記号を付しています。

記号	考え方
☆☆☆☆	特に順調に進ちょくした （計画目標に対する当該年度の実績が 100%以上）
☆☆☆	順調に進ちょくした （計画目標に対する当該年度の実績が 80%以上 100%未満）
☆☆	やや遅れが見受けられた （計画目標に対する当該年度の実績が 50%以上 80%未満）
☆	遅れが見受けられた （計画目標に対する当該年度の実績が 50%未満）
－	事業の全面的見直しがあった

3　事業費

令和 7 年度の実績事業費（見込み）は、約 6,509 億円で、計画事業費の 24.1%となりました。

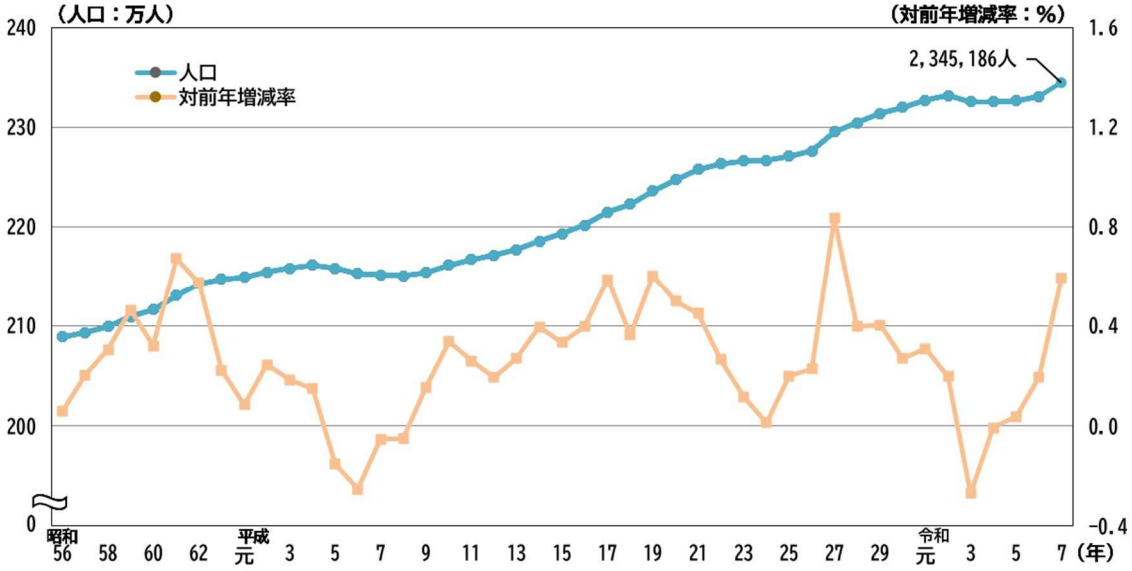
計画事業費	令和 7 年度実績事業費（見込み）
約 2 兆 6,987 億円	約 6,509 億円

Ⅲ　名古屋市の人口の現状

本市の常住人口の推移

日本の常住人口は平成 20（2008）年をピークに減少に転じていますが、本市の常住人口は、令和 2（2020）年まで 24 年連続で増加していました。しかしながら、令和 3（2021）年に減少に転じ、2 年連続で減少しました。令和 5（2023）年に再び増加し、令和 7（2025）年 10 月 1 日現在の常住人口は、2,345,186 人となっています。

■　本市の常住人口の推移



出典：名古屋市「統計なごや web 版」愛知県人口動向調査結果（名古屋市分）
総務省「国勢調査」

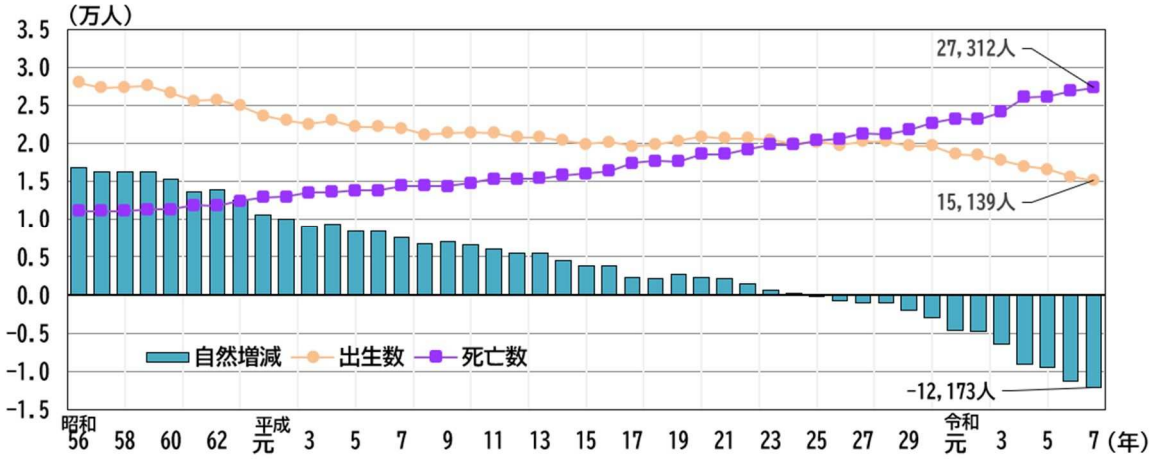
自然動態（出生・死亡）

出生数は平成 15（2003）年頃から 2 万人前後で推移していましたが、近年減少傾向にあり、令和 7（2025）年の出生数は 15,139 人となっています。

一方、令和 7（2025）年の死亡数は 27,312 人であり、自然増減数※は 12,173 人の自然減となりました。高齢化の進行などから死亡数が増加傾向にあり、平成 25(2013)年から自然減が年々拡大してきています。

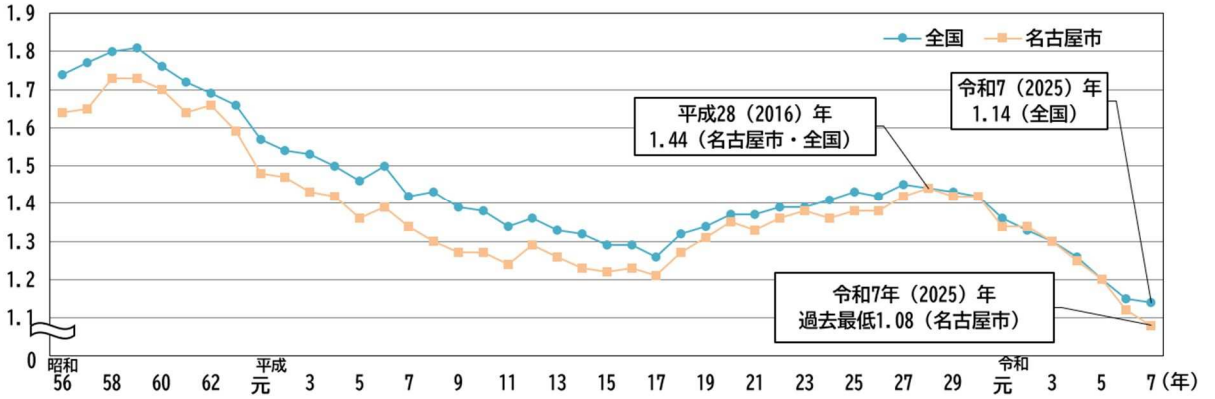
平均寿命が延びていることもあり、今後、少子化・高齢化がさらに進んでいくことが見込まれます。

■　本市の出生数、死亡数及び自然増減数の推移



出典：名古屋市「統計なごや web 版」愛知県人口動向調査結果（名古屋市分）

■　本市・全国の合計特殊出生率の推移



出典：名古屋市　名古屋市作成※令和 7 年概数
全国　厚生労働省「人口動態統計」

※**自然増減数**：自然増減数は、「出生数－死亡数」により求める。出生数が死亡数より多いとき「自然増」、またその逆を「自然減」という。

社会動態（転入・転出）

令和 7（2025）年の転入数は 176,274 人、転出数は 156,492 人であり、社会増減数※は 19,782 人の社会増となりました。

令和 3（2021）年は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う国外からの転入超過の大幅な縮小により、社会増が大きく縮小しましたが、令和 4（2022）年には国外からの転入超過が再び拡大したことにより、社会増も拡大しました。

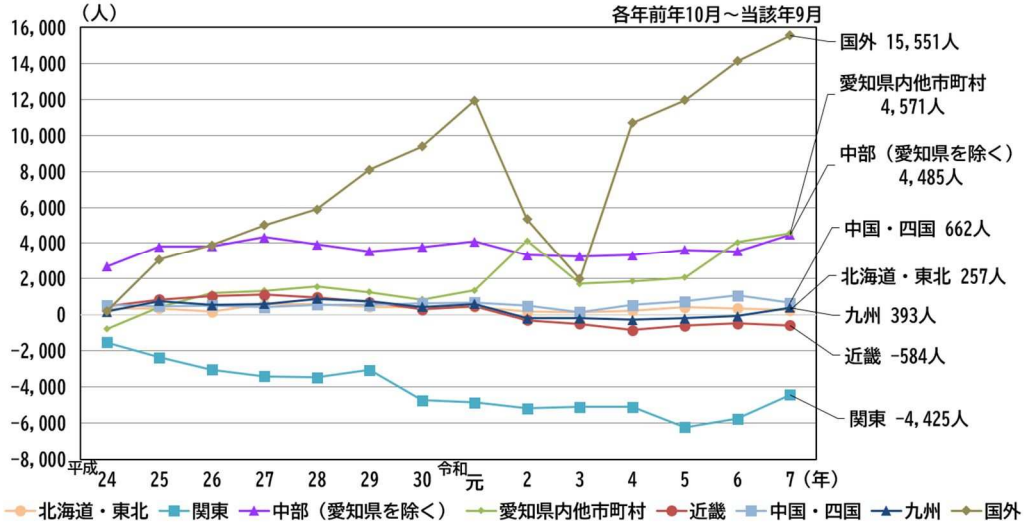
また、地域別の社会動態を見ると、関東への社会減が続いています。

■ 本市の転入数、転出数及び社会増減数の推移



出典：名古屋市「統計なごや web 版」愛知県人口動向調査結果（名古屋市分）

■ 本市の地域別社会増減数



出典：名古屋市「統計なごや web 版」愛知県人口動向調査結果（名古屋市分）

※**社会増減数**：社会増減数は、「転入数－転出数」により求める。転入数が転出数より多いとき「社会増」、またその逆を「社会減」といい、それぞれ「転入超過」、「転出超過」ともいう。

今後の見通し

社会動態については、社会経済状況などにも左右されますが、令和 4（2022）年以降、社会増が再び拡大していることからも、転入超過はしばらく続くものと見込まれます。自然動態については、自然減が今後も拡大していくことが予測されます。

Ⅳ　重点的取り組み

戦略１　若い世代が将来に明るい展望を持ち、結婚・子育ての希望をかなえられるよう、社会全体で応援します

■関連する成果指標の達成状況

達成状況別指標数				
A	B	C	D	合　計
9	4	3	4	20

指　標	計画策定時の値	令和７年度実績値	令和10年度目標値	達成状況
女性の活躍推進企業認定・認証数	245社	270社	345社	B
仕事と生活のバランスが希望どおりであると思う市民の割合	35.8%	35.5%	41%	D
ワーク・ライフ・バランス推進企業数	277社	324社	354社	A
働く意欲があるが、現在働く場がなく困っている市民の割合	4.7%	3.7%	4.6%以下	A
子育てしやすいまちだと思う市民の割合	76.8%	81.1%	85%	A
保育所等利用待機児童数	0人 （令和6年4月1日）	0人 （令和8年4月1日）	0人 （令和11年4月1日）	A
子育て支援企業認定数	264社	289社	331社	B
結婚や子育てに温かい社会の実現に向かっていると考える市民の割合	65.0%	66.6%	90%	C
今の生活に満足している子どもの割合	89.8%	90.9%	95%	B
自分のことを好きと答える子どもの割合	84.6%	85.7%	85%	A
放課後児童クラブを利用できる学区の割合	84.2%	89.6%	93%	A

指　標	計画策定時の値	令和 7 年度実績値	令和 10 年度目標値	達成状況
地域や学校などにおける社会活動や自主的な活動などに参加したことのある子どもの割合	79.0%	70.0%	87%	D
将来の夢や目標を持っている子どもの割合	小　79.6% 中　66.1%	小　81.0% 中　66.7%	小　86% 中　73%	C
社会的自立に向け支援を受けた子ども・若者のうち、支援を通して状況に改善が見られた者の割合	62.1%	65.8%	75%	B
住んでいる住宅に満足している市民の割合	77.7%	77.8%	79%	C
親しみがある公園があると思う市民の割合	69.5%	68.5%	73%	D
満足した名古屋の観光資源として、歴史的な施設と答えた観光客の割合	93.4% （令和 5 年）	90.3% （令和 7 年）	95% （令和 10 年）	D
法人事業所数	122,214	128,026	132,200	A
人材育成に取り組んでいる企業の割合	45.7%	64.1%	49%	A
（参考）関連する指標 若い世代（0～24 歳）の転入超過数	9,738 人	13,415 人	11,500 人	A

■取り組み内容

(1)若い世代が希望を持って暮らし、安心して結婚し、子どもを生み、育てられる環境づくり

①出会いや結婚の希望をかなえる支援

・若い世代の結婚や子育てに関する希望を阻害する要因を解消し、希望を持って将来を見通すことができるよう、婚活イベントや、ライフデザインセミナーを開催しました。また、結婚にかかる経済的な不安を軽減するために、婚姻等による新生活の住まいにかかる費用の一部を助成する結婚新生活支援を開始しました。

・若い世代の結婚に関する意識等の調査を実施しました。

②妊娠前から子育て期にわたる医療・相談・育児支援

・妊婦の緊急時の移動にかかる身体的・精神的負担の軽減を図るため、緊急時に利用できるタクシー利用券について、利用要件を拡充しました。

・妊娠中及び出産後の体調不良等により、家事または育児が困難である方に対して家庭生活支援員を派遣する産前・産後ヘルプ事業について、利用期間を延長しました。

・産後ケア事業について、国の方針を踏まえ、必要とするすべての方が利用できるように利用要件の緩和等を行いました。

③就学前の子どもの育ちの支援

・すべての子どもの育ちを応援し、子育て家庭に対する支援を強化するため、一定の要件を満たす子どもを対象として、保護者の就労要件を問わず、利用できる通園支援を実施しました。

④放課後等の子どもの居場所づくりの支援

・長期休業中の保護者の負担軽減のため、トワイライトスクール等における弁当配送サービスを活用した昼食の受け取りを行うモデル実施校を拡充しました。児童館における中高生の居場所づくり事業の実施館を拡大し、居場所づくり事業の拡大を図りました。

⑤社会全体での子育てしやすい環境づくり

・社会全体での子育てしやすい環境づくりを進める一環として、バンテリンドームナゴヤ等で「こどもファスト・トラック」を実施したほか、官民の多様な住宅ストックを活用した住まい支援策を実施しました。また、地下鉄駅構内へ子ども・子育てサポートベンチを設置したほか、地域に身近な公園の再整備などに取り組みました。

⑥若者の自立支援と雇用環境の整備

・子どもたちの主体性や将来に向かって生きる力を育む体験の場を提供する、体験活動の拠点となる施設の設置に向けて、モデル事業を実施しました。また、子どもの体験につながる機会の創出のため、小学生を対象にした体験活動に係る交通費助成としてチャージ券を配付するモデル事業を実施しました。

⑦働き方改革及びワーク・ライフ・バランスの推進

・女性活躍に取り組む企業の認定・表彰を行うとともに、企業を対象とした女性活躍推

進セミナー等を実施しました。また、ワーク・ライフ・バランスの取り組みについて一定の基準を満たす企業等を「ワーク・ライフ・バランス推進企業」として認証しました。

■課題

(1)若い世代が希望を持って暮らし、安心して結婚し、子どもを生み、育てられる環境づくり

①出会いや結婚の希望をかなえる支援

・若い世代の結婚に関する意識等の調査結果を踏まえ、さらなる検討を進める必要があります。

②妊娠前から子育て期にわたる医療・相談・育児支援

・誰もが安心して子どもを生み、育てられるよう、妊娠前から子育て期にわたり切れ目なく医療支援や相談支援、育児支援に取り組むことで、不安や負担を軽減する必要があります。

③就学前の子どもの育ちの支援

・保護者の多様な就労形態等に対応した子育て支援や、配慮が必要な子どもへの支援を充実させる必要があります。また、さまざまな手法による必要な保育所の利用枠の維持・確保を行う必要があります。

④放課後等の子どもの居場所づくりの支援

・労働等により昼間保護者がいない家庭に対して、生活に配慮した取り組みを行う必要があります。また、青少年の自立支援や社会参加、社会参画活動の促進など、青少年の成長段階に応じた支援を行う必要があります。

⑤社会全体での子育てしやすい環境づくり

・子育て支援企業認定・表彰制度について、広報の拡充を行い、認定企業数の増加をめざす必要があります。

⑥若者の自立支援と雇用環境の整備

・子どもの体験活動につながる機会を創出するため、体験活動にかかる交通費の負担を軽減する制度について検討を進める必要があります。

・「なごやジョブマッチング事業」について、対象者が確実に支援を受けることができるようにするため、なごやジョブサポートセンター及び「区役所就労支援コーナー」の周知を引き続き実施する必要があります。

⑦働き方改革及びワーク・ライフ・バランスの推進

・育児、家事、趣味などの時間を確保するとともに、出会いや結婚の希望の実現にもつながるよう、働きやすい職場環境の整備に引き続き取り組む必要があります。

■今後の方向性

(1)若い世代が希望を持って暮らし、安心して結婚し、子どもを生み、育てられる環境づくり

①出会いや結婚の希望をかなえる支援

・婚活イベントをはじめとする結婚支援に取り組むとともに、若い世代の結婚に関する意識等の調査結果を施策に反映し、より効果的な支援策を検討します。併せて、結婚、妊娠、出産、子育てに温かい社会をめざした広報を実施します。

②妊娠前から子育て期にわたる医療・相談・育児支援

・妊娠前から子育てに至る切れ目のない相談・支援を実施するほか、地域の子育てに関する拠点機能の充実を図ります。また、子育てを学ぶ機運を醸成するための広報・啓発を進めます。

③就学前の子どもの育ちの支援

・よりよい保育の実現のため、保育の質の向上に取り組むとともに、多様なニーズに対応するため、さまざまな形で保育の充実を図り、あらゆる家庭における子どもの育ちを支援します。また、引き続き、保育所等利用待機児童が発生しないよう取り組みます。

④放課後等の子どもの居場所づくりの支援

・児童館における「中高生の居場所づくり事業」を実施するとともに、モデル事業の拡充や、実施館のさらなる拡大に向けて検討を行います。また、不登校児童生徒の居場所づくりとして、児童館の活用やフリースクール等設置者への支援を実施します。

⑤社会全体での子育てしやすい環境づくり

・社会全体で子育てを応援する機運を醸成し、子育て世帯の支援を進めるため、地域での子育て応援に取り組むとともに、行政だけでなく企業とも連携した支援を進めます。

⑥若者の自立支援と雇用環境の整備

・子どもたちの主体性や将来に向かって生きる力を育むとともに、子どもの体験につながる機会を創出するため、体験活動の推進に向けた取り組みを進めます。また、引き続き、就労支援を実施することで、雇用の安定に取り組みます。

⑦働き方改革及びワーク・ライフ・バランスの推進

・男女ともに働きやすい社会の実現に向けた意識啓発や、ワーク・ライフ・バランスの推進に関する啓発や広報を実施することで、働きやすい環境づくりを進めます。

戦略２　誰一人取り残すことなく、子ども・若者の希望や夢を社会全体で応援します

■関連する成果指標の達成状況

達成状況別指標数				
A	B	C	D	合　計
5	2	4	3	14

指　標	計画策定時の値	令和７年度実績値	令和 10 年度目標値	達成状況
図書館サービスの利用者数（入館者数、館外事業参加者数、電子書籍利用者数の計）	5,397,954 人	5,596,893 人	7,000,000 人	C
子育てしやすいまちだと思う市民の割合	76.8%	81.1%	85%	A
今の生活に満足している子どもの割合	89.8%	90.9%	95%	B
自分のことを好きと答える子どもの割合	84.6%	85.7%	85%	A
必要な支援を受け、将来の社会参加に必要な力を身につけている障害のある子どもの割合	70.5%	90.8%	100%	A
児童虐待の通告先（児童相談所または区役所・支所）を知っている市民の割合	63.7%	61.3%	75%	D
いじめられたり、いじめを見たりしたとき、先生や家族、親、友達、相談機関に相談することができる子どもの割合	小 80.0% 中 82.0%	小 80.0% 中 81.0%	小 85% 中 90%	D
学校内外の機関等や多様な学びとつながっている子どもの割合	65.1% （令和４年度）	74.0% （令和６年度）	85% （令和９年度）	A

指　標	計画策定時の値	令和 7 年度実績値	令和 10 年度目標値	達成状況
授業が自分にあった教え方、教材、学習時間になっていたと感じている子どもの割合	小 83.4% 中 73.5%	小 82.0% 中 77.9%	小 93% 中 84%	C
人が困っているときは進んで助けている子どもの割合	小 93.6% 中 90.8%	小 94.2% 中 92.4%	小 100% 中 100%	C
運動をすることが好きな子どもの割合	小 61.8% 中 51.0%	小 60.6% 中 51.1%	小 66% 中 56%	D
将来の夢や目標を持っている子どもの割合	小 79.6% 中 66.1%	小 81.0% 中 66.7%	小 86% 中 73%	C
市内における大学・短期大学の学生数	108,352 人	108,699 人	108,400 人	A
社会的自立に向け支援を受けた子ども・若者のうち、支援を通して状況に改善が見られた者の割合	62.1%	65.8%	75%	B

■取り組み内容

(1)すべての子ども・若者の可能性を引き出し、未来をつくる力を生み出す学びの推進

①子どもの個性や能力を伸ばし、自ら学ぶ力を育てる学びの推進

・ゆるやかな協働性の中で自律して学び続ける子どもを育むため、「ナゴヤ学びのコンパス」を踏まえた授業改善を行うなど、大人が子どもに伴走し、「子ども中心の学び」を進める学校づくりを推進しました。

・子どもたちが、人生の多様な選択肢の中で自分らしい生き方を実現する力を身に付ける時間「キャリアタイム」を実施しました。

②豊かな心身の育成の推進

・小学校全校において民間委託により運動・文化活動を実施したほか、中学校・高等学校において教員に代わり専門的な技術指導を行う外部顧問等を派遣しました。また、市内全中学生を対象に、休日における地域クラブ活動を実施しました。

③社会の発展を生み出す力を育成する学びの推進

・子どものグローバルな視点を育むため、グローバル・エデュケーションセンターを運営し、ワークショップや特別集中講座等を開催したほか、市立高校生の海外派遣を実施しました。また、郷土愛を育むため、小中学校に設置した和室を活用するなどした郷土学習を実施しました。

(2)学校・地域と連携した子ども・若者や家庭への切れ目のない支援の推進

①誰一人取り残さない子ども・若者や家庭に対する切れ目のない包括的支援

・市民に身近な区役所・支所をこども家庭センターと順次位置づけ、妊娠期から学齢期まで、誰一人取り残さない福祉的支援を実施するため、福祉・保健・教育の連携による支援体制を整備しました。

②支援を必要とする子ども・若者や家庭への支援

・さまざまな理由で義務教育を修了できなかった方や、本国で義務教育を修了していない外国籍の方及び不登校等の事情により義務教育が十分に受けられなかった方へ、義務教育の機会を提供するため、「なごやか中学校（夜間中学）」を令和 7 年 4 月に開校しました。また、就学する生徒に対し、経済的理由により就学が困難であると認められる場合に、就学援助に類する経済的支援を実施しました。

■課題

(1)すべての子ども・若者の可能性を引き出し、未来をつくる力を生み出す学びの推進

①子どもの個性や能力を伸ばし、自ら学ぶ力を育てる学びの推進

・すべての子どもたちの可能性を引き出すよう、子ども一人一人の興味・関心や能力、進度に応じた個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図るとともに、主体的に社会の形成に参画できる力を育成する必要があります。

②豊かな心身の育成の推進

・教員の働き方改革及び生徒への豊かなスポーツ・文化芸術活動の継続提供のための部

活動の地域展開の流れを受け、すべての地域の子どもに自主的なスポーツ・芸術文化活動の機会を提供する必要があります。

③社会の発展を生み出す力を育成する学びの推進

・グローバル化やデジタル化の進展をはじめとした成長を続ける社会において、子どもや若者の将来の可能性をひろげ、社会で活躍できる力を育成する取り組みを充実させる必要があります。

(2)学校・地域と連携した子ども・若者や家庭への切れ目のない支援の推進

①誰一人取り残さない子ども・若者や家庭に対する切れ目のない包括的支援

・ニートやひきこもり、就労困難な若者の意欲の回復や、社会人としての基礎的能力の向上を図るとともに、当事者家族への支援や若者本人と受け入れ企業へのアフターフォローを行うことが必要です。

②支援を必要とする子ども・若者や家庭への支援

・子どもたちが行きたくなる学校づくりをめざすとともに、児童生徒一人一人の状態に応じた適切な不登校児童生徒支援を早期に行う必要があります。

■今後の方向性

(1)すべての子ども・若者の可能性を引き出し、未来をつくる力を生み出す学びの推進

①子どもの個性や能力を伸ばし、自ら学ぶ力を育てる学びの推進

・「ナゴヤ学びのコンパス」の全市的な実現に向けて、全学校園の学びの転換をけん引し、子ども中心の学びを進める学校づくりを推進します。

②豊かな心身の育成の推進

・地域クラブ活動の活動団体や指導者等が地域によって不十分とならないよう、さまざまなクラブ活動を誘致します。また、地域クラブ活動の円滑な運営のための取り組みを進めます。

③社会の発展を生み出す力を育成する学びの推進

・各学校におけるさらなる ICT 活用のための取り組みの研究・推進や、市立大学データサイエンス研究科における授業・研究指導等を実施し、社会課題へのアプロ―チを主体的に担うことのできる人材を育成します。

(2)学校・地域と連携した子ども・若者や家庭への切れ目のない支援の推進

①誰一人取り残さない子ども・若者や家庭に対する切れ目のない包括的支援

・困難を有する若者の社会的自立を支援するため、相談から就職、職業定着まで総合的・包括的な一貫した支援を実施します。

②支援を必要とする子ども・若者や家庭への支援

・校内の教室以外の居場所づくりや ICT の活用も含めた多様な教育機会の確保等、不登校児童生徒が自らの進路を選択し、卒業後の未来を拓くことができる取り組みを進めます。

戦略３　一人ひとりに応じたやさしい福祉を実現し、ともに支え合い活躍できるまちづくりを進めます

■関連する成果指標の達成状況

達成状況別指標数				
A	B	C	D	合　計
12	6	10	5	33

指　標	計画策定時の値	令和７年度実績値	令和10年度目標値	達成状況
基本的人権が尊重されている社会だと思う市民の割合	65.2%	67.5%	75%	B
なごや人権啓発センターの年間利用者数	43,416人	50,846人	45,000人	A
DV を人権侵害と認識する人の割合	93.5%	91.6%	94%	D
「性的少数者（セクシュアル・マイノリティ）」という言葉の認知度	75.3%	69.8%	85%	D
女性の活躍推進企業認定・認証数	245社	270社	345社	B
高齢者や障害者、子どもを連れた人などすべての人に使いやすい施設整備がされていると感じる市民の割合	48.8%	50.2%	60%	C
地下鉄駅のエレベーター設置基数	262基	266基	271基	A
高齢者や障害者、子どもを連れた人などが外出する際、周りの人の理解や手助けがあると感じる市民の割合	47.3%	48.4%	60%	C
地域活動やボランティア・NPO 活動等に参加している市民の割合	23.6%	24.9%	32%	C
市内に主たる事務所を有するNPO法人数	927団体	946団体	987団体	B

指　標	計画策定時の値	令和7年度実績値	令和10年度目標値	達成状況
健康寿命	男性 79.65年 女性 84.35年 （令和4年）	男性 79.58年 女性 84.43年 （令和6年）	平均寿命の延びを上回るよう延伸 （令和9年）	D
自殺死亡率（人口10万当たりの自殺者数）	15.5 （令和4年）	15.1 （令和6年）	11.5以下 （令和9年）	C
がん検診受診率 ①胃がん ②大腸がん ③肺がん ④子宮がん ⑤乳がん ⑥前立腺がん	 ①23.1% ②23.3% ③19.6% ④65.6% ⑤52.5% ⑥36.8%	 ①30.8% ②23.9% ③24.1% ④65.7% ⑤53.2% ⑥48.2%	 ①50% ②50% ③50% ④70% ⑤60% ⑥50%	B
適切な医療が受けられると感じる市民の割合	90.7%	90.0%	90%以上	A
市立大学医学部附属病院群における救急搬送件数	20,012件	21,638件	23,700件	A
困った時に相談できる人が隣近所や地域にいる市民の割合	62.1%	64.7%	67%	A
複合的な生活課題がある事例に対して相談支援機関が連携して対応している割合	73.8% （令和4年度）	78.1% （令和6年度）	90% （令和9年度）	B
敬老パスの交付者数 （交付率）	307,450人 （53.5%）	312,339人 （54.2%）	340,000人 （55.9%）	C
地域で自分らしく安心して暮らすための支援が充実していると思う高齢者の割合	60.9%	60.6%	66%	D
利用している介護サービスに関する満足度	96.9%	96.9%	97%	C
ホームヘルプサービスを利用して地域で生活する障害者数	9,125人	10,235人	11,800人	A
地域で国籍の異なる人と交流がある市民の割合	29.3%	29.9%	40%	C

指　標	計画策定時の値	令和 7 年度実績値	令和 10 年度目標値	達成状況
名古屋市での生活に満足している外国人市民の割合	88.1% （令和 2 年度）	91.0%	95%	A
仕事と生活のバランスが希望どおりであると思う市民の割合	35.8%	35.5%	41%	D
ワーク・ライフ・バランス推進企業数	277 社	324 社	354 社	A
必要な支援を受け、将来の社会参加に必要な力を身につけている障害のある子どもの割合	70.5%	90.8%	100%	A
犯罪被害者等に寄り添い、支える社会が実現できていると思う市民の割合	32.3%	35.2%	50%	C
環境問題の解決には、市民自らが行動することが必要と強く思う市民の割合	43.1%	43.1%	58%	C
第 20 回アジア競技大会・第 5 回アジアパラ競技大会（愛知・名古屋開催）の市民認知度	48.1%	81.0%	100%	A
名古屋市に「スポーツが盛んである」という都市イメージを持つ市民の割合	59.6%	64.8%	80%	B
週 1 回以上の頻度で運動・スポーツを実施する 20 歳以上の市民の割合	55.1%	56.7%	70%	C
法人事業所数	122,214	128,026	132,200	A
人材育成に取り組んでいる企業の割合	45.7%	64.1%	49%	A

■取り組み内容

(1)人権が尊重され、多様性（ダイバーシティ）を包摂するまちづくり

①誰もが尊重される社会の推進

・市民一人ひとりの人権が尊重され、差別や偏見がない、人権感覚に優れたまちを実現するため、「新たな人権擁護体制の仕組みづくり」にかかる調査・検討を実施しました。

②バリアフリー・ユニバーサルデザインのまちづくり

・バリアフリーのまちづくりを推進するため、市が行う施設整備に障害者や高齢者をはじめ配慮を必要とする当事者の意見を聴取する機会を設けました。

③一人ひとりが自分らしく暮らし活躍できる地域づくり

・障害福祉人材の確保・育成及び定着を図るため、研修を実施するとともに、外国人介護人材の育成支援など事業者が行う人材確保・育成に向けた取り組みに対する経費の一部助成や障害福祉職員の奨学金返済を支援するための助成を実施しました。

④困難な状況にある人への支援

・女性が家庭や職場、地域などで直面する様々な問題や悩みを受け止め、相談者自身が解決に向けて力を発揮できるよう、専門相談員による電話・LINE・面接等の「女性のための総合相談」を実施するとともに、相談で見えてきた共通課題を踏まえ、法律の基礎知識等を学べるセミナーを開催しました。

・望まない孤独や孤立状態にある人を早期に支援につなげるため、官民連携プラットフォームの設置や実態把握調査を実施するとともに、孤独・孤立対策に資する事業の周知を実施しました。

(2)健康で安心して暮らせる健康長寿のまちづくり

①予防医療・健康づくりの推進、先進的な研究の推進

・中心市街地の公共空間における受動喫煙対策を強化するため、分煙施設設置費用等助成事業について、屋外施設に加え、屋内施設を助成対象に追加するとともに、助成金額を増額しました。また、中心市街地における受動喫煙の実態調査を実施しました。

・幅広い世代の女性の多様な健康課題への対処方法について、SNS 等を活用して保健・医療の専門職が助言を行う、女性のための健康相談窓口を設置しました。また、ポータルサイトでは、女性の健康に関する広報・啓発を実施しました。

②救急医療体制等の充実

・増大する救急需要に対応するため、市立大学病院における救急災害医療センターの開設に向け、建設工事を完了させるとともに、実際の運用や移転に関する検討を進めました。

③地域包括ケアシステムの深化・推進

・特別養護老人ホームへの入所の必要性が高い方ができる限り早期に入所できるよう、特別養護老人ホーム 1 か所の新規整備にかかる費用を助成しました。

・少子高齢化の進展等に伴い、買い物に困難を抱える方が今後ますます増加すると見込

まれることから、具体的な支援策を検討するため、買い物支援に関する地域ニーズについて、アンケートやヒアリング調査などを実施しました。

(3)持続可能で活力のある地域づくり

①地域活動の推進

・持続可能な地域活動に向けた、地域コミュニティのあり方検討のため、実態調査を行うほか全庁的なプロジェクトチームを設置し、各種課題の共有や意見交換等を行い持続可能な地域活動に向けたあり方検討を行いました。

■課題

(1)人権が尊重され、多様性（ダイバーシティ）を包摂するまちづくり

①誰もが尊重される社会の推進

・差別事案の発生に対して、実効性のある対応ができる体制を整備するため、「新たな人権擁護体制の仕組みづくり」の構築が必要です。

②バリアフリー・ユニバーサルデザインのまちづくり

・障害者や高齢者をはじめ配慮を必要とする当事者からの意見を、市が行う施設整備に役立てるとともに、民間事業者への啓発につなげ、バリアフリーのまちづくりを一層推進する必要があります。

③一人ひとりが自分らしく暮らし活躍できる地域づくり

・女性がいきいきと活躍できるような取り組みをしている企業の認定・表彰に加え、企業向けセミナー等の実施を通じて、企業における女性の活躍を支援することが必要です。

・障害者総合支援法におけるサービス事業所の基盤整備のため、障害者ホームヘルパーの確保及びさらなるサービスの質の向上が必要です。

④困難な状況にある人への支援

・ひきこもりで悩む本人及び家族等に対する支援のため、メタバースの活用など相談支援体制の充実を図るとともに、さまざまな関係機関との一層の連携強化を推進していくことが必要です。

(2)健康で安心して暮らせる健康長寿のまちづくり

①予防医療・健康づくりの推進、先進的な研究の推進

・地域や職域でメンタルヘルスの問題を抱える人に対して支援をするこころのサポーターの養成研修について、1 回あたりの受講人数の増加を図るとともに、実施機会を拡大する必要があります。

②救急医療体制等の充実

・市立大学病院のE-ステーションにおいて、緊急出動により現場に駆け付け、救急隊と連携した救命活動を展開するドクターカーの 24 時間体制での運用や、医療情報の活用が求められています。

③地域包括ケアシステムの深化・推進

・認知症の人やその家族など、地域の誰もが気軽に集い、楽しく過ごしながら仲間づくりや情報交換をする場である認知症カフェの開設や運営には、認知度の低さや参加者や運営する人材の確保などの課題があります。

(3)持続可能で活力のある地域づくり

①地域活動の推進

・地域コミュニティを今後も持続可能なものとするために、社会環境の変化にあわせたそのあり方について検討するとともに、地域団体等への新たな担い手を確保するための活動支援が求められています。

■今後の方向性

(1)人権が尊重され、多様性（ダイバーシティ）を包摂するまちづくり

①誰もが尊重される社会の推進

・実効性のある人権条例の制定にかかる検討を行うほか、新たな人権相談窓口や第三者的な紛争解決機関を整備するための調査・検討を実施します。

②バリアフリー・ユニバーサルデザインのまちづくり

・市が行う施設整備に障害者や高齢者をはじめ配慮を必要とする当事者が参画する場を定期的に設け、当事者により出された意見を市が行う施設整備に役立てるとともに、民間事業者への啓発につなげ、バリアフリーのまちづくりを一層推進します。

③一人ひとりが自分らしく暮らし活躍できる地域づくり

・金融機関など企業と身近な主体と連携し、認定・表彰制度の周知や企業向けセミナー等の実施を通じて、企業における女性活躍の取り組みを促進します。

・障害者ホームヘルパーへの研修の周知・広報に努め、より多くの対象者に現任研修を実施します。

④困難な状況にある人への支援

・ひきこもり地域支援センターにおいて、ひきこもりに悩む家族を対象にひきこもりに関する正しい知識や家族としてできること、本人へのより良い対応などを考える機会として家族教室を実施するとともに、アバターを用いた仮想空間において、ひきこもり本人が匿名でリアルタイムに交流できる空間を活用した支援を推進します。

(2)健康で安心して暮らせる健康長寿のまちづくり

①予防医療・健康づくりの推進、先進的な研究の推進

・こころのサポーターの養成を推進するため、研修の実施体制を強化することで、実施機会や実施形態の拡大を図ります。

②救急医療体制等の充実

・市立大学病院のE-ステーションにおいて、救急・災害医療の強化のため、令和8年6月に開始したドクターカーの24時間体制での運用に併せて、医師・看護師・救急救命士それぞれの職種における救急災害医療の専門家の育成を推進します。

③地域包括ケアシステムの深化・推進

・認知症の人やその家族など、地域の誰もが気軽に集い、楽しく過ごしながら仲間づくりや情報交換をする場を増やすため、認知症カフェの開設や運営にかかる課題を整理し、設置促進に向けた検討を実施します。

(3)持続可能で活力のある地域づくり

①地域活動の推進

・地域に依頼している行政協力業務の負担軽減や地域活動の活性化等について、引き続き全庁的に検討します。また、地域活動の活性化に向けて幅広い世代が地域活動に参加しやすい仕組みづくりに努めます。

戦略 4　災害や感染症から市民の命と産業を守り、安心・安全な暮らしを確保します

■関連する成果指標の達成状況

達成状況別指標数				
A	B	C	D	合　計
4	3	3	2	12

指　標	計画策定時の値	令和 7 年度実績値	令和 10 年度目標値	達成状況
災害に強いまちづくりができていると思う市民の割合	50.7%	54.3%	60%	B
緊急輸送道路等に架かる橋りょうの耐震化率	76.6%	81.1%	83%	A
下水道で浸水対策を進める重点地区の整備率	64.2%	65.7%	70%	A
家庭内において災害に対する複数の備えをしている市民の割合	79.6%	82.3%	100%	C
地域の防災活動に参加している市民の割合	17.0%	18.8%	25%	B
民間住宅の耐震助成戸数（累計）	5,764 戸	6,387 戸	7,614 戸	B
感染症から市民生活が守られていると感じる市民の割合	71.6%	67.8%	75%	D
結核り患率（人口 10 万人当たりの新登録患者数）	11.4 （令和 5 年（暫定値））	10.7 （令和 7 年）	10 以下 （令和 10 年）	A
心肺停止傷病者に対する応急手当の実施率	56.7%	56.7%	60%	C
刑法犯認知件数	19,857 件 （令和 5 年）	23,592 件 （令和 7 年）	17,500 件以下 （令和 10 年）	D
交通死亡事故件数	33 件 （令和 5 年）	27 件 （令和 7 年）	ゼロをめざし、毎年着実に減	C
特定空家等（周辺に危険や悪影響を及ぼす空家等）の件数	103 件	65 件	81 件以下	A

■取り組み内容

（1）あらゆる災害から命と暮らしを守る対策の強化

①逃げ遅れゼロをめざす防災対策の強化

・高齢者や障害者など避難行動要支援者ごとの個別避難計画作成の手法や効率的な事業体制の構築を図るため、令和 6 年度に 6 区で実施したモデル事業を踏まえ、令和 7 年度は全 16 区においてモデル事業を継続して実施しました。

②防災人材育成の推進

・寝室の家具転倒防止対策をはじめとした自助力の向上及び地域実情に応じた個々の自主防災活動を促進するために、自主防災組織単位で各世帯を訪問し啓発を行うことで、地域防災力の一層の向上を図りました。

・「名古屋市防災人材育成方針」に基づく戦略的な取り組みの一環として、子どもたちを通じた家庭における防災意識の向上を図るため、家庭の防災リーダーとして、家庭での防災対策を率先して考え、行動することができる子どもたちを育成しました。

③災害対応力の強化

・指定避難所における避難生活の質の向上をめざすため、食糧や毛布等の物資の分散備蓄を進めるとともに、温かい食事の提供を目的として、キッチンカー専門ポータルサイト運営事業者と協定を締結しました。

④都市防災機能の強化

・大規模地震に備え、市設建築物や橋りょう、上下水道施設、河川・排水施設などの都市基盤施設の耐震化に取り組むとともに、雨水流出抑制など、大雨に強い都市基盤の整備を進めました。

（2）新興・再興感染症への健康危機管理対応力の強化

①重大な感染症の発生を見据えた健康危機への対応力強化

・新興・再興感染症への対応力を強化するため、感染症対策物資の備蓄や有事に備えた訓練を実施したほか、看護師が感染管理認定看護師の資格を取得する際に必要な経費を補助し、医療人材の養成と確保を促進しました。

（3）犯罪や交通事故のない安心・安全な地域づくり

①犯罪の抑止・交通安全対策の強化

・地域の防犯力向上と市民の防犯意識の高揚を図るため、防犯カメラの設置・更新・修繕や防犯灯のＬＥＤ化、電気料の一部助成、地域防犯活動支援を実施しました。また、再犯防止に向けて刑事司法から福祉へのつなぎを担うコーディネート機関を運営し、犯罪をした人等への支援をするとともに、理解促進のための情報発信・啓発活動を実施しました。

・交通安全意識の浸透を図るため、愛知県警察や地域と連携した交通安全市民運動を展開し、幼児・児童・高齢者などを対象とした交通安全教室や、自転車の安全利用についての広報・啓発のほか、子どもを守る交通安全対策を実施しました。

■課題

（1）あらゆる災害から命と暮らしを守る対策の強化

①逃げ遅れゼロをめざす防災対策の強化

・民間建築物の耐震化を促進するため、民間住宅や耐震診断義務付け対象建築物などに対する助成を実施するとともに、各種の啓発活動等を実施する必要があります。

②防災人材育成の推進

・市民一人ひとりが災害の実態を正しく知り、対処する方法を身に付けることを目的に運営している港防災センターについて、引き続き団体受け入れについての広報を行い、利用者数の増加をめざす必要があります。

③災害対応力の強化

・地震の揺れに伴う電気機器からの出火や停電復旧時に起こる火災の発生を防ぐため、地震を感知した際に自動的にブレーカーを落とす機能を持つ感震ブレーカーの設置を促進する必要があります。

④都市防災機能の強化

・災害時にも一定の都市機能が確保できるよう、都市基盤施設の耐震化や浸水対策など都市防災機能の強化と適切な管理に取り組む必要があります。

（2）新興・再興感染症への健康危機管理対応力の強化

①重大な感染症の発生を見据えた健康危機への対応力強化

・今後の重大な感染症の発生を見据えて、感染症対策物資の備蓄・更新を適切に行うほか、感染管理認定看護師資格取得支援を促進することにより、引き続き感染症対応力を強化する必要があります。

（3）犯罪や交通事故のない安心・安全な地域づくり

①犯罪の抑止・交通安全対策の強化

・交通死亡事故件数は過去 2 番目に少ない水準となっているものの、交通事故のない社会を目指し、安心して安全に暮らせるまちを実現するためには、交通事故そのものの減少に一層積極的に取り組むことが求められます。

■今後の方向性

（1）あらゆる災害から命と暮らしを守る対策の強化

①逃げ遅れゼロをめざす防災対策の強化

・地震による建物倒壊等の被害軽減を図るため、民間建築物の耐震化支援制度の周知・啓発を実施し、積極的な活用を促進します。

②防災人材育成の推進

・市民の防災意識向上を図り、災害に対する備えを促進するため、総合防災訓練や港防災センターを活用した普及啓発を実施するとともに、港防災センターについて機能強化に向けた取り組みを実施します。

③災害対応力の強化

・感震ブレーカーの設置を促進するため、区役所・消防署と連携し、訓練・イベントでの啓発を実施するほか、助成制度を案内する啓発チラシを配架するなどして、助成件数の増加をめざします。

④都市防災機能の強化

・市設建築物や橋りょう、上下水道施設、河川・排水施設などの耐震化に取り組むとともに、大雨に強い都市基盤の整備に取り組みます。

（2）新興・再興感染症への健康危機管理対応力の強化

①重大な感染症の発生を見据えた健康危機への対応力強化

・感染症対策物資について、適切な備蓄量を精査するとともに、引き続き感染管理認定看護師資格取得支援制度の周知や利用しやすい制度となるよう見直しを進めることで、医療機関における感染管理の質の向上を図ります。

（3）犯罪や交通事故のない安心・安全な地域づくり

①犯罪の抑止・交通安全対策の強化

・交通事故の着実な減少を図るため、発生状況に基づいた重点的な対策を行うとともに、警察等の関係機関、企業との連携や市民、交通指導員等の活動を通じた効果的な広報・啓発を行います。また、通学路安全対策検討システムを導入するとともに、これまでの運用を見直し、効率的かつ効果的な交通安全対策に取り組みます。

戦略5　独自の魅力で世界から多様な人が集い交流する、環境と経済の好循環で成長する都市をつくります

■関連する成果指標の達成状況

達成状況別指標数				
A	B	C	D	合　計
17	6	6	9	38

指　標	計画策定時の値	令和 7 年度実績値	令和 10 年度目標値	達成状況
都市基盤（道路、公園、上下水道など）が整備され、生活しやすいまちだと思う市民の割合	90.9%	88.7%	90%以上	D
公共交通が便利で利用しやすいと思う市民の割合	84.9%	84.7%	86%	D
市内の鉄軌道及び市バスの1日当たり乗車人員合計	226 万人（令和 4 年度）	248 万人（令和 6 年度）	249 万人（令和 9 年度）	A
市内の道路、公園、その他のオープンスペースが居心地が良いと思う市民の割合	61.9%	61.3%	67%	D
水質の環境目標値の達成率（BOD）	70.4%	63.0%	95%	D
親しみがある公園があると思う市民の割合	69.5%	68.5%	73%	D
暮らしの中で生物多様性に配慮した行動をしている市民の割合	51.0%	48.8%	57%	D
環境問題の解決には、市民自らが行動することが必要と強く思う市民の割合	43.1%	43.1%	58%	C
温室効果ガス排出量（二酸化炭素換算値）	1,341 万トン（令和 3 年度）	1,244 万トン（令和 5 年度）	1,026 万トン以下（令和 8 年度）	B
太陽光発電設備の導入容量	303,278kW	350,777kW	438,500kW	B
大型車両対応水素ステーション整備数	7 か所	7 か所	8 か所	C

指　標	計画策定時の値	令和 7 年度実績値	令和 10 年度目標値	達成状況
ごみ･資源の総排出量	79.2 万トン	76.9 万トン	79.2 万トン以下	A
ごみの処理量	55.4 万トン	53.9 万トン	55.3 万トン以下	A
ごみの埋立量	1.6 万トン	1.4 万トン	1.6 万トン以下	A
暮らしの中で資源の循環利用を意識した行動をしている市民の割合	54.4%	54.2%	60%	D
主要駅の乗客数	91万人/日 （令和 4 年度）	98 万人/日 （令和 6 年度）	114万人/日 （令和 9 年度）	B
中部国際空港の国際線旅客便就航都市数	19 都市	18 都市	44 都市	D
本市と姉妹友好都市及びパートナー都市との交流事業件数	58 件	70 件	70 件	A
ガーデンふ頭、金城ふ頭の施設等来場者数の合計	850 万人	941 万人	1,050 万人	A
名古屋の港や臨海部が魅力的な空間であると感じる市民の割合	45.3%	47.5%	60%	C
中川運河の再生をサポートする人々（運河びと）の認定数	652 人	693 人	900 人	C
満足した名古屋の観光資源として、歴史的な施設と答えた観光客の割合	93.4% （令和 5 年）	90.3% （令和 7 年）	95% （令和 10 年）	D
市の文化施設の利用率	88.3%	88.5%	90%	C
名古屋を文化的なまちだと思う市民の割合	70.6%	75.3%	76%	A
観光総消費額	4,887億円 （令和 5 年）	7,107億円 （令和 7 年）	8,000億円 （令和 10 年）	A
観光客の満足度	82.7% （令和 5 年）	88.1% （令和 7 年）	90% （令和 10 年）	A
外国人宿泊者数	183万人 （令和 5 年）	450万人 （令和 7 年）	400万人 （令和 10 年）	A

指　標	計画策定時の値	令和 7 年度実績値	令和 10 年度目標値	達成状況
国際会議の年間開催件数	21件 （令和 4 年）	87 件 （令和 6 年）	300件 （令和 9 年）	B
第20回アジア競技大会・第5回アジアパラ競技大会（愛知・名古屋開催）の市民認知度	48.1%	81.0%	100%	A
名古屋市に「スポーツが盛んである」という都市イメージを持つ市民の割合	59.6%	64.8%	80%	B
週1回以上の頻度で運動・スポーツを実施する20歳以上の市民の割合	55.1%	56.7%	70%	C
昼間就業者1人当たり市内総生産	9,403千円 （令和 3 年度）	10,086 千円 （令和 5 年度）	10,100千円 （令和 8 年度）	A
イノベーション創出件数	528 件	1,369 件 （2 か年）	1,180件 （5 か年）	A
法人設立等件数	5,636 件	5,851 件	6,300 件	B
企業誘致件数	12 件	41 件 （2 か年）	100件 （5 か年）	A
法人事業所数	122,214	128,026	132,200	A
設備投資の実施率	26.4%	29.6%	29%	A
人材育成に取り組んでいる企業の割合	45.7%	64.1%	49%	A

■取り組み内容

（1）スマートで居心地が良く、交流を呼び込む都市機能の充実

①都市機能を支える基盤・ネットワークの強化

・圏域や国の成長をけん引していくため、名古屋駅のターミナル機能強化において、東側駅前広場のデザイン計画の策定や西側駅前広場の工事に着手するとともに、栄地区では、「久屋大通（南エリア）再整備構想」の事業化に向けて検討調査を実施したほか、金山地区において都市機能の集積や文化芸術に触れられるウォーカブルなまちの形成をめざし、アスナル金山エリア再整備の事業化に向けた検討を行うなど、拠点機能強化の取り組みを推進しました。

・中部国際空港の国際的・広域的機能を強化するため、第二滑走路等の機能強化の推進を図るほか、空港の利用促進や航空会社へのエアポートセールスなど、航空路線の拡充に向けた取り組みを実施しました。

②先進技術の活用による快適な移動環境の実現

・新たな路面公共交通システム（SRT）を導入し、「東西ルート（名古屋駅－栄間）」の運行を開始するなど、都心部における回遊性の向上やにぎわい創出に向けた取り組みを推進しました。

③ウォーカブルなまちづくり

・既存建物のリノベーションや公開空地等における憩い・にぎわいに資するイベントの開催など、ウォーカブルなまちなかの形成に向けた取り組みを実施しました。また、新たな“名古屋の顔”となる風格やにぎわいのある道路空間の創出に向け、桜通の再整備に関する調査を実施しました。

（2）脱炭素型・循環型・自然共生まちづくり

①脱炭素社会の実現に向けた取り組みの推進

・再生可能エネルギーの自家消費拡大やさらなる省エネルギーの推進による住宅・事業所の脱炭素化を図るとともに、災害に対するレジリエンスの向上を図るために、太陽光発電設備、ZEH、蓄電システム、断熱窓改修、省エネルギー設備等への導入補助を実施しました。

②循環経済への移行の加速化

・持続可能な形で資源を利用する循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行に向け、アップサイクルを体験できるワークショップを実施するとともに、本市の施策や事業者の自主的な取り組み等を分かりやすく発信する特設ウェブサイトを開設しました。

③グリーンインフラの取り組みによる自然共生社会の実現

・市民・事業者・行政を対象に、グリーンインフラの導入に向けた基本的な考え方や効果的な取り組み事例などを示したガイドを策定するとともに、名城公園における生物多様性に配慮した緑化や雨庭などを取り入れた啓発スポットの整備等を実施しました。

（3）新たな挑戦を後押しし、激化する都市間競争に打ち勝つ産業力強化

①イノベーションの創出による経済活性化

・海外や首都圏から起業家や投資家等を呼び込むとともに、国内外の投資家・事業会社とのマッチング等の実施により、当地域のスタートアップ企業の海外展開を促進し、スタートアップ・エコシステムのグローバル化を推進するため、大規模イベント（TechGALA Japan）を開催しました。

②中小企業の経営基盤強化

・中小企業の経営基盤の安定や事業の多角化などを促進するため、社会的環境の変化に即した各種融資制度の拡充や、信用保証制度の運用を通じた支援等を実施しました。

③地域商業の活性化

・商店街エリア活性化のため、リノベーションや先進技術による空き店舗の活用や開業希望者等と商店街との交流を支援しました。

（4）名古屋らしさで世界を魅了する、何度でも訪れたくなるまちづくり

①名古屋ならではのストーリーで世界を魅了する国際観光ＭＩＣＥ都市の実現

・名城エリアについて、歴史・観光・文化・スポーツの拠点機能の形成をめざすため、多様な活動主体が戦略的に取り組むための指針となる「名城エリアにぎわい共創基本構想」を策定し、構想に基づく取り組みを実施しました。

・国内外からの観光誘客を図るため、愛知県と連携したプロモーションのほか、アジア・アジアパラ競技大会に向けた観光コンテンツを造成する事業等を実施しました。

・国内外の交流を促進し、経済の活性化をはじめ都市の知名度やイメージ向上を図るため、ＭＩＣＥ開催助成のほか、第 60 回アジア開発銀行年次総会の開催準備を行いました。

②スポーツの力による都市活力の強化

・アジア競技大会に向けた e スポーツの機運醸成イベントを実施しました。また、市内で開催されるアジア競技大会の開催種目を中心として、アーバンスポーツのデモンストレーション・体験会等、機運醸成の取り組みを競技会場ごとに実施しました。

■課題

（1）スマートで居心地が良く、交流を呼び込む都市機能の充実

①都市機能を支える基盤・ネットワークの強化

・「久屋大通（南エリア）再整備構想」や「アスナル金山エリア再整備実施方針」に基づき、事業化に向けた検討を着実に推進する必要があります。

②先進技術の活用による快適な移動環境の実現

・新たな路面公共交通システム（SRT）について、「名古屋駅－名古屋城ルート」の導入準備を進める必要があります。

③ウォーカブルなまちづくり

・官民の様々な既存ストックを新たな魅力や価値を生み出す地域資源としてさらに有効

活用し、回遊性やにぎわいを面的に広げていく必要があります。

（2）脱炭素型・循環型・自然共生まちづくり

①脱炭素社会の実現に向けた取り組みの推進

・バス関係施設や地下鉄駅構内及び車内等における LED 化の推進や燃料電池バス、電気バスなど非化石エネルギー自動車の導入拡大などにより、環境にやさしい市バス・地下鉄の実現に向けた取り組みを推進する必要があります。

②循環経済への移行の加速化

・家庭系ごみの減量を推進するため、分別ルールが定着しにくい層に対して多様な手段で広報を行うことで適切な分別を推進するとともに、少子化・高齢化の進行や価値観・コミュニティの多様化をはじめとする社会情勢の変化に応じたごみ・資源の収集・処理体制を検討する必要があります。

③グリーンインフラの取り組みによる自然共生社会の実現

・自然の機能の活用が市民生活や事業活動に浸透するよう、市民・事業者等に対して、その重要性や具体的な行動について周知する必要があります。

（3）新たな挑戦を後押しし、激化する都市間競争に打ち勝つ産業力強化

①イノベーションの創出による経済活性化

・より多くの起業家精神（アントレプレナーシップ）を備えた人材を育成するため、小中高生向けの人材育成プログラムについて引き続き実施する必要があります。

②中小企業の経営基盤強化

・中小企業を取り巻く経営課題が多様化する中、その解決に向けた支援を行うため、専門家による窓口相談等の支援を引き続き行う必要があります。

③地域商業の活性化

・名古屋大都市圏の中枢都市として、域内経済の活性化及び持続的な発展に向け、商店街の魅力向上など、地域商業の活性化に取り組む必要があります。

（4）名古屋らしさで世界を魅了する、何度でも訪れたくなるまちづくり

①名古屋ならではのストーリーで世界を魅了する国際観光ＭＩＣＥ都市の実現

・ＭＩＣＥを推進するため、その基幹インフラとなる国際展示場を管理、運営し、第１展示館のリニューアルを契機としたさらなる多目的利用を促進するとともに、必要な整備を行う必要があります。

・名古屋城の天守閣整備について、引き続き関係者等との調整を行いながら着実に事業に取り組んでいく必要があります。

②スポーツの力による都市活力の強化

・性別、年齢、障害の有無、経済的事情、地域事情等に関わらず、すべての市民が、「楽しさ」や「喜び」を感じながら、スポーツへ自発的に参画する機会をさらに創出することが必要です。

・障害者スポーツのより一層の振興を図り、障害者が身近な地域でスポーツ活動ができ

る環境を整備することが必要です。
・本市には本拠地を置くトップスポーツチームが多く、世界最大の女子マラソンである名古屋ウィメンズマラソンが毎年開催されているなど、ハイレベルなスポーツを身近に感じられる環境があることから、この強みを活かし、さらなる地域の活性化や都市ブランドの向上を図る必要があります。

■今後の方向性

（1）スマートで居心地が良く、交流を呼び込む都市機能の充実

①都市機能を支える基盤・ネットワークの強化

・久屋大通の南エリアについては、北エリア及びテレビ塔エリアと一体で、都心のゆとりあるシンボル空間を形成し、栄地区全体へにぎわいを波及するための検討を進めます。また、アスナル金山エリアについては、事業化に向けた検討を進めます。

②先進技術の活用による快適な移動環境の実現

・新たな路面公共交通システム（SRT）について、機運醸成に取り組むとともに、アジア・アジアパラ競技大会の開催にあわせた「名古屋駅－名古屋城ルート」の運行開始に向けて着実に取り組みを進めます。

③ウォーカブルなまちづくり

・回遊性やにぎわいを面的に広げていくため、Nagoya まちなかウォーカブル戦略に基づく取り組みを推進するとともに、堀川等において、周辺地域のまちづくりと連携し、にぎわいづくりや水質浄化を進め、良好な水辺空間の形成を推進します。

（2）脱炭素型・循環型・自然共生まちづくり

①脱炭素社会の実現に向けた取り組みの推進

・試行導入した電気バスについて、コスト面、運用面の両面から検証を行い、燃料電池バスの試行導入結果も踏まえて、今後の市バスにおける非化石エネルギー自動車の導入拡大に向けて検討します。

②循環経済への移行の加速化

・循環経済への移行に向け、市民や事業者に対する普及啓発や市民参加型の取り組みを行うなど、消費者と事業者が一体となった資源循環を推進します。

③グリーンインフラの取り組みによる自然共生社会の実現

・自然の多様な機能を活かして持続可能で魅力的な地域づくりに取り組む「グリーンインフラまちづくり」を推進するため、普及啓発や機運醸成を進めます。

（3）新たな挑戦を後押しし、激化する都市間競争に打ち勝つ産業力強化

①イノベーションの創出による経済活性化

・起業家精神（アントレプレナーシップ）を備えた人材を育成し、次世代の起業家の創出を促進するため、成長段階や関心に応じた各種プログラム等を実施します。

・グローバル展開をめざすスタートアップの成長を支援するほか、起業家や投資家等を当地域に集める大規模イベントを継続して開催し、スタートアップ・エコシステムの

グローバル化を推進するとともに、イノベーションの創出が期待される高度人材の雇用に関する支援を実施します。

②中小企業の経営基盤強化

・中小企業の経営基盤の安定・強化を図るため、専門家による窓口相談等を実施し、多様化・複雑化する経営課題に応じた支援を実施します。

③地域商業の活性化

・地域商業地の活性化を図るため、引き続き商店街の魅力向上等に資する事業への助成や、空き店舗活用、人材育成等を通じた商業機能再生支援、アーケードや街路灯等の共同施設の災害対策への助成等を実施します。

（4）名古屋らしさで世界を魅了する、何度でも訪れたくなるまちづくり

①名古屋ならではのストーリーで世界を魅了する国際観光ＭＩＣＥ都市の実現

・国際展示場の改築を進めるとともに、展示・交流機能について、さらなる機能強化を図るための検討を行います。

・名古屋城の天守閣整備については、有識者等と協議を重ねながら、バリアフリー方針の検討を進め、現天守閣の解体と木造復元を一体とした現状変更許可取得に向け、事業を着実に推進していきます。

②スポーツの力による都市活力の強化

・スポーティブ・ライフ月間等をはじめとしたイベントや関係団体と連携協働した体験イベントの実施、市民スポーツ祭等の開催を通して、スポーツへ自発的に参画する機会を創出します。

・新たな障害者スポーツセンターの整備を行い、障害者が身近な地域でスポーツ活動ができる環境構築を図ります。

・大規模競技大会等の誘致・開催、スポーツプロモーションの実施、新たなスポーツの振興などを、トップスポーツチーム及び名古屋スポーツコミッション等と連携して行います。

原動力１　アジア・アジアパラ競技大会のレガシー形成とリニア時代を見据えた投資

■関連する成果指標の達成状況

達成状況別指標数				
A	B	C	D	合　計
11	5	5	6	27

指　標	計画策定時の値	令和 7 年度実績値	令和 10 年度目標値	達成状況
「性的少数者（セクシュアル・マイノリティ）」という言葉の認知度	75.3%	69.8%	85%	D
女性の活躍推進企業認定・認証数	245 社	270 社	345 社	B
高齢者や障害者、子どもを連れた人などすべての人に使いやすい施設整備がされていると感じる市民の割合	48.8%	50.2%	60%	C
高齢者や障害者、子どもを連れた人などが外出する際、周りの人の理解や手助けがあると感じる市民の割合	47.3%	48.4%	60%	C
公共交通が便利で利用しやすいと思う市民の割合	84.9%	84.7%	86%	D
市内の道路、公園、その他のオープンスペースが居心地が良いと思う市民の割合	61.9%	61.3%	67%	D
親しみがある公園があると思う市民の割合	69.5%	68.5%	73%	D
主要駅の乗客数	91 万人/日（令和 4 年度）	98 万人/日（令和 6 年度）	114 万人/日（令和 9 年度）	B
中部国際空港の国際線旅客便就航都市数	19 都市	18 都市	44 都市	D
本市と姉妹友好都市及びパートナー都市との交流事業件数	58 件	70 件	70 件	A

指　標	計画策定時の値	令和 7 年度実績値	令和 10 年度目標値	達成状況
ガーデンふ頭、金城ふ頭の施設等来場者数の合計	850 万人	941 万人	1,050 万人	A
名古屋の港や臨海部が魅力的な空間であると感じる市民の割合	45.3%	47.5%	60%	C
中川運河の再生をサポートする人々（運河びと）の認定数	652 人	693 人	900 人	C
満足した名古屋の観光資源として、歴史的な施設と答えた観光客の割合	93.4% （令和 5 年）	90.3% （令和 7 年）	95% （令和 10 年）	D
名古屋を文化的なまちだと思う市民の割合	70.6%	75.3%	76%	A
観光総消費額	4,887 億円 （令和 5 年）	7,107億円 （令和 7 年）	8,000億円 （令和 10 年）	A
観光客の満足度	82.7% （令和 5 年）	88.1% （令和 7 年）	90% （令和 10 年）	A
外国人宿泊者数	183 万人 （令和 5 年）	450万人 （令和 7 年）	400万人 （令和 10 年）	A
国際会議の年間開催件数	21 件 （令和 4 年）	87 件 （令和 6 年）	300 件 （令和 9 年）	B
第 20 回アジア競技大会・第 5 回アジアパラ競技大会（愛知・名古屋開催）の市民認知度	48.1%	81.0%	100%	A
名古屋市に「スポーツが盛んである」という都市イメージを持つ市民の割合	59.6%	64.8%	80%	B
週 1 回以上の頻度で運動・スポーツを実施する 20 歳以上の市民の割合	55.1%	56.7%	70%	C
昼間就業者 1 人当たり市内総生産	9,403 千円 （令和 3 年度）	10,086 千円 （令和 5 年度）	10,100 千円 （令和 8 年度）	A
イノベーション創出件数	528 件	1,369 件 （2 か年）	1,180 件 （5 か年）	A
法人設立等件数	5,636 件	5,851 件	6,300 件	B

指　標	計画策定時の値	令和 7 年度実績値	令和 10 年度目標値	達成状況
企業誘致件数	12 件	41 件 (2 か年)	100 件 (5 か年)	A
法人事業所数	122,214	128,026	132,200	A

■取り組み内容

(1)アジア・アジアパラ競技大会の開催とレガシーの形成

・大会運営について、メインメディアセンターの設計や、選手団の移動式宿泊施設の設計・整備を実施したほか、競技日程の公表や大会ボランティアへの研修を行いました。

・また、会場周辺道路や会場等最寄り駅のバリアフリー整備を実施したほか、会場施設についても、開催後の活用も見据え、すべての人が安心・安全・快適に利用できるような施設整備を進めました。

・開催まで 1 年となる節目を記念したイベントの開催や、区民まつりなど地域イベントでの PR ブース出展、シティドレッシング、小中高生及び外国人向け PR、広報なごやの特集ページ等を通して、大会の認知度向上や機運醸成に取り組みました。

(2)多様な主体が交わり新たな価値を創造する都市の実現

・リニア中央新幹線の開業に向け、名古屋駅のターミナル機能強化のため、東側駅前広場については各施設の設計や工事を行うとともにデザイン計画を策定しました。西側駅前広場については、リニア開業、アジア・アジアパラ競技大会開催に向けた工事を実施しました。

・企業の交流・共創を促すため、経済団体と連携し、イノベーション拠点であるナゴヤイノベーターズガレージを運営しました。また、東京圏における誘致活動として企業進出セミナーを開催するとともに、新たに名古屋の魅力を発信する動画・記事の制作配信等を行うほか、本市進出企業の定着に向けた支援を実施しました。

(3)多様な個性と魅力で成長と活力を生み続ける都市の実現

・海外からの観光客の誘致を促進するため、他自治体と連携し、アジア・欧米豪向けの広域観光プロモーションを実施しました。

・スポーツによる都市ブランドの向上のため、SNS などの各種広報媒体を用いたスポーツプロモーションを実施したほか、「スポーツ広報大使」を活用し、市域内外に向けた積極的な情報発信等を実施しました。

・堀川では、水辺空間のにぎわいづくりを推進するため、オープンカフェやイベントによる水辺空間の活用を実施するとともに、白鳥プロムナードの再整備に着手しました。また、水質浄化に向けて、河道掘削に合わせたヘドロ除去等を行いました。中川運河では、堀止地区において、にぎわい施設「ＮＡＫＡＧＡＷＡ　ＣＡＮＡＬ　ＤＯＯＲＳ」の令和 8 年度開業に向け、魅力的な水辺空間の形成に取り組みました。

■課題

(1)アジア・アジアパラ競技大会の開催とレガシーの形成

・大会開催を契機に、スポーツを通じた市民の健康増進や地域活性化、都市ブランドの確立を図るとともに、国際交流の促進や多様性への理解を一層進める必要があります。

・障害者スポーツの振興を図るため、障害者スポーツの理解促進・普及啓発や、ささえる人材の育成・確保を行うほか、競技力向上を目的とした支援を実施する必要があり

ます。

(2)多様な主体が交わり新たな価値を創造する都市の実現

・リニア中央新幹線開業により形成される巨大交流圏の中心拠点にふさわしい交通機能と空間機能を兼ね備えたスーパーターミナルの実現のため、名古屋駅駅前広場の再整備について、関係する事業者と調整を図りながら着実に事業を進めていく必要があります。

・イノベーションを実現する人材が育ち・集い、進化し続ける都市をめざすため、引き続きイノベーション拠点を運営し、共創・交流の場を提供する必要があります。

(3)多様な個性と魅力で成長と活力を生み続ける都市の実現

・名城エリアについて、同エリアが誇る名古屋城の築城からの歴史的ストーリー等を踏まえた新たな魅力創出や魅力資源の面的な活用をしていく必要があります。

・ものづくり産業と学術の集積地という本市の強みを活(い)かしたＭＩＣＥの実現に向け、地元ステークホルダーとの連携や、地域全体で本市ならではのＭＩＣＥブランドを推進していく必要があります。

■今後の方向性

(1)アジア・アジアパラ競技大会の開催とレガシーの形成

・大会を成功に導くとともに、その開催効果を最大限に活(い)かし、市民の豊かな生活につなげていくため、アジア各国への戦略的な観光プロモーションや、魅力発信、多様性への理解促進など、さまざまな分野にわたるレガシー形成に取り組みます。

(2)多様な主体が交わり新たな価値を創造する都市の実現

・名古屋駅駅前広場の再整備においては、リニア中央新幹線の工事進捗を踏まえ、名鉄名駅再開発計画等や関係機関との調整を図りながら、着実に事業を推進します。

・経済団体と連携し、イノベーション拠点を運営するとともに、当地域のスタートアップ企業の海外展開を促進し、スタートアップ・エコシステムのグローバル化を推進するため、大規模イベントを開催します。

(3)多様な個性と魅力で成長と活力を生み続ける都市の実現

・名城エリアを名古屋第一級の歴史・観光・文化・スポーツの拠点とするため、令和7年度に策定した「名城エリアにぎわい共創基本構想」を指針として、多様な活動主体が一丸となって推進していきます。

・ＭＩＣＥ誘致の推進に向けて、引き続き開催助成による支援を行うとともに、地元のステークホルダーと連携し、地域一体となった誘致活動に取り組みます。

原動力２　最先端のデジタル都市の実現に向けた投資

■関連する成果指標の達成状況

達成状況別指標数				
A	B	C	D	合　計
9	1	5	5	20

指　標	計画策定時の値	令和７年度実績値	令和 10 年度目標値	達成状況
地域活動やボランティア・NPO 活動等に参加している市民の割合	23.6%	24.9%	32%	C
健康寿命	男性 79.65 年 女性 84.35 年 （令和４年）	男性 79.58 年 女性 84.43 年 （令和６年）	平均寿命の延びを上回るよう延伸 （令和９年）	D
適切な医療が受けられると感じる市民の割合	90.7%	90.0%	90%以上	A
困った時に相談できる人が隣近所や地域にいる市民の割合	62.1%	64.7%	67%	A
地域で自分らしく安心して暮らすための支援が充実していると思う高齢者の割合	60.9%	60.6%	66%	D
利用している介護サービスに関する満足度	96.9%	96.9%	97%	C
ホームヘルプサービスを利用して地域で生活する障害者数	9,125 人	10,235 人	11,800 人	A
図書館サービスの利用者数（入館者数、館外事業参加者数、電子書籍利用者数の計）	5,397,954 人	5,596,893 人	7,000,000 人	C
いじめられたり、いじめを見たりしたとき、先生や家族、親、友達、相談機関に相談することができる子どもの割合	小 80.0% 中 82.0%	小 80.0% 中 81.0%	小 85% 中 90%	D

指　標	計画策定時の値	令和 7 年度実績値	令和 10 年度目標値	達成状況
学校内外の機関等や多様な学びとつながっている子どもの割合	65.1% （令和 4 年度）	74.0% （令和 6 年度）	85% （令和 9 年度）	A
授業が自分にあった教え方、教材、学習時間になっていたと感じている子どもの割合	小 83.4% 中 73.5%	小 82.0% 中 77.9%	小 93% 中 84%	C
災害に強いまちづくりができていると思う市民の割合	50.7%	54.3%	60%	B
都市基盤（道路、公園、上下水道など）が整備され、生活しやすいまちだと思う市民の割合	90.9%	88.7%	90%以上	D
公共交通が便利で利用しやすいと思う市民の割合	84.9%	84.7%	86%	D
市内の鉄軌道及び市バスの 1 日当たり乗車人員合計	226 万人 （令和 4 年度）	248 万人 （令和 6 年度）	249 万人 （令和 9 年度）	A
市の文化施設の利用率	88.3%	88.5%	90%	C
名古屋を文化的なまちだと思う市民の割合	70.6%	75.3%	76%	A
観光客の満足度	82.7% （令和 5 年）	88.1% （令和 7 年）	90% （令和 10 年）	A
昼間就業者 1 人当たり市内総生産	9,403 千円 （令和 3 年度）	10,086 千円 （令和 5 年度）	10,100 千円 （令和 8 年度）	A
イノベーション創出件数	528 件	1,369 件 （2 か年）	1,180 件 （5 か年）	A

■取り組み内容

(1)デジタル“実感”都市の実現、(2)デジタルスタンダードな暮らしの実現

・区役所における「待たなくてよい」「書かなくてよい」「分かりやすい」をコンセプトとしたスマート窓口の導入に向けた調査のほか、住民票の写し等のコンビニ交付の導入に向けたシステム改修を実施しました。

・行政や民間フィールドの課題解決を通じた先進技術の実証及び実装を推進しました。また、公共土木インフラの管理業務等における DX 化を推進しました。

・市立大学医学部附属病院群の連携、業務改善を通じた患者へのサービス及び医療の質の向上のため、附属病院群における DX を推進したほか、市立大学において、実践的なデータ活用能力を身につけた高度専門人材を育成するため、データサイエンス研究科(修士課程)を新設しました。

■課題

(1)デジタル“実感”都市の実現、(2)デジタルスタンダードな暮らしの実現

・メタバースをはじめとした新技術はまだ十分に浸透しておらず、ニーズの把握と適切な活用方法について検討する必要があります。

・デジタル機器の利用に不安や困難を抱える方が取り残されることのないような配慮が求められます。

■今後の方向性

(1)デジタル“実感”都市の実現、(2)デジタルスタンダードな暮らしの実現

・市民一人ひとりの利便性向上に資するため、行政手続きのオンライン化や区役所におけるスマート窓口の推進、さまざまな分野での AI 活用、まちなかでの実証実験などに取り組み、実装を進めます。

・誰もが安心・安全にデジタル技術を活用できるよう、セキュリティを確保するとともに、年齢や障害の有無、国籍、経済的状況などによる情報格差（デジタルデバイド）の是正をはかり、誰一人取り残さない、人にやさしいデジタル社会の実現をめざします。

原動力３　新たなエネルギーによる産業活性化に向けた投資

■関連する成果指標の達成状況

達成状況別指標数				
A	B	C	D	合　計
3	2	2	0	7

指　標	計画策定時の値	令和７年度実績値	令和 10 年度目標値	達成状況
環境問題の解決には、市民自らが行動することが必要と強く思う市民の割合	43.1%	43.1%	58%	C
温室効果ガス排出量（二酸化炭素換算値）	1,341 万トン（令和３年度）	1,244 万トン（令和５年度）	1,026 万トン以下（令和８年度）	B
太陽光発電設備の導入容量	303,278kW	350,777kW	438,500kW	B
大型車両対応水素ステーション整備数	7 か所	7 か所	8 か所	C
ごみの埋立量	1.6 万トン	1.4 万トン	1.6 万トン以下	A
昼間就業者１人当たり市内総生産	9,403 千円（令和３年度）	10,086 千円（令和５年度）	10,100 千円（令和８年度）	A
イノベーション創出件数	528 件	1,369 件（2 か年）	1,180 件（5 か年）	A

■取り組み内容

(1)水素でつくる新たな暮らし・産業

・次世代エネルギーとして期待される水素の社会実装実現に向け、中部圏における水素サプライチェーン構築推進のための取り組みのほか、市内中小企業等への普及促進のための先行事例を学ぶワークショップや啓発イベント等を実施しました。

(2)再生可能エネルギーの利活用拡大と業態転換支援

・大気環境の向上、地球温暖化防止を推進するため、ゼロエミッション車の購入補助や、イベントや講座等を通じたゼロエミッション車の普及啓発を実施したほか、公用車への電動車の導入促進を行いました。

■課題

(1)水素でつくる新たな暮らし・産業

・水素エネルギーの利活用を推進するため、燃料電池自動車・バスのイベント展示や外部給電機能の紹介を通じて燃料電池自動車が持つ環境面・防災面の有用性の PR を強化する必要があります。

(2)再生可能エネルギーの利活用拡大と業態転換支援

・市施設の脱炭素化を推進するため、太陽光発電設備の導入や、ZEB 化の推進、照明の LED 化及び再生可能エネルギー電力の導入等を引き続き実施していく必要があります。

■今後の方向性

(1)水素でつくる新たな暮らし・産業

・水素エネルギーの利用拡大を図るため、燃料電池自動車の普及啓発の実施や公用車への燃料電池自動車・バスの導入を推進するとともに、公有地における大規模水素ステーションの整備を促進していきます。

(2)再生可能エネルギーの利活用拡大と業態転換支援

・再生可能エネルギーの更なる利活用を促進するため、引き続きゼロエミッション車や設備導入のための費用助成を実施するとともに、市施設の ZEB 化に向けた取り組みを推進します。

原動力４　未来を支える人材を育む「人」への投資

■関連する成果指標の達成状況

達成状況別指標数				
A	B	C	D	合　計
6	1	2	0	9

指　標	計画策定時の値	令和７年度実績値	令和 10 年度目標値	達成状況
今の生活に満足している子どもの割合	89.8%	90.9%	95%	B
自分のことを好きと答える子どもの割合	84.6%	85.7%	85%	A
授業が自分にあった教え方、教材、学習時間になっていたと感じている子どもの割合	小 83.4% 中 73.5%	小 82.0% 中 77.9%	小 93% 中 84%	C
将来の夢や目標を持っている子どもの割合	小 79.6% 中 66.1%	小 81.0% 中 66.7%	小 86% 中 73%	C
市内における大学・短期大学の学生数	108,352 人	108,699 人	108,400 人	A
昼間就業者１人当たり市内総生産	9,403 千円 （令和３年度）	10,086 千円 （令和５年度）	10,100 千円 （令和８年度）	A
イノベーション創出件数	528 件	1,369 件 （2 か年）	1,180 件 （5 か年）	A
法人事業所数	122,214	128,026	132,200	A
人材育成に取り組んでいる企業の割合	45.7%	64.1%	49%	A

■取り組み内容

(1)持続可能な社会の発展を生み出す人材育成

・ゆるやかな協働性の中で自律して学び続ける子どもを育むため、大人が子どもに伴走し、「子ども中心の学び」を進める学校づくりを推進しました。

・子ども一人一人の自分らしい生き方を実現する力を育てるキャリア教育を推進するための授業等の時間「キャリアタイム」を実施しました。

(2)新たな時代の産業を支える人材育成

・脱炭素社会の実現を担う人づくりを推進するため、大学生を対象に、脱炭素に資する仕事の紹介やキャリア形成に関するセミナーを実施しました。

・イノベーションの担い手を創出するため、新規事業の開発や起業をめざす人材を育成するプログラムやプレゼンテーションイベントを実施しました。

■課題

(1)持続可能な社会の発展を生み出す人材育成

・子ども一人一人の自分らしい生き方を実現する力を育てるため、子どもたちに実社会のさまざまな仕事や活躍している人々と出あう機会等を提供しながらキャリア教育を推進する必要があります。

(2)新たな時代の産業を支える人材育成

・市立大学において、実務経験を活(い)かした大学教育を担うことができる教員の養成をめざすプログラムについて、求められる実務家教員像の変化に対応する必要があります。

・デジタル化をはじめとする大きな産業構造の変化の中においても、産業全体をレベルアップし、産業競争力を維持・強化していくために、イノベーション人材を育成するためのプログラムへの参加者数を増加させる必要があります。

■今後の方向性

(1)持続可能な社会の発展を生み出す人材育成

・実社会で活躍する企業・団体・大学等の協力を得ながら、本物のヒト・モノ・コトと出あう機会の充実に努め、子どもたちが自ら自分らしい生き方を実現できる力の育成を進めていきます。

(2)新たな時代の産業を支える人材育成

・市立大学において、実務家教員を取り巻く環境やニーズの変化を踏まえ、プログラムの再編を行い、参加者数の増加を図ります。

・イノベーションの担い手となる人材を育成するため、起業への関心を高める取り組みなどを進めていきます。

ダイバーシティの推進

■取り組み内容

【①誰一人取り残さない多様性を包摂する社会(安心して共生する)×安心】

・人権尊重意識が広くいきわたった地域社会づくりを進めるため、人権啓発センターの運営、人権をテーマにした講演会、映画会等の開催や若年層向けの人権啓発イベントを実施しました。さらに人権擁護体制を充実させるため、条例の制定をはじめとする新たな仕組みづくりの推進に向けた調査・検討を行い、あらゆる差別や偏見の解消に取り組みました。

・誰もが性別・性自認・性的指向に関わりなく人権が尊重される社会の実現を目指し、多様な生き方や性のあり方に対する差別や偏見を解消し、正しい理解を広め、当事者の生きづらさを解消することを目的に、講座等による意識啓発、SNS を含めた専門相談を実施しました。

・バリアフリーのまちづくりを推進するため、市が行う施設整備に障害者や高齢者をはじめ配慮を必要とする当事者の意見を聴取する機会を設けました。

・障害者が安心して暮らせる社会を実現するため、障害者差別の解消を推進するとともに、相談支援体制の充実や重度障害児者の日中活動の場等の拡充を図りました。

・すべての市民が互いの文化的ちがいを認め合い、共にしあわせに生きていくことができるよう、情報の多言語化や外国人市民が身近に相談できる環境を整備し、多文化共生の意識啓発を行いました。

・望まない孤独や孤立状態にある人を早期に支援につなげるため、官民連携プラットフォームの設置や実態把握調査を実施するとともに、孤独・孤立対策に資する事業の周知を実施しました。

・子どもは権利の主体であり、子どもの権利を根幹に据えるという観点から、子どもの社会参画の促進などにより、施策の総合的な推進を図りました。

・さまざまな理由により義務教育を修了できていなかった人や、本国で義務教育を修了していない外国籍の人、不登校などの事情により義務教育を十分に受けられなかった人などに、義務教育を受ける機会を提供するため、市立夜間中学校を設置しました。

【①誰一人取り残さない多様性を包摂する社会(安心して共生する)×いきいき】

・高齢者が自分らしくいきいきと暮らせるよう、敬老パスの交付や、高齢者就業支援センターにおける就労支援や技能講習等を実施しました。

・外国諸都市とのつながりを深め、市民の国際感覚の醸成を図るため、姉妹都市提携周年記念事業として公式代表団を派遣し、両市の友好親善と相互理解を促進するなど、外国諸都市との交流を推進しました。

・障害者の就労を促進するため、障害者就労支援窓口を設置・運営し、障害者雇用企業への職場定着に向けた支援や工賃・賃金向上に関する相談支援を実施しました。

・障害者スポーツのより一層の振興を図るとともに、障害の有無に関わらず、スポーツに取り組むことができる共生社会の実現に向け、市障害者スポーツ大会の開催や、小中学校へ障害者スポーツの体験出前授業等を実施したほか、障害者福祉施設においてユニバーサルスポーツ等の体験会を行いました。
・ライフキャリア支援を切り口とし、子どもたちの主体性や将来に向かって生きる力を育む体験の場を提供しました。また、小学校全校において運動・文化活動を民間委託するとともに、中学校・高等学校において教員に代わり専門的な技術指導を行う外部顧問等を派遣したほか、令和 7 年 10 月より市内全中学生を対象に地域クラブ活動を実施しました。

【②多様な選択肢を有する寛容性の高い都市（付加価値を生み出す）×人材】

・子ども一人一人の自分らしい生き方を実現する力を育てるキャリア教育を推進するための授業等の時間「キャリアタイム」を実施するとともに、キャリア教育に関する授業や個別相談等を行う「キャリアナビゲーター」を配置しました。
・留学生活を充実させ、留学生の定着及び留学生誘致につなげるため、日本人学生や地域住民との交流、就職支援活動の支援などを行いました。
・起業家精神（アントレプレナーシップ）を備えた人材を育成し、次世代の起業家の創出を促進するため、成長段階や関心に応じた各種プログラム等を実施するとともに、イノベーションの担い手を創出するため、新規事業の開発や起業をめざす人材を育成するイベント等を実施しました。

【②多様な選択肢を有する寛容性の高い都市（付加価値を生み出す）×フィールド】

・まちの回遊性やにぎわいを面的に広げ、居心地が良く歩きたくなるウォーカブルなまちなかを形成するため、既存建物の低層部等を、地域のにぎわいなどに資する場となるようリノベーションを実施したほか、道路空間の利活用に関する支援を実施しました。
・名城公園をはじめとした名古屋を代表する 5 公園について、さらなる魅力向上を図るため、各公園の立地や特性、ニーズを踏まえた再整備を推進しました。
・中部国際空港の国際的・広域的機能強化のため、第二滑走路をはじめとする空港の機能強化を推進するとともに、関係団体と連携し、航空路線の拡充に向けた取り組みを実施しました。
・うるおいや憩い、にぎわいをもたらす中川運河へと再生を図るため、にぎわい施設の誘導や水質改善などにより、中川運河の再生を図りました。
・名古屋アーツカウンシルを運用し、文化芸術と他分野の連携を推進することなどにより、多様な文化芸術を享受する機会を創出しました。
・令和 8 年開催のアジア・アジアパラ競技大会の成功に向け、大会運営及び実施競技・競技会場等についての調整や、広報などによる機運を醸成する取り組みを実施しました。

・イノベーションを実現する人材が育ち・集い、進化し続ける都市をめざすため、産学官の連携を図りながら、企業間の交流・共創を促すイノベーション拠点を提供しました。

■課題

・基礎自治体として、性別や年齢、障害の有無、国籍などの多様性を認め合い、すべての人を包摂し、幸せを実感できる社会を実現する必要があります。
・多様性を包摂する社会の実現を大前提として、今後も本市が大都市として成長を続けていくためには、多様な人々や価値観が交流し、絶えず新しい価値を生み出す都市をめざす必要があります。
・「ダイバーシティ都市・名古屋」を推進するにあたり、各種施策・事業を担う市役所においても、多様性を尊重し、包摂する姿勢が必要不可欠です。

■今後の方向性

・多様性を認め合い、すべての人を包摂し、幸せを実感できる社会の実現に向け、住む・訪れる・学ぶ・働くなど、あらゆる場面で、ソフト・ハード両面における多様性が前提となった、すべての人が安心して共生できる名古屋をめざすための取り組みを進めます。
・多様な選択肢を有する寛容性の高い都市として成長を続けるために、多様な人材を育成し、多様性に寛容な環境を整え、文化を醸成します。
・アジア・アジアパラ競技大会を契機に、アジアをはじめとした諸外国や多様な人々との交流や理解が深まることで、豊かな国際感覚が養われ、多様性に理解を示す市民が増えるとともに、国際社会で活躍する人材が育ち・集う、開かれた都市となるようレガシーを形成します。
・市役所においても、ダイバーシティ都市の実現を支える多様性を尊重した行政運営を展開する立場として、人材や組織などあらゆる面で意識改革を進め、ダイバーシティの浸透を図ります。

Ⅴ　施策別の実施状況

都市像１　人権が尊重され、誰もがいきいきと暮らし、活躍できる都市

1　人権が尊重され差別や偏見がない社会をつくります　…　56
2　ジェンダー平等を総合的に進めます　…　58
3　バリアフリー・ユニバーサルデザインのまちづくりを総合的に進めます　…　61
4　地域のつながりを深めることや地域活動を総合的に支援します　…　65
5　生涯にわたる心身両面の健康づくりを支援します　…　68
6　適切な医療を受けられる体制を整えます　…　72
7　生活課題を抱え支援が必要な人を誰一人取り残さないよう支援します　…　77
8　高齢者が個々の状況に応じて自分らしく安心して暮らせるよう支援します　…　80
9　障害者が自立して安心して暮らせるよう支援します　…　90
10　多文化共生を進めます　…　96
11　誰もが意欲を持って働けるよう、就労支援を進めます　…　99
12　生涯にわたる学びを通した生きがいづくりを支援します　…　101

都市像２　安心して子育てができ、子どもや若者が豊かに育つ都市

13　出会いや結婚に対する希望がかない、安心して子どもを生み、育てられる環境をつくります　…　104
14　子どもが健やかに育つよう、子ども・家庭を支援します　…　112
15　虐待やいじめから子どもを守り、不登校児童生徒への支援を進めます　…　124
16　子どもの確かな学力や豊かな心、健やかな体を育み、社会で活躍する力を伸ばします　…　128
17　若い世代が学び育ち、活躍できるまちをつくります　…　138

都市像３　人が支え合い、災害に強く安心・安全に暮らせる都市

18　災害に強い都市基盤の整備を進めます　…　141
19　防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します　…　145
20　感染症対策の充実と衛生的な環境の確保を図ります　…　156
21　市民の命を守る消防体制の充実を図ります　…　159

22　犯罪や交通事故のない、安心・安全な地域づくりを進めます　…　162
23　安心・安全でおいしい水道水を安定供給します　…　167
24　消費生活の安定・向上と、食の安全・安心を確保します　…　170

都市像４　快適な都市環境と自然が調和した都市

25　良好な都市基盤が整った生活しやすいまちづくりを進めます　…　172
26　持続可能な公共交通の実現と、ウォーカブルなまちづくりを進めます　…　177
27　歩行者や自転車にとって安全で快適な道路環境を確保します　…　181
28　多様なニーズに対応した安心・ゆとりある住生活の実現・継承を図ります　…　183
29　大気や水質などが良好に保たれた快適な生活環境を確保します　…　186
30　身近な自然や農にふれあえる環境をつくります　…　190
31　市民・事業者の環境に配慮した活動を促進します　…　196
32　脱炭素社会の実現に向けたまちづくりを進めます　…　199
33　循環型都市づくりを進めます　…　204

都市像５　魅力と活力にあふれ、世界から人や企業をひきつける、開かれた都市

34　世界に誇れる都市としてふさわしい都心機能・交流機能を高めます　…　207
35　国際的に開かれたまちづくりを進めます　…　212
36　港・水辺の魅力向上を図ります　…　214
37　魅力的な都市景観の形成を進めます　…　216
38　歴史・文化に根ざした魅力向上を図ります　…　218
39　観光・ＭＩＣＥの推進と情報発信により交流を促進します　…　224
40　スポーツを活(い)かしたまちづくりを進めます　…　229
41　イノベーションの創出を促進するとともに、産業交流を促進します　…　234
42　地域の産業と人材を育成・支援します　…　239

（成果指標の状況の見方）

計画策定時の値
原則として、令和5年度の値を記載しており、異なる年度または年次の値を記載している場合は括弧内に明記しています。

令和7年度実績値
令和7年度または令和7年度末時点での実績値を示しています。

目標値
計画期間終了時の令和10年度の目標値を示しています。

■成果指標の状況

指標	計画策定時の値	令和7年度実績値	令和10年度目標値	達成状況
子育てしやすいまちだと思う市民の割合	76.8%	81.1%	85%	A
保育所等利用待機児童数	0人（令和6年4月1日）	0人（令和8年4月1日）	0人（令和11年4月1日）	A
子育て支援企業認定数	264社	289社	331社	B
結婚や子育てに温かい社会の実現に向かっていると考える市民の割合	65.0%	66.6%	90%	C

達成状況
基準値に対する達成状況を示しています。 A：当該年度の基準値を達成した B：計画策定時の値に対して向上した C：計画策定時の値に対してやや向上または維持した D：計画策定時の値を下回った

（事業の実施状況の見方）

計　画　目　標

令和 10 年度までに実施する具体的な取り組み内容や目標値を示しています。数値については、令和 6～10 年度の 5 年間の数値を示す場合には（5 か年）と、令和 10 年度末までの数値を示す場合には（累計）と記述しています。

実　績

令和 7 年度に行った取り組み内容や実績値を示しています。

■事業の実施状況

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 001　人権擁護・啓発活動の推進　【スポーツ市民局】		
●なごや人権啓発センターの運営 ▸利用者数　45,000 人 ●人権啓発事業の実施 ▸講演会の開催　2 回 ▸映画会の開催　8 回 ▸人権セミナーの開催　8 回 ●若年層に対する人権啓発等 ▸実施 ●人権擁護体制を充実するための条例を制定するなど、新たな仕組みづくりの推進	●なごや人権啓発センターの運営 ▸利用者数　50,846 人 ●人権啓発事業の実施 ▸講演会の開催　3 回 ▸映画会の開催　3 回 ▸人権セミナーの開催　8 回 ●若年層に対する人権啓発等 ▸実施 ●人権擁護体制を充実するための条例を制定するなど、新たな仕組みづくりの推進 ▸調査・検討	☆☆☆

進　ち　ょ　く　状　況

計画目標の達成に向けた進ちょく状況を示しています。
☆☆☆☆：特に順調に進ちょくした
☆☆☆　：順調に進ちょくした
☆☆　　：やや遅れが見受けられた
☆　　：遅れが見受けられた
―　　：事業を全面的に見直した

施策１　人権が尊重され差別や偏見がない社会をつくります



■成果指標の状況

指　標	計画策定時の値	令和７年度実績値	令和10年度目標値	達成状況
基本的人権が尊重されている社会だと思う市民の割合	65.2%	67.5%	75%	B
なごや人権啓発センターの年間利用者数	43,416人	50,846人	45,000人	A

■事業の実施状況

❶　人権擁護の推進

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業001　人権擁護・啓発活動の推進　【スポーツ市民局】		
●なごや人権啓発センターの運営 ▸利用者数　45,000人 ●人権啓発事業の実施 ▸講演会の開催　2回 ▸映画会の開催　8回 ▸人権セミナーの開催　8回 ●若年層に対する人権啓発等 ▸実施 ●人権擁護体制を充実するための条例を制定するなど、新たな仕組みづくりの推進	●なごや人権啓発センターの運営 ▸利用者数　50,846人 ●人権啓発事業の実施 ▸講演会の開催　3回 ▸映画会の開催　3回 ▸人権セミナーの開催　8回 ●若年層に対する人権啓発等 ▸実施 ●人権擁護体制を充実するための条例を制定するなど、新たな仕組みづくりの推進 ▸調査・検討	☆☆☆
事業002　学校教育における人権教育の推進　【教育委員会】		
●実施 ▸人権教育　全校（園） ▸教職員の人権教育研修　19回	●実施 ▸人権教育　全校（園） ▸教職員の人権教育研修　19回	☆☆☆☆

❷　人権教育の推進

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 003　社会教育における人権教育の推進　【教育委員会】		
●実施 ▸講座数　59 回 ▸講演会回数　5 回	●実施 ▸講座数　59 回 ▸講演会回数　5 回	☆☆☆☆

❸　平和に関する啓発の推進

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 004　平和に関する啓発施策の推進　【総務局】		
●愛知･名古屋 戦争に関する資料館の運営 ●なごや平和の日※を中心とした平和継承事業の実施	●愛知･名古屋 戦争に関する資料館の運営 ▸来館者数　10,818 人 ●なごや平和の日を中心とした平和継承事業の実施	☆☆☆☆

※**なごや平和の日**：名古屋空襲により犠牲になられた方々を追悼するとともに平和を祈念する日。5 月 14 日。

施策 2　ジェンダー平等を総合的に進めます



■成果指標の状況

指　標	計画策定時の値	令和 7 年度実績値	令和 10 年度目標値	達成状況
DV※を人権侵害と認識する人の割合	93.5%	91.6%	94%	D
「性的少数者（セクシュアル・マイノリティ）」という言葉の認知度	75.3%	69.8%	85%	D
市の審議会への女性委員の登用率	35.8%	34.6%	40%以上 60%以下	D
女性の活躍推進企業認定・認証数	245 社	270 社	345 社	B

■事業の実施状況

❶　性別・性自認・性的指向にかかわる人権侵害の解消

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 005　女性のための総合相談　【スポーツ市民局】		
●個別相談の実施 ●セミナーの開催	●個別相談の実施 ▸相談件数　3,708 件 ●セミナーの開催　4 回	☆☆☆☆

※DV：Domestic Violence の略。配偶者（事実婚や元配偶者、生活の本拠をともにする交際相手も含む。性別を問わない。）からの暴力。身体的暴力だけでなく、精神的暴力、性的暴力等も含まれる。

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 006　配偶者からの暴力被害者等の支援　【子ども青少年局】		
●相談の実施 ●保護の実施 ●自立支援事業の実施 ●DV 防止及び被害者支援並びに困難な問題を抱える女性への支援基本計画の策定（令和 7 年度）	●相談の実施 ▸女性福祉相談件数　延べ 15,887 件 ●保護の実施 ▸緊急宿泊事業 ▸中期滞在支援事業等 ●自立支援事業の実施 ▸親子支援プログラム事業 ▸見守り・同行支援事業等 ●DV 防止及び被害者支援並びに困難な問題を抱える女性への支援基本計画の策定（令和 7 年度）	☆☆☆☆
事業 007　多様な生き方への理解促進　【スポーツ市民局】		
●講座、セミナーの開催 ●性的少数者に関する専門相談の実施 ▸相談件数　405 件（5 か年） ▸相談回数　月 4 回 ●名古屋市ファミリーシップ制度※の実施	●講座、セミナーの開催　2 回 ●性的少数者に関する専門相談の実施 ▸相談件数　275 件（2 か年） ▸相談回数　月 4 回 ●名古屋市ファミリーシップ制度の実施	☆☆☆☆

❷　男女平等参画推進のための意識改革

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 008　男女平等参画の意識啓発の実施　【スポーツ市民局】		
●男女平等参画推進センターの運営 ●男女平等参画に関する啓発冊子の配布 ▸全小・中・特別支援学校、全市立高校 ●講座・セミナーの開催　10 回	●男女平等参画推進センターの運営 ●男女平等参画に関する啓発冊子の配布 ▸全小・中・特別支援学校、全市立高校 ●講座・セミナーの開催　11 回	☆☆☆☆

※**名古屋市ファミリーシップ制度**：互いを人生のパートナーとし、日常生活において、対等な立場で継続的な共同生活を行っているまたは行うことを約した二人が市に宣誓し、市が宣誓書受領証等を交付することに加え、二人のほかに、生計を同一とする子どもがいる場合で、希望する場合は、宣誓書受領証等に子どもの名前を記載できる制度。

❸　あらゆる分野における女性の活躍推進

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 009　雇用等における女性の活躍推進　【スポーツ市民局】		
●企業における女性の活躍支援 ▸認定（認証）企業数　345 社 ▸企業向け意識啓発 ●女性のキャリア形成に関する意識啓発 ●男性の家事・育児等参画促進に関する意識啓発 ●若年層のライフプランに関する意識啓発	●企業における女性の活躍支援 ▸認定（認証）企業数　270 社 ▸企業向け意識啓発 ●女性のキャリア形成に関する意識啓発 ●男性の家事・育児等参画促進に関する意識啓発 ●若年層のライフプランに関する意識啓発	☆☆☆
事業 010　審議会における女性委員の登用推進　【スポーツ市民局】		
●実施 ▸登用率　40％以上 60％以下	●実施 ▸登用率　34.6％	☆
☆（遅れ）の理由：委員選出の対象となる専門分野の中には女性人材が少ない分野もあり、女性委員の選任が困難な状況があったため。		

施策 3　バリアフリー・ユニバーサルデザインのまちづくりを総合的に進めます



■成果指標の状況

指　標	計画策定時の値	令和 7 年度実績値	令和 10 年度目標値	達成状況
高齢者や障害者、子どもを連れた人などすべての人に使いやすい施設整備がされていると感じる市民の割合	48.8%	50.2%	60%	C
地下鉄駅のエレベーター設置基数	262 基	266 基	271 基	A
高齢者や障害者、子どもを連れた人などが外出する際、周りの人の理解や手助けがあると感じる市民の割合	47.3%	48.4%	60%	C

■事業の実施状況

❶　バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 011　バリアフリーのまちづくりの推進　【健康福祉局】		
●福祉都市環境整備指針に基づく本市の都市施設整備の推進 ▸福祉のまちづくり推進会議の開催　回数　2 回 ●名古屋市バリアフリー情報発信サイトの運営 ▸観光施設や飲食店などに拡大 ●本市の施設整備における当事者参画の仕組み ▸事業開始（令和 7 年度）	●福祉都市環境整備指針に基づく本市の都市施設整備の推進 ▸福祉のまちづくり推進会議の開催　回数　2 回 ●名古屋市バリアフリー情報発信サイトの運営 ▸飲食店に拡大 ●本市の施設整備における当事者参画の仕組み ▸事業開始（令和 7 年度）	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 012　重点整備地区のバリアフリー化の推進　【健康福祉局】		
●5 地区 ▸事後検証や継続的な発展に向けた検討	●瑞穂公園陸上競技場地区 ▸推進 ●その他 4 地区 ▸事後検証や継続的な発展に向けた検討	☆☆☆☆
事業 013　民間鉄道駅舎のバリアフリー化の推進　【健康福祉局】		
●推進 ▸可動式ホーム柵 JR 東海道本線名古屋駅 整備完了（令和 6 年度） JR 中央本線名古屋駅 整備完了（令和 7 年度） 近鉄名古屋駅 整備完了（令和 8 年度）	●推進 ▸可動式ホーム柵 JR 東海道本線名古屋駅 整備完了（令和 6 年度） JR 中央本線名古屋駅 整備完了（令和 7 年度） 近鉄名古屋駅 整備	☆☆☆☆
事業 014　可動式ホーム柵の整備　【交通局】		
●整備完了 ▸鶴舞線（庄内緑地公園駅～赤池駅）（令和 8 年度）	●供用開始 ▸鶴舞線（伏見駅～原駅）	☆☆☆☆
事業 015　ホームと車両の段差・隙間の改善　【交通局】		
●整備完了 ▸名城線・名港線（令和 8 年度）	●整備完了 ▸名城線・名港線　11 駅	☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 016　地下鉄駅のエレベーターの整備　【交通局】		
●整備中 ▸バリアフリールートの充実 池下駅 六番町駅 黒川駅 大須観音駅 ナゴヤドーム前矢田駅 ●整備完了（令和 8 年度） ▸バリアフリールートの充実（交差駅） 伏見駅 御器所駅 本山駅 ▸アジア・アジアパラ競技大会への対応 新瑞橋駅 瑞穂運動場西駅 ▸バリアフリールートの改善 本郷駅	●検討 ▸バリアフリールートの充実 池下駅 六番町駅 黒川駅 大須観音駅 ナゴヤドーム前矢田駅 ●整備中 ▸バリアフリールートの充実（交差駅） 御器所駅（一部） 本山駅 ▸アジア・アジアパラ競技大会への対応 新瑞橋駅 瑞穂運動場西駅 ▸バリアフリールートの改善 本郷駅 ●整備完了 伏見駅 御器所駅（一部）	☆☆☆☆
事業 017　ユニバーサルデザインタクシーの導入補助　【健康福祉局】		
●実施 ▸補助件数　200 台	●実施 ▸補助件数　165 台	☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 018　アジア・アジアパラ競技大会に向けたバリアフリー整備　【総務局はじめ関係局】		
●アクセスルート等のバリアフリー整備 ▸会場周辺道路 ▸会場最寄り駅 ●バリアフリー基本構想に基づくバリアフリー整備 ▸新瑞橋駅 ▸瑞穂運動場西駅	●アクセスルート等のバリアフリー整備 ▸会場周辺道路　整備完了 ▸会場等最寄り駅　整備中 ●バリアフリー基本構想に基づくバリアフリー整備 ▸新瑞橋駅　整備中 ▸瑞穂運動場西駅　整備中	☆☆☆☆
事業 019　宿泊施設のバリアフリー化推進　【観光文化交流局・住宅都市局】		
●宿泊施設バリアフリー化推進事業助成 ▸実施 ●宿泊施設の建築におけるバリアフリー化の基準 ▸制定（令和 8 年度）	●宿泊施設バリアフリー化推進事業助成 ▸助成件数　12 件 ●宿泊施設の建築におけるバリアフリー化の基準 ▸制定（令和 8 年 3 月）	☆☆☆☆

❷　意識のバリアフリーの推進

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 020　障害と障害者理解の推進　【健康福祉局】		
●障害者と市民のつどいの実施 ▸スポーツイベントの一体的な実施 ●「障害者週間」記念のつどいの実施 ●障害理解に関する講師の派遣　200 回 ●ナゴヤあいサポート事業の実施	●なごや意識のバリアフリーフェスタ※の実施 ▸スポーツイベントの一体的な実施 ●「障害者週間」記念のつどいの実施 ▸参加者数　137 人 ●障害理解に関する講師の派遣　256 回 ●ナゴヤあいサポート事業の実施	☆☆☆☆

※障害者と市民のつどいについては、令和 7（2025）年度からなごや意識のバリアフリーフェスタに名称を変更。

施策 4　地域のつながりを深めることや地域活動を総合的に支援します



■成果指標の状況

指　標	計画策定時の値	令和 7 年度実績値	令和 10 年度目標値	達成状況
地域活動やボランティア・NPO 活動等に参加している市民の割合	23.6%	24.9%	32%	C
市内に主たる事務所を有する NPO 法人数	927 団体	946 団体	987 団体	B

■事業の実施状況

❶　地域住民による自主的な活動の推進

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 021　地域コミュニティ活性化の推進　【スポーツ市民局】		
●実施 ▸あり方の検討 ▸町内会加入率　68.7% ▸市公式ウェブサイトの電子回覧板アクセス件数　73,000 件 ●地域の自主的な活動や課題解決に向けた支援に関する研修・勉強会・連絡会の開催　全区	●実施 ▸あり方の検討 ▸町内会加入率　66.0% ▸市公式ウェブサイトの電子回覧板アクセス件数　65,999 件 ●地域の自主的な活動や課題解決に向けた支援に関する研修・勉強会・連絡会の開催　全区	☆☆☆
事業 022　コミュニティセンターのリニューアル改修等　【スポーツ市民局】		
●条件が整い次第改修等を実施	●改修工事　6 館 ●改修設計　5 館 ●改修各種調査　14 館	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 023　区行政の推進　【スポーツ市民局】		
●区の特性に応じたまちづくり事業等の実施 ●直接予算・組織要求制度の実施 ●スマート窓口の実施 ●住民票の写し等のコンビニ交付及び電子申請の導入	●区の特性に応じたまちづくり事業等の実施 ●直接予算・組織要求制度の実施 ●スマート窓口導入調査の実施 ●住民票の写し等のコンビニ交付の導入にかかるシステム改修及び住民票の写し等の電子申請の実施	☆☆☆☆
事業 024　区役所・支所庁舎の改築等　【スポーツ市民局】		
●港区南陽支所の改築 ▸工事完了（令和 9 年度） ●千種区役所の改築 ▸工事完了（令和 10 年度） ●東区役所の整備 ▸事業中 ●守山区役所の整備 ▸事業中	●港区南陽支所の改築 ▸解体工事 ▸仮設庁舎の賃借 ●千種区役所の改築 ▸建設工事 ●東区役所の整備 ▸区民への説明、意見聴取 ●守山区役所の整備 ▸整備検討調査	☆☆☆

❷　多様な主体による活動の推進

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 025　市民活動推進センターの運営　【スポーツ市民局】		
●実施 ▸NPO 活動に関する講座・イベントの実施　260 回（5 か年） ▸市内に主たる事務所を有する NPO 法人数　987 団体 ▸本市が所管する認定 NPO 法人数　34 団体	●実施 ▸NPO 活動に関する講座・イベントの実施　95 回（2 か年） ▸市内に主たる事務所を有する NPO 法人数　946 団体 ▸本市が所管する認定 NPO 法人数　33 団体	☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 026　さまざまな団体との連携による地域活動の促進 【教育委員会・子ども青少年局】		
●実施 ▸PTA や女性会などのニーズに応じた活動支援の充実 ▸あいさつ活動　325 団体 ▸PTA 行事等や子ども会活動に関するパンフレット等の作成・配布 各 1 回	●実施 ▸PTA や女性会などのニーズに応じた活動支援の充実 ▸あいさつ活動　361 団体 ▸PTA 行事等や子ども会活動に関するパンフレット等の作成・配布 各 1 回	☆☆☆☆
事業 027　学校開放事業の実施　【教育委員会・スポーツ市民局】		
●実施 ▸一般開放 ▸生涯学習開放事業 ▸地域スポーツセンターの運営 ▸学習開放	●実施 ▸一般開放　小学校　89 校 ▸生涯学習開放事業　小学校　27 校 ▸地域スポーツセンターの運営 中学校　111 校 ▸学習開放　高校　1 校	☆☆☆☆

施策 5　生涯にわたる心身両面の健康づくりを支援します



■成果指標の状況

指　標	計画策定時の値	令和 7 年度実績値	令和 10 年度目標値	達成状況
健康寿命※	男性 79.65 年 女性 84.35 年 （令和 4 年）	男性 79.58 年 女性 84.43 年 （令和 6 年）	平均寿命の延びを上回るよう延伸 （令和 9 年）	D
自殺死亡率（人口 10 万人当たりの自殺者数）	15.5 （令和 4 年）	15.1 （令和 6 年）	11.5 以下 （令和 9 年）	C
がん検診受診率 ①胃がん ②大腸がん ③肺がん ④子宮がん ⑤乳がん ⑥前立腺がん	 ①23.1% ②23.3% ③19.6% ④65.6% ⑤52.5% ⑥36.8%	 ①30.8% ②23.9% ③24.1% ④65.7% ⑤53.2% ⑥48.2%	 ①50% ②50% ③50% ④70% ⑤60% ⑥50%	B

■事業の実施状況

❶　健康づくり・予防医療の推進

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 028　健康増進事業及び受動喫煙対策の推進　【健康福祉局】		
●なごや健康マイレージの実施 ●なごや健康経営推進事業の実施 ●喫煙率の減少に向けた啓発の実施 ●受動喫煙対策の実施 ▸屋外分煙施設設置数 74 か所（累計） ▸ICT を活用した禁煙支援 ▸禁煙外来治療費助成	●なごや健康マイレージの実施 ●なごや健康経営推進事業の実施 ●喫煙率の減少に向けた啓発の実施 ●受動喫煙対策の実施 ▸分煙施設設置数※ 28 か所（累計） ▸ICT を活用した禁煙支援 ▸禁煙外来治療費助成	☆☆☆

※**健康寿命**：本計画においては、本市介護保険の情報に基づく「日常生活動作が自立している期間の平均」を健康寿命としており、国が国民生活基礎調査のデータを基に 3 年ごとに算出する健康寿命とは異なる。
※分煙施設設置数については、屋外分煙施設設置費用助成事業が、令和 7（2025）年度から助成対象を屋内の分煙施設に拡大したことに伴い、屋外と屋内の分煙施設を対象として算定。

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 029　歯科口腔保健対策の推進　【健康福祉局】		
●歯科口腔保健指導の実施 97,000 件 ●歯周疾患検診の実施 ▸受診率　11.7% ●オーラルフレイル※対策の実施	●歯科口腔保健指導の実施 75,700 件 ●歯周疾患検診の実施 ▸受診率　8.5% ●オーラルフレイル対策の実施	☆☆
事業 030　任意予防接種費用の助成　【健康福祉局】		
●実施 ▸国における定期予防接種化の検討状況を踏まえて実施	●実施 ▸おたふくかぜ　13,717 人 ▸高齢者肺炎球菌　3,557 人 ▸風しん(一般)　3,800 人 ▸麻しん(一般)　1,122 人 ▸帯状疱疹　37,089 人	☆☆☆☆
事業 031　がん対策の推進　【健康福祉局】		
●ワンコインがん検診などがん検診の実施 ▸受診率 胃がん　50% 大腸がん　50% 肺がん　50% 子宮がん　70% 乳がん　60% 前立腺がん　50% ●無料クーポン券の配布　6 種類 ●なごや健康ガイドの配布 ●がん相談･情報サロンの運営 ●腹部超音波スクリーニング検査の開始 （令和 6 年度）	●ワンコインがん検診などがん検診の実施 ▸受診率 胃がん　30.8% 大腸がん　23.9% 肺がん　24.1% 子宮がん　65.7% 乳がん　53.2% 前立腺がん　48.2% ●無料クーポン券の配布　6 種類 ●なごや健康ガイドの配布 ●がん相談･情報サロンの運営 ●腹部超音波スクリーニング検査の開始 （令和 7 年 2 月）	☆☆

※**オーラルフレイル**：歯の喪失や食べること、話すことに代表されるさまざまな機能の「軽微な衰え」が重複し、口の機能低下の危険性が増加しているが、改善も可能な状態。

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 032　食育の総合的推進　【健康福祉局】		
●食育に関する啓発の推進 ●食育に取り組む多様な関係者との連携の推進	●食育に関する啓発の推進 ▸ウェブサイト「なごや食育ひろば」アクセス件数　427,977 件 ▸広報媒体やイベント等を通じた啓発 ●食育に取り組む多様な関係者との連携の推進 ▸地域における連携による協働事業の推進 ▸「なごや食育応援隊」の登録者数　2,198 人 ▸食育推進協力店の登録数　4,943 店	☆☆☆☆
事業 033　国民健康保険被保険者及び後期高齢者医療被保険者に対する保健事業の推進　【健康福祉局】		
【国民健康保険】 ●特定健康診査・特定保健指導の実施 ▸実施率 特定健康診査　37.6% 特定保健指導　11.6% ●重症化予防事業の実施 ▸事業参加者割合 糖尿病性腎症等　24.5% 【後期高齢者医療】 ●健康診査の実施 ▸実施率 健康診査　34.8% ●重症化予防事業の実施 ▸事業参加者割合 糖尿病性腎症等　22.0%	【国民健康保険】 ●特定健康診査・特定保健指導の実施 ▸実施率 特定健康診査　32.9%※ 特定保健指導　7.3%※ ●重症化予防事業の実施 ▸事業参加者割合 糖尿病性腎症等　11.0% 【後期高齢者医療】 ●健康診査の実施 ▸実施率 健康診査　29.0% ●重症化予防事業の実施 ▸事業参加者割合 糖尿病性腎症等　16.2%	☆☆

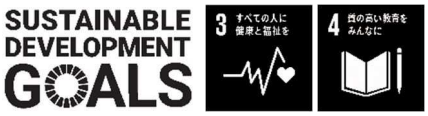
※特定健康診査・特定保健指導の実施率は速報値（令和 8 年 5 月末現在）による。

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 034　高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の推進　【健康福祉局】		
●実施 ▸企画調整を担う医療専門職の配置 ▸関係機関の連携 ▸健康課題の抽出、事業への活用	●実施 ▸企画調整を担う医療専門職の配置 ▸関係機関の連携 ▸健康課題の抽出、事業への活用	☆☆☆☆

❷　こころの健康づくりと自殺対策の推進

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 035　こころの健康づくりの推進　【健康福祉局】		
●精神保健福祉相談の実施 ●精神障害者家族ピア相談の実施 ●こころのサポーターの養成 10,000 人（累計）	●精神保健福祉相談の実施 ●精神障害者家族ピア相談の実施 ●こころのサポーターの養成 1,673 人（累計）	☆☆☆
事業 036　自殺対策事業の推進　【健康福祉局】		
●ウェブサイト「こころの絆創膏（ばんそうこう）」の運営 ●こころの健康無料相談の実施 ●自死遺族相談の実施 ●子ども・若者の自殺危機対応チームの設置（令和 6 年度）	●ウェブサイト「こころの絆創膏（ばんそうこう）」の運営 ●こころの健康無料相談の実施 ▸面接相談件数　101 件 ●自死遺族相談の実施　5 件 ●子ども・若者の自殺危機対応チームの設置（令和 6 年度）	☆☆☆☆

施策 6　適切な医療を受けられる体制を整えます



■成果指標の状況

指　標	計画策定時の値	令和 7 年度実績値	令和 10 年度目標値	達成状況
適切な医療が受けられると感じる市民の割合	90.7%	90.0%	90%以上	A
市立大学医学部附属病院群※における救急搬送件数	20,012 件	21,638 件	23,700 件	A
かかりつけ医を持つ市民の割合	67.8%	65.6%	70%	D

■事業の実施状況

❶　救急医療体制の充実

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 037　救急医療体制※の確保　【健康福祉局】		
●第一次救急医療体制の確保（軽症患者の対応） ▸平日　4 か所 ▸休日　17 か所 ●第二次救急医療体制の確保（重症患者の対応） ▸平日　11 か所 ▸休日　16 か所 ●救急安心センター（#7119）事業のモデル実施	●第一次救急医療体制の確保（軽症患者の対応） ▸平日　4 か所 ▸休日　17 か所 ●第二次救急医療体制の確保（重症患者の対応） ▸平日　11 か所 ▸休日　16 か所 ●救急安心センター（#7119）事業のモデル実施	☆☆☆☆

※**市立大学医学部附属病院群**：名古屋市立大学病院、東部医療センター、西部医療センター、みどり市民病院、みらい光生病院及びリハビリテーション病院をいう。
※**救急医療体制**：（第一次体制）風邪や急な発熱といった軽症患者に対応、（第二次体制）入院や緊急手術が必要な重症患者に対応、（第三次体制）高度な治療を要する重篤患者に対応。

計画目標	実績	進ちょく状況
事業 038　市立大学医学部附属病院群における救急医療体制の充実　【総務局】		
●救命救急センターの運営 ●救急医療の実施 ●救急搬送件数 ▸市立大学病院　9,200 件 ▸東部医療センター　8,700 件 ▸西部医療センター　3,400 件 ▸みどり市民病院　2,400 件 ●救急災害医療センター ▸建設工事完了（令和 7 年度） ▸運用 ●Ｅ－ステーション※の運営 ▸救急現場での医療情報の活用推進	●救命救急センターの運営 ●救急医療の実施 ●救急搬送件数 ▸市立大学病院　7,043 件 ▸東部医療センター　8,659 件 ▸西部医療センター　3,634 件 ▸みどり市民病院　2,302 件 ●救急災害医療センター ▸建設工事完了(令和 7 年度) ▸運用の検討 ●Ｅ－ステーションの運営 ▸ドクターカーの試行運用に併せた医療情報の活用試行	☆☆☆
事業 039　精神科救急医療体制の確保　【健康福祉局】		
●当番病院等の確保 ●精神科救急情報センターの運営	●当番病院等の確保 ●精神科救急情報センターの運営 ▸電話相談　8,363 件	☆☆☆☆
事業 040　医療機関の適正受診や「かかりつけ医」を持つことの普及啓発　【健康福祉局】		
●専用ウェブサイトの運営 ●広報動画の掲載 ●広報紙への記事掲載 ●ガイドブックの配布 ●講演の実施	●専用ウェブサイトの運営 ●広報動画の掲載 ●広報紙への記事掲載 ●ガイドブックの配布　61,600 冊 ●講演の実施　3 回	☆☆☆☆

※**Ｅ－ステーション**：専門家（Expert）による教育（Education）及び緊急対応（Emergency）の機能を備え、救急・災害医療のさらなる発展（Evolution）を目指し、ドクターカーの運用や救急医療に携わる職員の活動拠点として、市立大学病院に設置するもの。

❷　優れた医療人の育成と臨床研究の推進

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 041　市立大学医学部附属病院群における最先端の医療の提供　【総務局】		
●病院設備・医療機器等の整備の実施 ●手術支援ロボットを使用した手術の実施 ●手術支援ロボットを使用した手術件数 ▸市立大学病院　800 件 ▸東部医療センター　220 件 ▸西部医療センター　220 件	●病院設備・医療機器等の整備の実施 ●手術支援ロボットを使用した手術の実施 ●手術支援ロボットを使用した手術件数 ▸市立大学病院　807 件 ▸東部医療センター　335 件 ▸西部医療センター　335 件	☆☆☆☆
事業 042　陽子線治療センターにおける最先端の医療の提供　【総務局】		
●実施 ▸患者数　1,050 人	●実施 ▸患者数　960 人	☆☆☆☆
事業 043　市立大学医学部附属病院群における先進的な臨床研究・治験の推進　【総務局】		
●研究実施支援体制の拡充	●研究実施支援体制の強化	☆☆☆☆
事業 044　市立大学医学部附属病院群による医療人の育成　【総務局】		
●医学生や研修医の教育・研修の実施 ●教育内容やカリキュラム等の検討、実施 ●大学院医療経済マネジメントコースの実施 ●医学研究科における診療看護師コースの設置（令和 6 年度）・運営 ●看護学専攻及びリハビリテーション学専攻を有する医学部保健医療学科の設置（令和 7 年度）並びに同看護学専攻における看護師養成の充実	●医学生や研修医の教育・研修の実施 ●教育内容やカリキュラム等の検討 ●大学院医療経済マネジメントコースの実施、カリキュラム等の検討 ●医学研究科における診療看護師コースの設置(令和 6 年度)・運営（授業・演習・臨床実習の実施） ●医学部・看護学部の再編による医学部保健医療学科及びリハビリテーション学専攻の設置（令和 7 年度）並びに看護師養成の充実に向けた準備	☆☆☆☆

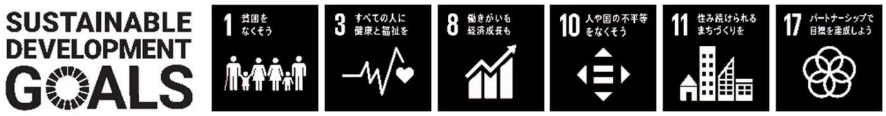
❸　市立大学医学部附属病院群における医療機能の強化

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 045　市立大学医学部附属病院群における医療機能の強化　【総務局】		
●外来化学療法の実施 ▸市立大学病院　14,500 件 ▸東部医療センター　10,900 件 ▸西部医療センター　9,000 件 ●放射線治療の実施 ▸市立大学病院　14,870 件 ▸東部医療センター　3,500 件 ▸西部医療センター　9,150 件 ●リハビリテーションの実施 ▸みらい光生病院　119,760 単位 ●名古屋市総合リハビリテーションセンター附属病院の大学病院化 （令和 7 年度）	●外来化学療法の実施 ▸市立大学病院　14,004 件 ▸東部医療センター　3,892 件 ▸西部医療センター　6,912 件 ●放射線治療の実施 ▸市立大学病院　15,323 件 ▸東部医療センター　3,750 件 ▸西部医療センター　7,546 件 ●リハビリテーションの実施 ▸みらい光生病院　150,404 単位 ●名古屋市総合リハビリテーションセンター附属病院の大学病院化 （令和 7 年度）	☆☆☆
事業 046　みどり市民病院における医療機能の強化　【総務局】		
●みどり市民病院の再整備 ▸整備の推進	●みどり市民病院の再整備 ▸基本計画の策定	☆☆☆☆
事業 047　市立大学医学部附属病院群における DX の推進　【総務局】		
●ビッグデータインフラの構築とデータ利活用の実施 ●病院情報システム更新 ●患者サービスの向上化策の実施 ●サイバー攻撃に対する対策の強化	●ビッグデータインフラの構築 ●病院情報システムの更新着手 ▸西部医療センター ▸市立大学病院 ●患者サービス向上化策の導入準備 ●サイバー攻撃に対応したシステムの導入準備	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 048　市立大学医学部附属病院群における小児・周産期医療の充実　【総務局】		
●小児・周産期医療体制の確保 ●周産期母子医療センターにおける NICU※病床稼働率 ▸市立大学病院　94.0% ▸西部医療センター　95.5%	●小児・周産期医療体制の確保 ●周産期母子医療センターにおける NICU 病床稼働率 ▸市立大学病院　106.6% ▸西部医療センター　99.4%	☆☆☆☆

※**NICU**：新生児集中治療室のこと。

施策 7　生活課題を抱え支援が必要な人を誰一人取り残さないよう支援します



■成果指標の状況

指　標	計画策定時の値	令和 7 年度実績値	令和 10 年度目標値	達成状況
困った時に相談できる人が隣近所や地域にいる市民の割合	62.1%	64.7%	67%	A
ホームレス自立支援事業における自立率	66.1%	69.8%	69%	A
複合的な生活課題がある事例に対して相談支援機関が連携して対応している割合	73.8% （令和 4 年度）	78.1% （令和 6 年度）	90% （令和 9 年度）	B

■事業の実施状況

❶　複合的な生活課題を抱えた世帯等への包括的な相談支援

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 049　重層的支援体制整備事業の推進　【健康福祉局】		
●包括的な相談支援の実施 ▸全区（令和 6 年度） 多機関協働支援 アウトリーチ等を通じた継続的支援 参加支援 地域づくり	●包括的な相談支援の実施 ▸全区 多機関協働支援 アウトリーチ等を通じた継続的支援 参加支援 地域づくり	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 050　孤独・孤立対策事業の推進　【健康福祉局】		
●孤独・孤立対策に関するポータルサイトの作成（令和 6 年度） ●プラットフォームの設置（令和 7 年度） ●実態把握調査（令和 7 年度） ●広報啓発の実施	●孤独・孤立対策に関するポータルサイトの作成（令和 7 年 3 月） ●プラットフォームの設置（令和 7 年度） ●実態把握調査の実施（令和 7 年度） ●広報啓発の実施	☆☆☆☆

❷　ひきこもり支援の推進

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 051　ひきこもり支援の推進　【健康福祉局】		
●ひきこもり地域支援センターの運営 ▸相談件数　7,000 件 ▸家族教室参加者数　100 人 ●ひきこもり支援関係団体連絡会議の開催 ●ひきこもり支援方針の策定（令和 6 年度） ●メタバース※を活用した支援の推進 ▸アクセス数　10,000 件	●ひきこもり地域支援センターの運営 ▸相談件数　7,850 件 ▸家族教室参加者数　64 人 ●ひきこもり支援関係団体連絡会議の開催　1 回 ●ひきこもり支援方針の策定・公表（令和 7 年 3 月） ●メタバースを活用した支援の推進 ▸アクセス数　1,433 件	☆☆

❸　生活困窮者の自立支援

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 052　生活困窮者の自立支援　【健康福祉局】		
●実施 ▸自立相談支援 ▸住居確保給付金の支給 ▸就労準備支援 ▸就労訓練 ▸家計改善支援	●実施 ▸自立相談支援　4,643 件 ▸住居確保給付金の支給　201 件 ▸就労準備支援　75 件 ▸就労訓練　12 件 ▸家計改善支援　191 件	☆☆☆☆

※**メタバース**：コンピューターやコンピュータネットワークの中に構築された、現実世界とは異なる 3 次元の仮想空間やそのサービス。

❹　ホームレスの自立支援

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 053　ホームレスの自立支援　【健康福祉局】		
●実施 ▸2 か所 ▸自立率　69%	●実施 ▸2 か所 ▸自立率　69.8%	☆☆☆☆

施策 8　高齢者が個々の状況に応じて自分らしく安心して暮らせるよう支援します



■成果指標の状況

指　標	計画策定時の値	令和 7 年度実績値	令和 10 年度目標値	達成状況
生きがいや楽しみを持って生活していると感じている高齢者の割合	78.6%	79.2%	84%	C
敬老パスの交付者数（交付率）	307,450 人（53.5%）	312,339 人（54.2%）	340,000 人（55.9%）	C
地域で自分らしく安心して暮らすための支援が充実していると思う高齢者の割合	60.9%	60.6%	66%	D
利用している介護サービスに関する満足度	96.9%	96.9%	97%	C

■事業の実施状況

❶　はつらつとして活躍できる暮らしの実現

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 054　敬老パスの交付　【健康福祉局】		
●実施 ▸交付者数　340,000 人 ▸交付率向上に向けた取り組み	●実施 ▸交付者数　312,339 人 ▸交付率向上に向けた取り組み	☆☆
事業 055　老人クラブの活動支援　【健康福祉局】		
●実施 ▸老人クラブの活動助成 ▸友愛活動への助成	●実施 ▸老人クラブの活動助成 ▸友愛活動への助成	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 056　福祉会館の運営　【健康福祉局】		
●福祉会館の運営 ▸16 区 ▸利用者数　延べ 650,000 人 ●中川福祉会館リニューアル改修 ▸供用開始（令和 8 年度）	●福祉会館の運営 ▸16 区 ▸利用者数　延べ 523,030 人 ●中川福祉会館リニューアル改修 ▸工事	☆☆☆
事業 057　高齢者就業支援センターの運営　【健康福祉局】		
●運営 ▸高齢者の就業促進に向けた取り組みの充実 就業相談　延べ 10,000 人	●運営 ▸高齢者の就業促進に向けた取り組みの充実 就業相談　延べ 7,924 人 情報提供　延べ 18,606 人 技能講習　延べ 3,047 人 交流啓発　延べ 4,931 人	☆☆
事業 058　シルバー人材センター事業への補助　【健康福祉局】		
●実施 ▸会員数増加に向けた取り組みに対する支援	●実施 ▸シルバー人材センター事業への補助 会員数　7,751 人	☆☆☆☆
事業 059　鯱城（こじょう）学園の運営　【健康福祉局】		
●実施 ▸利用者満足度　93% ▸専攻内容の充実 ▸社会参加に向けた機運の醸成	●実施 ▸利用者満足度　93.1% ▸専攻内容の充実 ▸社会参加に向けた機運の醸成	☆☆☆☆
事業 060　いきいき支援センターの運営　【健康福祉局】		
●いきいき支援センターの運営・体制強化 ●高齢者いきいき相談室の運営	●いきいき支援センターの運営・体制強化 ▸新規相談件数　382,690 件 ▸総相談件数　523,379 件 ●高齢者いきいき相談室の運営 ▸新規相談件数　2,294 件 ▸総相談件数　3,490 件	☆☆☆☆

❷　地域で安心して暮らすための支援の推進

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 061　地域ケア会議の実施　【健康福祉局】		
●地域ケア会議の実施 ▸地域包括ケア推進会議 ▸認知症専門部会 ▸個別ケース検討会議 ●各区における地域包括ケアシステムの普及啓発の実施	●地域ケア会議の実施 ▸地域包括ケア推進会議　32 回 ▸認知症専門部会　45 回 ▸個別ケース検討会議　487 回 ●各区における地域包括ケアシステムの普及啓発の実施	☆☆☆☆
事業 062　在宅医療・介護連携推進事業　【健康福祉局】		
●はち丸在宅支援センター(在宅医療・介護連携支援センター）の運営 ●はち丸ネットワークの普及 ▸登録医療機関・事業所数の増加 ●ACP※の普及・啓発の実施 ●在宅歯科医療・介護連携室の運営	●はち丸在宅支援センター(在宅医療・介護連携支援センター）の運営 ●はち丸ネットワークの普及 ▸登録医療機関・事業所数 2,056 か所 ●ACP の普及・啓発の実施 ●在宅歯科医療・介護連携室の運営	☆☆☆☆
事業 063　在宅医療体制の整備　【健康福祉局】		
●はち丸在宅支援センター（在宅医療支援センター）の運営 ●待機医師によるかかりつけ医のバックアップの実施	●はち丸在宅支援センター（在宅医療支援センター）の運営　1 か所 ●待機医師によるかかりつけ医のバックアップの実施	☆☆☆☆

※**ACP**：Advance Care Planning の略。自らが望む人生の最終段階の医療・ケアについて前もって家族等と共有すること。

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 064　市立大学医学部附属病院群における地域の医療機関・介護施設等との機能分担・連携推進　【総務局】		
●地域の医療機関等との連携推進 ▸紹介患者数 市立大学病院　17,740 人 東部医療センター　13,500 人 西部医療センター　17,900 人 みどり市民病院　4,600 人 みらい光生病院　1,830 人 ▸逆紹介患者数 市立大学病院　20,600 人 東部医療センター　14,250 人 西部医療センター　21,210 人 みどり市民病院　5,200 人 みらい光生病院　690 人	●地域の医療機関等との連携推進 ▸紹介患者数 市立大学病院　17,263 人 東部医療センター　12,690 人 西部医療センター　19,006 人 みどり市民病院　4,423 人 みらい光生病院　844 人 ▸逆紹介患者数 市立大学病院　19,183 人 東部医療センター　13,469 人 西部医療センター　22,905 人 みどり市民病院　6,297 人 みらい光生病院　671 人	☆☆☆
事業 065　介護予防・認知症予防の推進　【健康福祉局】		
●介護予防・認知症予防に資する事業の実施 ▸認知症予防教室利用者数の増加 ▸フレイル※予防アプリ利用者数の増加 ▸ミニデイ型通所サービス給付実績の増加	●介護予防・認知症予防に資する事業の実施 ▸認知症予防教室利用者数 延べ 22,278 人 ▸フレイル予防アプリ利用者数 10,299 人 ▸ミニデイ型通所サービス給付実績 487 人/月	☆☆☆
事業 066　高齢者サロン等の推進　【健康福祉局】		
●実施 ▸より身近な地域で通えるよう整備	●実施 1,827 か所	☆☆☆☆
事業 067　地域支えあい事業の推進　【健康福祉局】		
●実施 ▸実施学区の拡大	●実施 16 区 123 学区	☆☆☆☆

※**フレイル**：加齢による虚弱。心身の活力が低下し、要介護などにつながる危険性が高く、健康な状態と要介護状態の中間的な段階であるが、早期に適切な介入・支援を行うことにより生活機能の維持・改善が可能な状態。

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 068　買い物弱者の支援　【健康福祉局・経済局・住宅都市局】		
●買い物弱者への対応に関する検討会の開催 ●地域ニーズ等の把握 ▸地域課題の把握に向けた調査の実施（令和 7 年度） ●調査結果を踏まえた取り組みの実施 ●モデル実施　1 か所（令和 8 年度）	●買い物弱者への対応に関する検討会の開催　2 回 ●地域ニーズ等の把握 ▸買い物弱者実態調査の実施（令和 7 年度） ▸「買い物弱者への対応に関する検討会」における結果の共有（令和 7 年度）	☆☆☆☆
事業 069　高齢者虐待の相談支援事業の推進　【健康福祉局】		
●高齢者虐待相談センターの運営 ▸保健福祉従事者に対する研修の実施　3 回 ▸講演会の開催　1 回 ●高齢者虐待休日・夜間電話相談窓口の運営 ●高齢者虐待防止ネットワーク支援会議の開催 ●高齢者短期入所ベッド確保等事業の実施	●高齢者虐待相談センターの運営 ▸保健福祉従事者に対する研修の実施　3 回 ▸講演会の開催　1 回 ▸相談件数　511 件 ●高齢者虐待休日・夜間電話相談窓口の運営 ▸相談件数　48 件 ●高齢者虐待防止ネットワーク支援会議の開催　84 回 ●高齢者短期入所ベッド確保等事業の実施 ▸利用人数　28 人 ▸利用日数　2,309 日	☆☆☆☆
事業 070　見守り支援事業の推進　【健康福祉局】		
●見守りネットワークの構築	●見守りネットワークの構築 ▸構築件数　372 件	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 071　福祉給付金の支給　【健康福祉局】		
●助成 ●自治体・医療機関等をつなぐ情報連携基盤（Public Medical Hub）への参加	●助成 ▸対象者数　56,895 人 ●自治体・医療機関等をつなぐ情報連携基盤（Public Medical Hub）への参加	☆☆☆☆
事業 072　認知症の早期発見・早期対応の推進　【健康福祉局】		
●もの忘れ検診の実施 ▸受診者数の増加 ●精密検査の費用助成 ●認知症初期集中支援チームの運営 ▸チーム間の情報共有 ▸チーム員研修の実施	●もの忘れ検診の実施 ▸受診者数　18,184 人 ●精密検査の費用助成 ●認知症初期集中支援チームの運営 ▸チーム間の情報共有 ▸チーム員研修の実施	☆☆☆☆
事業 073　認知症地域支援ネットワークの構築　【健康福祉局】		
●認知症地域支援推進員の配置 32 人 ●なごや認知症カフェの運営 ▸実施か所数の増加	●認知症地域支援推進員の配置 60 人 ●なごや認知症カフェの運営 264 か所	☆☆
事業 074　認知症の人を介護する家族への支援　【健康福祉局】		
●認知症家族教室の実施 ●家族サロンの実施 ●医師（もの忘れ相談医）の専門相談の実施 ●認知症サポーター養成講座の実施 ▸受講者数の増加 ●家族支援プログラムの実施 ●チームオレンジの設置(令和 6 年度)	●認知症家族教室の実施　286 回 ●家族サロンの実施　360 回 ●医師（もの忘れ相談医）の専門相談の実施　232 回 ●認知症サポーター養成講座の実施 ▸受講者数の増加　200,387 人(累計) ●家族支援プログラムの実施 ●チームオレンジの設置(令和 6 年度)	☆☆☆
事業 075　認知症疾患医療センターの運営　【健康福祉局】		
●運営 ▸9 か所（令和 7 年度）	●運営 ▸9 か所（令和 7 年度）	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 076　認知症による行方不明者の早期発見　【健康福祉局】		
●メール配信システムの運用 ▸メール配信協力者のアドレス数の増加 ▸行方不明になるおそれがある人の事前登録数の増加 ●GPS 等を用いた捜索システムの運用	●メール配信システムの運用 ▸メール配信協力者のアドレス数 7,826 件 ▸行方不明になるおそれがある人の事前登録数　1,944 人 ●GPS 等を用いた捜索システムの運用	☆☆☆
事業 077　なごや認知症の人おでかけあんしん保険事業の運用　【健康福祉局】		
●運用 ▸加入者数の増加	●運用 ▸加入者数　3,803 人	☆☆☆☆
事業 078　成年後見制度の利用促進　【健康福祉局】		
●成年後見あんしんセンターの運営 ▸市長申立て事務 申立て件数の増加 ▸低所得者向け報酬等の助成 助成件数の増加	●成年後見あんしんセンターの運営 ▸市長申立て事務 申立て件数 高齢者 51 件 障害者 20 件 ▸低所得者向け報酬等の助成 助成件数 高齢者 234 件 障害者 242 件	☆☆
事業 079　名古屋市あんしんエンディングサポート事業の運用　【健康福祉局】		
●運用 ▸利用者数の増加 ▸より利用しやすい制度の検討	●運用 ▸利用者数　32 人 ▸より利用しやすい制度の検討	☆☆☆☆

❸　自立して生活するには不安がある人と家族等への支援体制の充実

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 080　小規模多機能型居宅介護※事業所の整備等への補助　【健康福祉局】		
●実施 ▸整備補助・開設準備経費補助 13 件（5 か年）	●実施 ▸整備補助・開設準備経費補助 4 件（2 か年）	☆
☆（遅れ）の理由：補助予定であった法人から整備計画の見直しの申し出があり、予定していた補助金の執行が一部できなかったため。		
事業 081　施設・居住系サービスの整備　【健康福祉局】		
●実施 ▸特別養護老人ホーム 定員　9,281 人（令和 8 年度） ▸介護老人保健施設 定員　6,427 人（令和 8 年度） ▸介護医療院 定員　882 人（令和 8 年度） ▸グループホーム 定員　3,698 人（令和 8 年度） ▸特定施設入居者生活介護 定員　6,611 人（令和 8 年度） ▸特別養護老人ホーム長寿命化補助 24 か所（累計）	●実施 ▸特別養護老人ホーム 定員　9,252 人 ▸介護老人保健施設 定員　6,207 人 ▸介護医療院 定員　711 人 ▸グループホーム 定員　3,691 人 ▸特定施設入居者生活介護 定員　6,592 人 ▸特別養護老人ホーム長寿命化補助 19 か所（累計）	☆☆☆☆
事業 082　介護サービスの質の確保及び向上　【健康福祉局】		
●実施 ▸運営指導 ▸集団指導 ●業務継続計画策定・策定後支援 ▸策定事業所 自然災害　100%（令和 8 年度） 感染症　100%（令和 8 年度）	●実施 ▸運営指導 ▸集団指導 ●業務継続計画策定・策定後支援 ▸策定事業所 自然災害　98.3% 感染症　98.5%	☆☆☆

※**小規模多機能型居宅介護**：通いサービスを中心に、宿泊サービスや訪問サービスを組み合わせたサービス。

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 083　介護サービス事業者自己評価・ユーザー評価事業の実施　【健康福祉局】		
●実施 ▸参加事業所数の増加	●実施 ▸参加事業所数　897 事業所	☆
☆（遅れ）の理由：介護保険指定事業者講習会やウェブサイト（NAGOYA かいごネット）等で周知を行っているが、参加事業所の増加につながらなかったため。		
事業 084　介護サービス情報の公表　【健康福祉局】		
●実施 ▸公表事業所 100％ ▸希望する事業所に対する調査	●実施 ▸公表事業所 98.8％（3,773 事業所） ▸希望する事業所に対する調査	☆☆☆
事業 085　介護人材の確保・育成等の推進　【健康福祉局】		
●研修事業の実施 ▸キャリアアップ研修 受講者数　3,650 名（5 か年） ▸高齢・障害福祉職員研修 受講者数　5,730 名（5 か年） ●介護事業者の人材確保・育成に向けた取り組みの支援 ▸福祉人材育成支援助成事業 4,500 件（5 か年） ▸外国人技能実習生受入支援事業 600 人（5 か年） ▸介護職員奨学金返済支援事業 375 件（5 か年） ▸外国人介護人材導入支援 50 件（5 か年） ●介護ロボットの活用促進 ▸介護ロボット導入効果検証事業 10 件（5 か年）	●研修事業の実施 ▸キャリアアップ研修 受講者数　2,856 名（2 か年） ▸高齢・障害福祉職員研修 受講者数　2,227 名（2 か年） ●介護事業者の人材確保・育成に向けた取り組みの支援 ▸福祉人材育成支援助成事業 1,527 件（2 か年） ▸外国人技能実習生受入支援事業 98 人（2 か年） ▸介護職員奨学金返済支援事業 101 件（2 か年） ▸外国人介護人材導入支援 102 件（2 か年） ●介護テクノロジーの活用促進※ ▸介護テクノロジー導入効果検証事業 4 件（2 か年）	☆☆☆

※介護ロボットの活用促進については、令和 7（2025）年度から国の名称変更に伴い、介護テクノロジーの活用促進に名称を変更。

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 086　排せつケア相談支援事業の実施　【健康福祉局】		
●排せつケアの相談支援 ●排せつケアの相談支援の推進 ▸おむつ選びの専門家認定者数 600 名（5 か年） ●排せつケアに関する経済的負担の軽減策の実施	●排せつケアの相談支援 ▸相談件数　1,103 件 ●排せつケアの相談支援の推進 ▸おむつ選びの専門家認定者数 188 名（2 か年） ●排せつケアに関する経済的負担の軽減策の実施 ▸他都市調査、制度検討	☆☆☆

施策 9　障害者が自立して安心して暮らせるよう支援します



■成果指標の状況

指　標	計画策定時の値	令和 7 年度実績値	令和 10 年度目標値	達成状況
ホームヘルプサービスを利用して地域で生活する障害者数	9,125 人	10,235 人	11,800 人	A
在宅重症心身障害児者の日中活動（通所サービス）の利用率	89.4%	89.8%	90%	A
障害者雇用促進企業※認定数	97 件	74 件	120 件	D

■事業の実施状況

❶　地域における自立した生活の支援

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 087　障害者基幹相談支援センターの運営　【健康福祉局】		
●センターの運営　各区 1 か所 ●地域連携コーディネーターの配置 各区 1 人	●センターの運営　各区 1 か所 ●地域連携コーディネーターの配置 各区 1 人	☆☆☆☆
事業 088　障害福祉サービス事業者等への整備・運営補助　【健康福祉局】		
●実施 ▸整備補助 ▸運営補助	●実施 ▸整備補助 新設 4 か所 ▸運営補助　456 か所	☆☆☆☆
事業 089　障害福祉サービス等の質の確保及び向上　【健康福祉局】		
●実施 ▸実地指導 ▸集団指導	●実施 ▸実地指導　1,341 事業所 ▸集団指導　5,007 事業所	☆☆☆☆

※**障害者雇用促進企業**：「障害者の雇用の促進等に関する法律」に規定する障害者雇用率を超える一定の割合（令和 5（2023）年現在 4.0%以上）で障害者を雇用している企業として本市が認定する企業。

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 090　障害福祉人材の確保・育成等の推進　【健康福祉局】		
●研修の実施 ▸障害者ホームヘルパー現任研修 受講者数　385 名（5 か年） ▸高齢・障害福祉職員研修 受講者数　11,385 名（5 か年） ●人材確保・育成に向けた取り組みの支援 ▸福祉人材育成支援助成事業 850 件（5 か年） ▸外国人介護人材の育成支援 25 人（5 か年） ▸障害福祉職員の奨学金返済支援 125 件（5 か年） ●障害福祉施設等におけるロボット等導入補助	●研修の実施 ▸障害者ホームヘルパー現任研修 受講者数　70 名（2 か年） ▸高齢・障害福祉職員研修 受講者数　7,980 名（2 か年） ●人材確保・育成に向けた取り組みの支援 ▸福祉人材育成支援助成事業 301 件（2 か年） ▸外国人介護人材の育成支援 54 人（2 か年） ▸障害福祉職員の奨学金返済支援 188 件（2 か年） ●障害福祉分野における介護ロボット・ICT 導入支援事業補助※　26 件	☆☆☆
事業 091　地域生活支援拠点事業の実施　【健康福祉局】		
●実施　全市域	●実施　全市域	☆☆☆☆
事業 092　障害者差別解消の推進　【健康福祉局】		
●障害者差別相談センターの運営 ●障害者差別解消調整委員会の運営 ●障害者差別解消支援会議の開催 ●「障害のある人もない人も共に生きるための障害者差別解消推進条例」の改正・普及啓発 ●合理的配慮の提供への助成 ▸助成件数　220 件（令和 7 年度） ▸ニーズを踏まえて拡充	●障害者差別相談センターの運営 ●障害者差別解消調整委員会の運営 ●障害者差別解消支援会議の開催　2 回 ●「障害のある人もない人も共に生きるための障害者差別解消推進条例」の改正・普及啓発 ●合理的配慮の提供への助成事業開始 ▸助成件数　27 件 ▸ニーズ把握	☆☆☆

※障害福祉分野における介護ロボット・ICT 導入支援事業補助については、障害福祉施設等におけるロボット等導入補助が、令和 7（2025）年度から補助対象に ICT 機器の導入支援を拡充したことに伴い、名称を変更し、介護ロボットと ICT 機器の導入件数を対象として算定。

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 093　障害者虐待相談支援事業の実施　【健康福祉局】		
●障害者虐待相談センターの運営 ▸障害者虐待相談職員に対する技術向上のための研修 ▸講演会　1 回 ●障害者虐待休日・夜間電話相談窓口の運営 ●区障害者虐待防止ネットワーク支援会議の開催 ●障害者短期入所ベッドの確保	●障害者虐待相談センターの運営 ▸障害者虐待相談職員に対する技術向上のための研修　3 回 ▸講演会　1 回 ▸相談件数　229 件 ●障害者虐待休日・夜間電話相談窓口の運営 ▸相談件数　14 件 ●区障害者虐待防止ネットワーク支援会議の開催　6 回 ●障害者短期入所ベッドの確保 ▸利用件数　2 件 ▸相談日数　35 日	☆☆☆☆
事業 094　障害者に対する意思疎通支援　【健康福祉局】		
●実施 ▸手話通訳者等の養成 ▸手話通訳者等の派遣 ▸代筆・代読支援員の派遣 ▸失語症向け意思疎通支援者の派遣 ▸視覚障害者 ICT サポート推進事業利用者数の増加	●実施 ▸手話通訳者等の養成　97 人 ▸手話通訳者等の派遣　7,704 人 ▸代筆・代読支援員の派遣　692 人 ▸失語症向け意思疎通支援者の派遣　181 人 ▸視覚障害者 ICT サポート推進事業利用者数　301 人	☆☆☆
事業 095　読書環境整備の推進　【健康福祉局】		
●テキストデータ化ボランティアの養成 ▸ボランティア登録者数の増加 ●読書会の開催 ●サピエ※会員新規登録者数の増加	●テキストデータ化ボランティアの養成 ▸ボランティア登録者数　20 人 ●読書会の開催　2 回 ●サピエ会員新規登録者数　39 人	☆☆

※**サピエ**：視覚障害者や目で文字を読むことが困難な方に対して、さまざまな情報を点字、音声データなどで提供するネットワーク。

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 096　障害者への医療費の助成　【健康福祉局】		
●助成 ●自治体・医療機関等をつなぐ情報連携基盤（Public Medical Hub）への参加	●助成 ▸対象者数　38,991 人 ●自治体・医療機関等をつなぐ情報連携基盤（Public Medical Hub）への参加	☆☆☆☆
事業 097　精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築　【健康福祉局】		
●措置入院者への退院後支援計画の策定 ●ブロック調整会議の開催　13 回 ●精神障害者支援地域調整会議の開催　1 回 ●依存症専門医療機関の選定 ▸アルコール　8 病院 ▸薬物　4 病院 ▸ギャンブル　4 病院	●措置入院者への退院後支援計画の策定 ●ブロック調整会議の開催　13 回 ●精神障害者支援地域調整会議の開催　1 回 ●依存症専門医療機関の選定 ▸アルコール　6 病院 ▸薬物　4 病院 ▸ギャンブル　3 病院	☆☆☆
事業 098　発達障害児者とその保護者への支援　【子ども青少年局】		
●発達障害者支援センターの運営 ●発達障害者支援体制整備検討委員会の実施 ●ペアレントトレーニング等の実施・普及 ●発達障害者地域支援マネジャーの配置	●発達障害者支援センターの運営 ▸相談件数　1,052 件 ●発達障害者支援体制整備検討委員会の実施 ●ペアレントトレーニング等の実施・普及 ▸参加人数　30 人 ●発達障害者地域支援マネジャーの配置 ▸配置数　2 人	☆☆☆☆
事業 099　市立大学と連携した発達障害児者への支援　【総務局・子ども青少年局・健康福祉局・教育委員会】		
●市立大学での寄附講座の運営 ●こころの発達診療研究センターの運営 ●連携事業の実施	●市立大学での寄附講座の運営 ●こころの発達診療研究センターの運営 ●連携事業の実施	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 100　難病患者の療養生活支援　【健康福祉局】		
●実施	●実施 ▸訪問等相談支援実施人数 延べ 8,257 人 ▸医療生活相談の実施回数　69 回	☆☆☆☆

❷　重度障害児者への支援

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 101　通所施設等での重症心身障害児者等の受け入れ補助　【健康福祉局】		
●実施	●実施　105 か所	☆☆☆☆
事業 102　重症心身障害児者施設の運営　【健康福祉局】		
●運営	●運営 ▸定員充足率　92.5%	☆☆☆☆
事業 103　強度行動障害を有する者への支援　【健康福祉局】		
●実施 ▸強度行動障害者受入補助 ▸強度行動障害者受入環境整備補助 ▸強度行動障害者専門支援員の養成・派遣	●実施 ▸強度行動障害者受入補助　3 事業所 ▸強度行動障害者受入環境整備補助 7 事業所 ▸強度行動障害者専門支援員の養成・派遣　7 人	☆☆☆☆

❸　障害者の就労の促進

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 104　障害者就労支援窓口の運営　【健康福祉局】		
●実施 ▸障害者雇用相談支援業務 ▸工賃・賃金向上相談業務 ▸セミナー等	●実施 ▸障害者雇用相談支援業務　604 件 ▸工賃・賃金向上相談業務　1,290 件 ▸セミナー等　32 件	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 105　障害者就労定着支援事業　【健康福祉局】		
●実施	●実施 ▸補助件数　837 件	☆☆☆☆
事業 106　障害者就労支援センター等への運営補助　【健康福祉局】		
●実施 ▸障害者雇用支援センター　1 か所 ▸障害者就労支援センター　2 か所	●実施 ▸障害者雇用支援センター　1 か所 ▸障害者就労支援センター　2 か所	☆☆☆☆

施策 10　多文化共生を進めます



■成果指標の状況

指　標	計画策定時の値	令和 7 年度実績値	令和 10 年度目標値	達成状況
地域で国籍の異なる人と交流がある市民の割合	29.3%	29.9%	40%	C
名古屋市での生活に満足している外国人市民※の割合	88.1% （令和 2 年度）	91.0%	95%	A

■事業の実施状況

❶　多文化共生の推進

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 107　地域における情報の多言語化　【スポーツ市民局、総務局】		
●AI を活用した行政文書機械翻訳システムの展開 ●国際センター情報サービスコーナーの運営 ▸利用者数　14,000 人 ●名古屋転入ウェルカムキットの配布 ●ICT を活用した多言語対応サービスの実施 ●国際センターにおける各種相談事業の実施 ▸満足度　90%	●AI を活用した行政文書機械翻訳システムの展開 ●国際センター情報サービスコーナーの運営 ▸利用者数　6,886 人 ●名古屋転入ウェルカムキットの配布 ●ICT を活用した多言語対応サービスの実施 ●国際センターにおける各種相談事業の実施 ▸満足度　95.9%	☆☆☆

※**外国人市民**：市内に住所を有する外国籍の人のほか、日本国籍を取得した人や国際結婚によって生まれた子どもなど、外国の文化を背景に持つ人や、外国にルーツを持つ人。

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 108　日本語学習支援の推進　【スポーツ市民局】		
●NIC 日本語教室の運営 ●地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業の実施	●NIC 日本語教室の運営 ▸満足度　98.0% ●地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業の実施 ▸地域日本語教育に関する総合調整会議の開催	☆☆☆☆
事業 109　外国にルーツを持つ子ども等への支援の充実　【教育委員会】		
●日本語指導講師の配置 ▸小学校　30 名 ▸中学校　8 名 ●母語学習協力員の配置 ▸小学校　40 名 ▸中学校　15 名 ●母語指導補助員の配置 ▸夜間中央高校　4 名 ●多文化共生に関する講座　10 講座 ●生涯学習センターにおける地域日本語教室等の活動支援 ●多言語による情報提供 ●就学状況が確認できない学齢相当の子どもの就学調査	●日本語指導講師の配置 ▸小学校　31 名 ▸中学校　3 名 ●母語学習協力員の配置 ▸小学校　41 名 ▸中学校　13 名 ●母語学習協力員スーパーバイザーの配置　3 名 ●母語指導補助員の配置 ▸夜間中央高校　4 名 ●多文化共生に関する講座　15 講座 ●生涯学習センターにおける地域日本語教室等の活動支援 ▸活動支援に関する講座の実施　1 講座 ●多言語による情報提供 ●就学状況が確認できない学齢相当の子どもの就学調査	☆☆☆☆
事業 110　外国人向け防災事業の実施　【総務局、スポーツ市民局】		
●外国人防災啓発事業の実施 ●災害時の外国人支援体制の確保	●外国人防災啓発事業の実施 ▸防災サロン等の実施 ●災害時の外国人支援体制の確保 ▸災害語学ボランティア研修等の実施	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 111　地域社会に対する多文化共生の意識啓発　【スポーツ市民局】		
●多文化共生推進月間の実施 ●NIC 地球市民教室の運営 ▸講師派遣件数　160 件	●多文化共生推進月間の実施 ▸講演会の開催等 ●NIC 地球市民教室の運営 ▸講師派遣件数　135 件	☆☆☆☆
事業 112　市立大学における多文化共生・国際化の推進に向けた人材育成　【総務局】		
●ダイバーシティ、インクルージョン関連及び ESD※に向けたカリキュラムの改訂 ●国際センター、企業、NPO 等との連携実施 ●地域における多文化共生推進に向けた活動へ参加する学生への支援の実施 ●アジア・アジアパラ競技大会への学生の参画の推進	●人文社会学部におけるカリキュラムの改訂に向けた検討会議の実施 ●名古屋国際センターや名古屋観光コンベンションビューローとの連携実施 ●地域における多文化共生推進に向けた活動へ参加する学生への機会の提供 ●大会前イベント等、大会運営ボランティアへの学生参画の推進	☆☆☆☆

※**ESD**：Education for Sustainable Development の略。一人ひとりが世界の人々や将来世代、環境との関係性の中で生きていることを認識し、持続可能な社会の実現に向けて行動を変革するための教育。

施策 11　誰もが意欲を持って働けるよう、就労支援を進めます



■成果指標の状況

指　標	計画策定時の値	令和７年度実績値	令和 10 年度目標値	達成状況
仕事と生活のバランスが希望どおりであると思う市民の割合	35.8%	35.5%	41%	D
ワーク・ライフ・バランス推進企業数	277 社	324 社	354 社	A
働く意欲があるが、現在働く場がなく困っている市民の割合	4.7%	3.7%	4.6%以下	A

■事業の実施状況

❶　ワーク・ライフ・バランスの推進

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 113　ワーク・ライフ・バランス推進事業　【経済局】		
●実施 ▸ワーク・ライフ・バランス推進企業認証数　354 社 ▸セミナーの開催　1 回	●実施 ▸ワーク・ライフ・バランス推進企業認証数　324 社 ▸セミナーの開催　1 回	☆☆☆☆

❷　就労支援の推進

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 114　なごやジョブマッチング事業　【経済局】		
●実施 ▸支援対象者数　3,800 人 ▸就職者数　1,780 人	●実施 ▸支援対象者数　3,437 人 ▸就職者数　1,715 人	☆
☆（遅れ）の理由：仕事の探し方の多様化などによる来所者数の伸び悩みに加え、区役所における就労支援の対象世帯が減少したため。		
事業 115　ワークダイバーシティモデル事業補助　【健康福祉局】		
●助成開始（令和 6 年度） ▸効果検証 ●ワークダイバーシティ※の継続的な発展に向けた検討	●助成 ▸効果検証 ●ワークダイバーシティの継続的な発展に向けた検討	☆☆☆☆

❸　生活保護受給者に対する支援

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 116　就労自立に関する自立支援プログラム推進事業の実施　【健康福祉局】		
●実施 ▸就労率　45％ ▸就労意欲の喚起	●実施 ▸就労率　40％ ▸就労意欲の喚起	☆☆☆

※**ワークダイバーシティ**：若者、女性、高齢者、外国人、障害者等の多様な人材が働くことを通じて活躍できる社会の実現を目的とした多様で柔軟な働き方のこと。

施策 12　生涯にわたる学びを通した生きがいづくりを支援します



■成果指標の状況

指　標	計画策定時の値	令和 7 年度実績値	令和 10 年度目標値	達成状況
趣味、教養、スポーツ・健康づくり、職業上のスキルアップなどに取り組んでいる市民の割合	79.7%	85.0%	85%	A
生涯学習によって得た経験や知識を活(い)かしている市民の割合	35.5%	39.3%	40%	A
図書館サービスの利用者数（入館者数、館外事業参加者数、電子書籍利用者数の計）	5,397,954 人	5,596,893 人	7,000,000 人	C

■事業の実施状況

❶　生涯学習の機会と場づくり

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 117　生涯学習センター・女性会館の魅力向上　【教育委員会】		
●リニューアル改修 ●各種講座・講演会の実施 ▸生涯学習センター　224 講座 ▸女性会館　16 講座、12 講演会 ●自主学習グループの支援・学習成果の地域社会還元 ▸なごや学マイスター講座の実施 マイスター制度活動者数 4,640 人（累計） ▸なごやか市民教室　35 講座募集 ●女性の生き方、男女共同参画等に関する図書資料の貸出等（女性会館）	●リニューアル改修 ▸調査の実施 ●各種講座・講演会の実施 ▸生涯学習センター　224 講座 ▸女性会館　16 講座、12 講演会 ●自主学習グループの支援・学習成果の地域社会還元 ▸なごや学マイスター講座の実施 マイスター制度活動者数 4,224 人（累計） ▸なごやか市民教室　46 講座募集 ●女性の生き方、男女共同参画等に関する図書資料の貸出等（女性会館）	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 118　生涯学習やリカレント教育に関する情報の発信　【教育委員会】		
●生涯学習 Web ナビなごやの運営 ▸アクセス数　195 万件 ●e(え)-ねっと*なごやの運営 ▸アクセス数　20,000 件 ●デジタルチラシによる主催講座情報等の発信 ●市民ボランティアによる学習相談事業　6,800 件 ●大学との連携講座　18 講座 ●リカレント教育※に関する情報提供	●生涯学習 Web ナビなごやの運営 ▸アクセス数　1,988,911 件 ●e(え)-ねっと*なごやの運営 ▸アクセス数　11,064 件 ●デジタルチラシによる主催講座情報等の発信 ●市民ボランティアによる学習相談件数　19,223 件 ●大学との連携講座　22 講座 ●リカレント教育に関する情報提供	☆☆☆
事業 119　市立大学における市民への継続した学びの機会の提供　【総務局】		
●実施 ▸市民公開講座の満足度（受講者アンケートにおける高評価者の割合）　90.0%	●実施 ▸市民公開講座の満足度（受講者アンケートにおける高評価者の割合）　95.3%	☆☆☆☆

※**リカレント教育**：学校教育を修了した後、社会人が再び学校等で受ける教育。

計画目標	実績	進ちょく状況
事業 120　図書館の魅力向上　【教育委員会】		
●貸出、調査相談等の実施 ▸貸出点数　1,070 万点 ▸調査相談　8 万件 ▸行事等　3,000 回 ●図書館オンラインシステムの更新・機能拡充 ●図書館サービス網の充実 ▸自動車図書館　6 台 ▸館外返却ポストの充実 ▸ここにもライブラリーの充実 ●図書館 DX の推進 ▸電子書籍の充実 ▸IC タグの導入 ●第 1 ブロック※内図書館整備の推進 ▸千種区役所等複合庁舎内図書館の整備	●貸出・調査相談等の実施 ▸貸出点数　9,953,991 点 ▸調査相談　77,825 件 ▸行事等　3,772 回 ●図書館オンラインシステム更新の実施 ●図書館サービス網の充実 ▸自動車図書館　4 台 ▸館外返却ポスト　13 か所 ▸ここにもライブラリーの運営 4 か所 ●図書館 DX の推進 ▸電子書籍の充実 ライセンス数　19,315 点 ▸IC タグの調査・検討 ●第 1 ブロック内図書館整備の推進 ▸千種区役所等複合庁舎内図書館の整備　建設工事	☆☆☆
事業 121　子どもの読書活動の推進　【教育委員会】		
●読書イベントの開催 ●図書館での読み聞かせの実施 1,900 回 ●図書館司書による学校等でのブックトークや読み聞かせの実施　500 回 ●学習支援図書セット、特別支援教育資料の貸出 ●教育基金を活用した子ども向け図書の充実　800 冊（5 か年） ●図書館における赤ちゃんへの絵本プレゼント事業の実施	●読書イベントの開催 ●図書館での読み聞かせの実施 2,055 回 ●図書館司書による学校等でのブックトークや読み聞かせの実施　282 回 ●学習支援図書セット、特別支援教育資料の貸出 ●教育基金を活用した子ども向け図書の充実　492 冊（2 か年） ●図書館における赤ちゃんへの絵本プレゼント事業の実施	☆☆☆

※**第 1 ブロック**：なごやアクティブ・ライブラリー構想に基づき、鶴舞中央図書館のほかに市域を 5 つのブロックに分けたうちの千種・東・守山・名東区を含むブロック。

施策 13　出会いや結婚に対する希望がかない、安心して子どもを生み、育てられる環境をつくります



■成果指標の状況

指　標	計画策定時の値	令和７年度実績値	令和 10 年度目標値	達成状況
子育てしやすいまちだと思う市民の割合	76.8%	81.1%	85%	A
保育所等利用待機児童数	0 人 （令和６年４月１日）	0 人 （令和８年４月１日）	0 人 （令和11年4月1日）	A
子育て支援企業認定数	264 社	289 社	331 社	B
結婚や子育てに温かい社会の実現に向かっていると考える市民の割合	65.0%	66.6%	90%	C

■事業の実施状況

❶　出会いや結婚に対する希望をかなえる支援

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 122　出会いや結婚の希望をかなえる支援　【子ども青少年局】		
●結婚支援の検討・実施 ▸婚活イベント、ライフデザインセミナー、結婚新生活支援　等 ●広報の強化	●結婚支援の検討・実施 ▸婚活イベントの開催　３回 ▸ライフデザインセミナーの開催　６回 ▸結婚新生活支援事業の実施 ▸若者の意識等調査の実施　１回 ●広報の強化 ▸市シティプロモーションサイト「やさなご」への掲載 ▸こどもファスト・トラックの推進	☆☆☆☆

❷　安心して子どもを生み、親として成長することへの支援

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 123　妊娠前から子育て期における相談・育児等支援　【子ども青少年局】		
●子育て総合相談窓口における支援の実施	●子育て総合相談窓口における支援の実施 ▸相談件数　61,579 件	☆☆☆☆
●保健師・助産師等による家庭訪問の実施	●保健師・助産師等による家庭訪問の実施 ▸訪問件数　延べ 15,864 件	
●思春期セミナーの実施	●思春期セミナーの実施　271 回	
●両親学級（パパママ教室）の実施　17 か所	●両親学級（パパママ教室）の実施　17 か所	
●なごや妊娠 SOS の実施	●なごや妊娠 SOS の実施 ▸相談件数　233 件	
●不育症、不妊症相談の実施	●不育症、不妊症相談の実施 ▸相談件数　59 件	
●不育症検査費用助成の実施	●不育症検査費用助成の実施　28 件	
●妊婦タクシー利用支援事業の実施	●妊婦タクシー利用支援事業の実施 ▸送付人数　17,125 人	
●多胎児家庭支援事業の実施	●多胎児家庭支援事業の実施 ▸同行支援事業　14 件 ▸電話相談事業　22 件 ▸訪問支援事業　39 件 ▸オンラインプレファミリー教室　4 回	
●産前・産後におけるヘルパーの派遣	●産前・産後におけるヘルパーの派遣 ▸利用人数　890 人	
●妊婦・子育て家庭応援金の支給等	●妊婦・子育て家庭応援金の支給等 ▸妊婦応援金支給人数　16,484 人 ▸子育て家庭応援金支給人数　15,322 人	

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 124　子育て学び支援事業　【子ども青少年局】		
●実施 ▸子育てを学ぶ機運の醸成 広報・啓発の実施 ▸子育てを学ぶ機会の提供 講座等の実施	●実施 ▸子育てを学ぶ機運の醸成 広報・啓発の実施 ▸子育てを学ぶ機会の提供 子ども・子育て支援センターにおける講座の開催　7 回	☆☆☆☆
事業 125　幼児期の子と親の育ち支援の推進　【教育委員会】		
●幼児の育ち応援ルームの運営 4 か所 ●専門家による子育て相談等の実施 10 回 ●公私幼保に開かれた研修の実施 ●幼児教育の質の向上につながる調査研究の実施 ▸新たな今日的課題に関する調査研究	●幼児の育ち応援ルームの運営 3 か所 ●専門家による子育て相談等の実施 14 回 ●公私幼保に開かれた研修の実施 12 種類 ●幼児教育の質の向上につながる調査研究の実施 ▸幼保小接続に関する調査研究 ▸架け橋期のカリキュラムの作成に向けた調査研究	☆☆☆☆
事業 126　家庭教育支援の推進　【教育委員会】		
●実施 ▸家庭教育セミナー　390 団体 ▸家庭教育の推進に関わる協力企業制度　260 企業・団体（累計） ▸「家庭の日」普及啓発作品（ポスター・図画作品）の募集 小・中学校・幼稚園（私立幼稚園含む）　全校（園） ▸「ファミリーデーなごや」の参加者数 延べ 11,000 人	●実施 ▸家庭教育セミナー　354 団体 ▸家庭教育の推進に関わる協力企業制度　238 企業・団体（R8.3.31 時点） ▸「家庭の日」普及啓発作品（ポスター・図画作品）の募集 小・中学校（夜間中学を除く）・幼稚園（私立幼稚園含む）　全校（園） ▸「ファミリーデーなごや」の参加者数 延べ 17,000 人	☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 127　市立幼稚園における幼児教育の質向上　【教育委員会】		
●実施 ▸芸術鑑賞　8 園 ▸自然体験、社会体験　全園 ▸預かり保育　全園 早朝、17 時以降の実施園 拡充 ▸子育て支援事業　全園	●実施 ▸芸術鑑賞　10 園 ▸自然体験、社会体験　全園 ▸預かり保育　全園 早朝、17 時以降の試行実施園 2 園 ▸子育て支援事業　全園	☆☆☆☆

❸　子育ての負担感・孤立感の軽減

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 128　地域における子育て支援事業の実施　【子ども青少年局】		
●拠点機能の充実	●全中学校区で実施 ▸子ども・子育て支援センター　1 か所 ▸子育て応援拠点　16 か所 （うち、アウトリーチ事業実施子育て応援拠点　8 か所） ▸地域子育て支援拠点　45 か所 ▸地域子育て支援センター　50 か所 ▸児童館　16 館、とだがわこどもランド	☆☆☆☆
事業 129　子ども・子育て支援センターの運営　【子ども青少年局】		
●実施	●実施 ▸キッズパーク利用者数 延べ 23,871 人	☆☆
事業 130　のびのび子育てサポート事業の実施　【子ども青少年局】		
●実施	●実施 ▸活動件数　21,899 件	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 131　ナゴヤわくわくプレゼント事業の実施　【子ども青少年局】		
●実施	●実施 ▸案内送付数　16,282 人	☆☆☆☆
事業 132　子どものインフルエンザ予防接種費用の助成　【子ども青少年局】		
●実施	●実施	☆☆☆☆
事業 133　子ども医療費の助成　【子ども青少年局】		
●助成 ●自治体・医療機関等をつなぐ情報連携基盤（Public Medical Hub）への参加	●助成 ▸通院 18 歳に達する日以後の最初の年度末まで ▸入院 18 歳に達する日以後の最初の年度末まで ●自治体・医療機関等をつなぐ情報連携基盤（Public Medical Hub）への参加	☆☆☆☆
事業 134　就学援助・奨励の推進　【教育委員会】		
●実施 ▸就学援助 ▸名古屋市奨学金（高校給付型奨学金） ▸高校入学準備金	●実施 ▸就学援助 ▸名古屋市奨学金（高校給付型奨学金） ▸高校入学準備金（令和 6 年度で貸与事業終了） ▸名古屋市入学支援金	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 135　私学助成の推進　【子ども青少年局・教育委員会】		
●世帯への補助 ▸高校授業料の補助 ▸幼稚園預かり保育授業料の補助 ●設置者への補助 ▸高校施設設備費の補助 ▸幼稚園親と子の育ちの場支援事業費の補助 ▸幼稚園幼児教育振興事業費の補助	●世帯への補助 ▸高校授業料の補助 全日制･定時制課程補助対象人数 10,147 人 通信制課程補助対象単位数 829 単位 ▸幼稚園預かり保育授業料の補助 59 園 ●設置者への補助 ▸高校施設設備費の補助 ▸幼稚園親と子の育ちの場支援事業への補助　109 園 ▸幼稚園幼児教育振興事業費の補助 72 園	☆☆☆☆
事業 136　地下鉄における子ども・子育てサポート事業　【交通局】		
●「子ども・子育てサポートベンチ」の設置 ▸試行導入（令和 6 年度） ▸設置拡大の検討 ●地下鉄車両への「子ども・子育てサポートスペース」の設置 ▸導入　1 編成（令和 10 年度）	●「子ども・子育てサポートベンチ」の設置 ▸試行導入（令和 7 年度） ▸設置拡大の検討 ●地下鉄車両への「子ども・子育てサポートスペース」の設置 ▸設置内容の検討	☆☆☆☆

❹　働きながら子育てしやすい環境づくり

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 137　保育所等利用待機児童対策等の推進　【子ども青少年局】		
●民間保育所整備等の実施 ●保育士確保支援 ▸保育所等運営費補給金 ▸保育士宿舎借上げ支援 ▸保育士等奨学金返済支援 ●保育案内人の活動　全区役所・支所 ●保育所等利用に関する電子申請の拡充 ●保育情報提供サイトの充実	●民間保育所整備等の実施　6 か所 ●保育士確保支援 ▸保育所等運営費補給金 ▸保育士宿舎借上げ支援 ▸保育士等奨学金返済支援 ●保育案内人の活動　全区役所・支所 ●保育所等利用に関する電子申請対象手続きの拡充 ●保育情報提供サイトにおける提供情報の拡充	☆☆☆
事業 138　保育所等における多様な保育サービスの提供　【子ども青少年局】		
●拡充 ▸延長保育 ▸一時保育（こども誰でも通園制度への対応を含む） ▸夜間保育 ▸病児・病後児デイケア ▸休日保育 ▸産休あけ・育休あけ入所予約 ▸24 時間緊急一時保育 ▸私立幼稚園預かり保育拡充 ▸障害児保育 ▸医療的ケア児保育支援	●拡充 ▸延長保育　496 か所 ▸一時保育　71 か所 ▸こども誰でも通園制度　23 か所 ▸夜間保育　4 か所 ▸病児・病後児デイケア　22 か所 ▸休日保育　16 か所 ▸産休あけ・育休あけ入所予約 119 か所 ▸24 時間緊急一時保育　2 か所 ▸私立幼稚園預かり保育拡充 19 か所 ▸障害児保育　488 か所 ▸医療的ケア児保育支援　35 か所	☆☆
事業 139　エリア支援保育所事業　【子ども青少年局】		
●拡充　78 エリア	●拡充　66 エリア	☆☆☆☆
事業 140　公立保育所の社会福祉法人への移管　【子ども青少年局】		
●移管（統合を含む）　46 か所（累計）	●移管（統合を含む）　41 か所（累計）	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 141　公立保育所の改修等　【子ども青少年局】		
●実施	●実施 ▸改修完了　2 か所	☆☆☆☆
事業 142　子育て支援企業認定・表彰制度　【子ども青少年局】		
●子育て支援企業認定数　331 社	●子育て支援企業認定数　289 社	☆☆☆

施策 14　子どもが健やかに育つよう、子ども・家庭を支援します



■成果指標の状況

指　標	計画策定時の値	令和７年度実績値	令和 10 年度目標値	達成状況
今の生活に満足している子どもの割合	89.8%	90.9%	95%	B
自分のことを好きと答える子どもの割合	84.6%	85.7%	85%	A
放課後児童クラブを利用できる学区の割合	84.2%	89.6%	93%	A
地域や学校などにおける社会活動や自主的な活動などに参加したことのある子どもの割合	79.0%	70.0%	87%	D
必要な支援を受け、将来の社会参加に必要な力を身につけている障害のある子どもの割合	70.5%	90.8%	100%	A

■事業の実施状況

❶　子どもの権利を保障し、将来の針路を応援するための取り組み

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 143　なごや子どもの権利条例の推進　【子ども青少年局】		
●なごや子ども・子育て支援協議会の開催 ●広報・啓発の実施 ▸なごっちフレンズへの情報提供　10 回 ▸子どもワークショップの実施　2 回	●なごや子ども・子育て支援協議会の開催　3 回 ●広報・啓発の実施 ▸なごっちフレンズへの情報提供　12 回 ▸子どもワークショップの実施　2 回	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 144　子どもの権利擁護機関の運営　【子ども青少年局】		
●運営	●運営 ▸初回相談件数　444 件 ▸機関紙、カード、講演等による普及啓発の実施	☆☆☆☆
事業 145　子どもの体験活動の推進　【子ども青少年局】		
●子どもの体験活動拠点の設置 ▸調査 ▸設置 ▸運営 ●「子どもパス」の検討 ▸試行実施	●子どもの体験活動拠点の設置 ▸調査 ●体験活動にかかる交通費への助成 ▸子どもの体験活動交通費助成モデル事業の実施	☆☆☆☆
事業 146　主体的な社会の形成への参画　【教育委員会】		
●実施	●実施	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 147　なごや子ども応援委員会の運営　【教育委員会】		
●常勤スクールカウンセラー※の配置 ▸中学校　全校 ▸高校　2 校 ●常勤スクールソーシャルワーカー※、非常勤スクールセクレタリー※、非常勤スクールポリス※の配置 ▸事務局校　17 校 ●非常勤スクールカウンセラーの配置 ▸幼稚園、小学校 、高校、特別支援学校　全校（園） ●規模の大きな学校への非常勤スクールカウンセラーの加配	●常勤スクールカウンセラーの配置 ▸中学校　全校（夜間中学・分校を除く） ▸高校　2 校 ●常勤スクールソーシャルワーカー、非常勤スクールセクレタリー、非常勤スクールポリスの配置 ▸事務局校　17 校 ●非常勤スクールカウンセラーの配置 ▸幼稚園、小学校 、高校、特別支援学校、夜間中学　全校（園） ●非常勤スクールソーシャルワーカーの配置 ▸夜間中学 ●規模の大きな学校等への非常勤スクールカウンセラーの加配	☆☆☆☆
事業 148　市立大学におけるスクールカウンセラーの養成　【総務局】		
●実施 ▸心理教育学科の入学定員　84 名 ▸臨床心理士資格取得件数 60 件（5 か年） ▸公認心理師資格取得件数 60 件（5 か年） ▸大学院臨床心理コースの入学定員 20 名 ▸寄附講座	●実施 ▸心理教育学科の入学定員 84 名(入学者数 84 名) ▸臨床心理士資格取得件数 17 件(2 か年) ▸公認心理師資格取得件数 18 件(2 か年) ▸大学院臨床心理コースの入学定員増の届出・周知 ▸寄附講座	☆☆☆

※**スクールカウンセラー**：臨床心理士等の専門的知識・経験を活(い)かし、学校生活全般に対する援助や、児童生徒・保護者・教職員への相談対応をする職員。
スクールソーシャルワーカー：福祉の専門的知識・経験を活(い)かし、関係機関との連携を図りながら悩みや問題を抱える児童生徒が置かれた環境へのはたらきかけを行う職員。
スクールセクレタリー：庶務事務をはじめ学校との連絡調整などを担う職員。
スクールポリス：学校内外の見守り活動や必要に応じて警察との連携を図る元警察官の職員。

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 149　家庭訪問型相談支援事業　【子ども青少年局】		
●実施	●実施 ▸支援者数　762 人 ▸訪問・同行支援回数　21,967 回	☆☆☆☆
事業 150　教育と福祉の連携による支援の充実　【教育委員会・子ども青少年局】		
●子ども応援委員会のスクールソーシャルワーカーの全区役所・支所への併任 ●スクリーニングの実施 ▸実施校の拡充 ●区役所の児童相談所兼務児童福祉司等のスクリーニングへの参加、福祉的支援の実施	●子ども応援委員会のスクールソーシャルワーカーの全区役所・支所への併任 ●スクリーニングの実施 ▸小・中学校　72 校 ●区役所の児童相談所兼務児童福祉司等のスクリーニングへの参加、福祉的支援の実施	☆☆☆☆

❷　子どもが心身ともに健康に育つための支援

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 151　トワイライトスクール　【子ども青少年局】		
●実施 ▸全小学校（トワイライトルームを含む） ●長期休業中の昼食受け取り ▸モデル実施（トワイライトルームを含む） ▸実施校の拡充	●実施 ▸全小学校（トワイライトルームを含む） ●長期休業中の昼食受け取り ▸モデル実施　16 校	☆☆☆☆
事業 152　トワイライトルーム　【子ども青少年局】		
●実施 ▸通所可能な範囲内に利用できる留守家庭児童育成会のない学区及び利用ニーズの高い学区よりトワイライトスクールから移行	●実施　54 校	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 153　留守家庭児童健全育成事業助成　【子ども青少年局】		
●実施 ▸国の基準を基本に、必要に応じて多子世帯減免など、本市独自の助成を実施	●実施　217 か所	☆☆☆☆
事業 154　児童館等における青少年の育成　【子ども青少年局】		
●運営の実施 ▸児童館 ▸とだがわこどもランド ▸青少年交流プラザ ●児童館における「中高生の居場所づくり事業」の拡充 ●繁華街における子ども・若者の居場所づくり事業の実施 ●児童館のリニューアル改修等	●運営の実施 ▸児童館 利用者数　延べ 539,690 人 ▸とだがわこどもランド 利用者数　延べ 409,240 人 ▸青少年交流プラザ 利用者数　本館延べ 172,602 人 分館延べ 93,837 人 ●児童館における「中高生の居場所づくり事業」 の拡充に向けたモデル事業の実施　4 館 ▸利用者数　延べ 10,352 人 ●繁華街における子ども・若者の居場所づくりモデル事業の実施　19 回 ●児童館のリニューアル改修等 ▸中川児童館	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 155　子ども会活動への支援　【子ども青少年局】		
●子ども会への助成の実施 ●子ども会活動振興策の方向性の策定（令和 6 年度） ●子ども会活動振興策の方向性に基づく保護者負担の軽減を重点とした支援の実施 ▸ICT ツールの活用促進 ▸子ども会運営情報の集約･発信ができるプラットフォームの整備 ▸子ども会活動アシストバンク事業の拡充　等	●子ども会への助成の実施 ●子ども会活動振興策の方向性の策定（令和 6 年度） ●子ども会活動振興策の方向性に基づく支援の実施 ▸ICT を活用した業務効率化による保護者負担の軽減　講習会　1 回 ▸巡回支援事業の実施 ▸デジタルプラットフォームの構築 ▸子ども会活動アシストバンク事業の拡充　実施　8 区	☆☆☆☆
事業 156　地域における青少年育成活動への支援　【子ども青少年局】		
●世話やき活動の実施　全学区	●世話やき活動の実施　全学区	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 157　市立大学における子ども、若者、子育てに関する研究・教育・調査・啓発事業の実施　【総務局】		
●子ども、若者、子育てに関する研究・教育・調査・啓発事業の実施 ▸子どもの健康と環境に関する調査研究 ▸子どもに関わる保健･医療専門職の公衆衛生視点の教育 ▸性差による無意識的な育児分担についての啓発事業 ●研究力強化の推進 ▸研究拠点の形成 ▸研究推進体制の強化 ▸電子資料の整備	●子ども、若者、子育てに関する研究・教育等の実施 ▸子どもの健康と環境に関する調査研究 ▸子どもに関わる保健･医療専門職の公衆衛生視点の教育 ▸性差による無意識的な育児分担についての啓発事業 ●研究力強化の推進 ▸研究拠点の形成に向けた支援事業の拡充・推進、実施 ▸研究推進体制の強化 ▸教育研究支援の基盤となる優先度の高い電子資料を全学共通資料として効率的に整備	☆☆☆☆

❸　困難を抱える子ども・家庭への支援

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 158　ヤングケアラー支援事業　【子ども青少年局】		
●ヤングケアラーに関する啓発の実施 ●関係機関向け研修の実施 ●相談窓口等の運営	●ヤングケアラーに関する啓発の実施 ●関係機関向け研修の実施 ●相談窓口等の運営	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 159　ひとり親家庭の自立支援　【子ども青少年局】		
●母子・父子自立支援員の配置 全区役所・支所 ●ひとり親家庭応援専門員の配置 全区役所・支所 ●自立に向けた相談の実施 ●ひとり親家庭手当の支給	●母子・父子自立支援員の配置 全区役所・支所 ●ひとり親家庭応援専門員の配置 全区役所・支所 ●自立に向けた相談の実施 20,362 件 ●ひとり親家庭手当の支給 6,661 人	☆☆☆☆
事業 160　ひとり親家庭等医療費の助成　【子ども青少年局】		
●助成 ●自治体・医療機関等をつなぐ情報連携基盤（Public Medical Hub）への参加	●助成 ▸対象者数(月平均)　32,108 人 ●自治体・医療機関等をつなぐ情報連携基盤（Public Medical Hub）への参加	☆☆☆☆
事業 161　中学生の学習支援事業　【子ども青少年局・健康福祉局】		
●学習支援等の実施 ●サポート体制づくり	●学習支援等の実施　150 会場 ●サポート体制の運用	☆☆☆☆
事業 162　高校生世代への学習・相談支援事業　【子ども青少年局・健康福祉局】		
●学習フォローの実施 ●将来等についての相談支援 ●サポート体制づくり	●学習フォローの実施 ●将来等についての相談支援 ●サポート体制の運用	☆☆☆☆
事業 163　里親等委託の推進　【子ども青少年局】		
●里親等委託率の向上　32% ●里親支援センターの設置 （令和 6 年度）	●里親等委託率の向上　26.3% ●里親支援センターの設置 （令和 6 年度）	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 164　児童養護施設等に入所している児童及び退所した児童への自立支援　【子ども青少年局】		
●自立支援担当職員の配置 ▸民間児童養護施設　12 施設 ▸自立支援ホーム　3 施設 ▸地域小規模児童養護施設 ●ステップハウス事業の実施	●自立支援担当職員の配置 ▸民間児童養護施設　12 施設 ▸自立支援ホーム　3 施設 ▸地域小規模児童養護施設　10 施設 ●ステップハウス事業の実施 ▸市営住宅　1 室 ▸民間住宅　6 室	☆☆☆☆
事業 165　児童養護施設等の小規模化・高機能化・多機能化の推進　【子ども青少年局】		
●地域小規模児童養護施設の設置拡充 ●障害児等受入調整員の配置	●地域小規模児童養護施設の設置拡充 27 か所 ●障害児等受入調整員の配置	☆☆☆☆
事業 166　児童福祉施設の改築　【子ども青少年局】		
●玉野川学園の改築 ●民間児童福祉施設の改築補助 2 か所	●玉野川学園の改築 ▸建築工事着工 ●民間児童福祉施設の改築 ▸改築 1 施設の着工	☆☆☆☆

❹　障害や発達に特性のある子どもとその家庭への支援

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 167　特別なサポートが必要な子どもへの指導・支援の充実　【教育委員会】		
●特別支援学級・通級指導教室における指導・支援 ▸特別支援学級の設置 ▸通級指導教室の設置 ●通常の学級における指導・支援 ▸発達障害対応支援講師の配置 ▸発達障害対応支援員の配置 ●特別支援学校における指導・支援 ▸学校運営・指導法アドバイザーの派遣 ▸職業指導・職場実習の調整 ●医療的ケアが必要な子どもへの支援 ▸サポートチームへの参画 ▸学校生活介助アシスタントの配置 ▸看護介助員の配置と通学支援 ▸医療的ケア連絡会議の運営 ▸宿泊行事への介護ヘルパー等の派遣 ●個別の教育支援計画・指導計画の作成・活用 ▸専門家チームの派遣	●特別支援学級・通級指導教室における指導・支援 ▸特別支援学級の設置　920 学級 ▸通級指導教室の設置　97 教室 ●通常の学級における指導・支援 ▸発達障害対応支援講師の配置 128 校 ▸発達障害対応支援員の配置 396 人 ●特別支援学校における指導・支援 ▸学校運営・指導法アドバイザーの派遣 65 回 ▸職業指導・職場実習の調整 ●医療的ケアが必要な子どもへの支援 ▸学校生活介助アシスタントの配置 244 人 ▸看護介助員の配置と通学支援 ▸医療的ケア連絡会議の運営 ▸宿泊行事への介護ヘルパー等の派遣 ●個別の教育支援計画・指導計画の作成・活用 ▸専門家チームの派遣　132 校(園)	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 168　子ども発達支援の推進　【子ども青少年局】		
●次期早期子ども発達支援体制に関する方針の策定 ●地域療育センターの運営 ▸地域支援・調整部門の拡充 ▸地域療育センターの機能強化 ▸増設に向けた検討 ●障害児通所支援事業（児童発達支援センターを除く）の実施 ▸児童発達支援 ▸放課後等デイサービス ▸保育所等訪問支援 ●居宅訪問型児童発達支援 ●障害児相談支援事業の実施 ●障害児いこいの家事業の実施 16 か所	●次期早期子ども発達支援体制に関する方針の策定（令和 6 年度） ●地域療育センターの運営 ▸地域支援・調整部門の設置・運営 3 か所 ▸初診前サポート事業の実施 5 か所 ▸提供時間前の見守り一時支援事業の実施　1 か所 ▸地域療育センター増設に向けた検討の実施 ▸地域療育センターの増設に向けた検討 ▸サテライト拠点設置の検討 ●障害児通所支援事業（児童発達支援センターを除く）の実施 ▸児童発達支援　410,421 件 ▸放課後等デイサービス　1,150,483 回 ▸保育所等訪問支援　6,706 回 ●居宅訪問型児童発達支援　162 回 ●障害児相談支援事業の実施　17,863 回 ●障害児いこいの家事業の実施 16 か所	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 169　包括的な医療的ケア児支援ネットワークの構築　【子ども青少年局】		
●医療的ケア児支援ネットワーク会議の設置運営 ●医療的ケア児実態把握調査の実施 ●コーディネーターの養成及びサポートチームによる支援体制の構築 ●医療的ケア児支援スーパーバイザーモデル事業の本格実施 ●区役所職員等に向けた研修の実施 ●医療的ケア児の子育てサロンの実施	●医療的ケア児支援ネットワーク会議の設置運営　2 回 ●医療的ケア児実態把握調査の実施 ●コーディネーターの養成研修の実施 ▸受講者数　66 人 ●医療的ケア児支援スーパーバイザーモデル事業の本格実施 ▸医療的ケア児支援スーパーバイザーの配置　4 人 ▸シニアスーパーバイザーの配置　1 人 ●区役所職員等に向けた研修の実施 ●医療的ケア児の子育てサロンの実施　4 回	☆☆☆☆
事業 170　特別支援教育に関する施設整備の推進　【教育委員会】		
●天白特別支援学校の増築 ▸供用開始（令和 8 年度） ●西特別支援学校新校舎の整備 ●車いす使用者用トイレ整備 小・中学校　全校 ●スロープ等による段差解消 小・中学校　全校 ●要配慮児童生徒在籍校等へエレベーター整備	●天白特別支援学校の増築 ▸工事中 ●西特別支援学校新校舎の整備 ▸設計 ●車いす使用者用トイレ整備 59 校 ●スロープ等による段差解消 28 校(園) ●要配慮児童生徒在籍校等へエレベーター整備 ▸設計　2 校 ▸工事完了　2 校	☆☆☆☆
事業 171　こどもホスピスへの支援　【子ども青少年局・健康福祉局】		
●実態調査の実施 ●支援策の検討・実施	●実態調査の検討 ●こどもホスピス設立に向けた支援策の検討	☆☆☆☆

施策 15　虐待やいじめから子どもを守り、不登校児童生徒への支援を進めます



■成果指標の状況

指　標	計画策定時の値	令和 7 年度実績値	令和 10 年度目標値	達成状況
児童虐待の通告先（児童相談所または区役所・支所）を知っている市民の割合	63.7%	61.3%	75%	D
いじめられたり、いじめを見たりしたとき、先生や家族、親、友達、相談機関に相談することができる子どもの割合	小 80.0% 中 82.0%	小 80.0% 中 81.0%	小 85% 中 90%	D
学校内外の機関等や多様な学びとつながっている子どもの割合	65.1% （令和 4 年度）	74.0% （令和 6 年度）	85% （令和 9 年度）	A

■事業の実施状況

❶　子どもを虐待から守るための取り組み

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 172　名古屋市児童を虐待から守る条例の推進　【子ども青少年局】		
●児童虐待防止推進月間における啓発活動の実施 ●なごやこどもサポート連絡協議会・なごやこどもサポート区連絡会議の開催 ●児童虐待対応システムの活用	●児童虐待防止推進月間における啓発活動の実施 ●なごやこどもサポート連絡協議会・なごやこどもサポート区連絡会議の開催 ●児童虐待対応システムの活用	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 173　児童虐待発生予防のための支援　【子ども青少年局】		
●なごやすくすくボランティア・サポーター養成講座の開催 ●特定妊婦訪問支援事業の実施 ●養育支援ヘルパーの派遣 ●児童虐待発生予防等のためのペアレントトレーニングの実施	●なごやすくすくボランティア・サポーター養成講座の開催　12 回 ●特定妊婦訪問支援事業の実施 ●養育支援ヘルパーの派遣 ▸派遣世帯数　72 世帯 ▸派遣回数　2,012 回 ●児童虐待発生予防等のためのペアレントトレーニングの実施 ▸受講者　103 人	☆☆☆☆
事業 174　区役所・支所における子どもや家庭への支援　【子ども青少年局】		
●こども家庭センターの設置・運営 ▸統括支援員の配置 ▸児童相談所兼務児童福祉司の配置 ▸児童虐待対応支援員の配置	●こども家庭センターの設置・運営 ▸統括支援員の配置　8 人 ▸児童相談所兼務児童福祉司の配置 36 人 ▸児童虐待対応支援員の配置　46 人	☆☆☆☆
事業 175　児童相談所の運営　【子ども青少年局】		
●児童相談所の体制強化 ●職員の専門性向上	●児童相談所の体制強化 ▸職員の配置 児童福祉司　114 人 児童心理司　56 人 弁護士　3 人 警察官等　4 人 ●職員の専門性向上 ▸研修の実施	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 176　児童虐待を受けた子どもや家庭への支援　【子ども青少年局】		
●暴力・暴言によらない子育て方法などの習得に向けた保護者への支援 ●家庭復帰等に向けた施設等入所児童及び保護者への支援	●暴力・暴言によらない子育て方法などの習得に向けた保護者への支援 ▸実施件数　30 件 ●家庭復帰等に向けた施設等入所児童及び保護者への支援 ▸家庭復帰数　40 人	☆☆☆☆

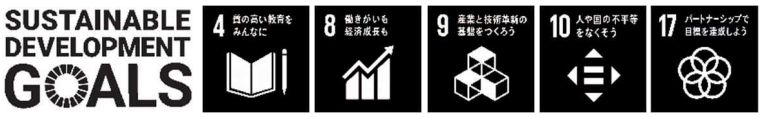
❷　いじめ対策と不登校児童生徒支援の充実

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 177　いじめ防止対策の推進　【教育委員会】		
●実施 ▸ING※ハンドブックの活用 ▸なごや ING キャンペーン ▸夢と命の絆（きずな）づくり推進事業 ▸ネットパトロール ▸SNS 報告相談アプリを活用した教育相談（小学 4 年生から高校生） ▸ウェブ版学校生活アンケート	●実施 ▸ING ハンドブックの活用 ▸なごや ING キャンペーン ▸夢と命の絆（きずな）づくり推進事業 45 校 ▸ネットパトロール ▸SNS 報告相談アプリを活用した教育相談（小学 4 年生から高校生） ▸ウェブ版学校生活アンケート	☆☆☆☆

※**ING**：いじめをしない、させない、許さない学校づくりの略。

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 178　不登校児童生徒支援の充実　【教育委員会】		
●校内の教室以外の居場所づくり ▸中学校　全校 ●民間オンライン学習プログラムによる学習支援 ▸授業に参加できていない児童生徒 ●不登校対応支援講師の配置 ●教育支援センターの運営 ●民間団体（施設）連絡会の開催 ●新たな支援策の実施	●校内の教室以外の居場所づくり ▸中学校　全校（夜間中学・分校を除く） ▸小学校　5 校 ●民間オンライン学習プログラムによる学習支援 ▸小・中学校の不登校児童生徒 ●不登校対応支援講師の配置 ▸小・中学校　69 校 ●教育支援センターの運営 ▸通所者数　791 名 ●民間団体（施設）連絡会の開催 ▸実施 ●支援のあり方検討 ▸メタバースによる支援の実証	☆☆☆☆
事業 179　教育相談事業の実施　【教育委員会】		
●実施 ▸電話相談 ▸メール相談 ▸来所相談 ▸訪問相談	●実施 ▸電話相談　3,799 回 ▸メール相談　182 件 356 回 ▸来所相談　616 件 2,402 回（うち、心理検査 447 回） ▸訪問相談　31 件 587 回	☆☆☆☆

施策 16　子どもの確かな学力や豊かな心、健やかな体を育み、社会で活躍する力を伸ばします



■成果指標の状況

指　標	計画策定時の値	令和７年度実績値	令和 10 年度目標値	達成状況
授業が自分にあった教え方、教材、学習時間になっていたと感じている子どもの割合	小 83.4% 中 73.5%	小 82.0% 中 77.9%	小 93% 中 84%	C
人が困っているときは進んで助けている子どもの割合	小 93.6% 中 90.8%	小 94.2% 中 92.4%	小 100% 中 100%	C
運動をすることが好きな子どもの割合	小 61.8% 中 51.0%	小 60.6% 中 51.1%	小 66% 中 56%	D
将来の夢や目標を持っている子どもの割合	小 79.6% 中 66.1%	小 81.0% 中 66.7%	小 86% 中 73%	C

■事業の実施状況

❶　「子ども中心の学び」の推進

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 180　「ナゴヤ学びのコンパス※」の目指す学びの推進　【教育委員会】		
●名古屋市教育課程の活用 ●全小学校高学年での教科担任制の実施	●名古屋市教育課程の作成 ●全小学校高学年での教科担任制の実施	☆☆☆☆

※**ナゴヤ学びのコンパス**：子どもたちが学びを通して自分らしく、幸せに生きていくことができるよう、名古屋市の学びの基本的な考えを示したもの。

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 181　ナゴヤ・スクール・イノベーション事業の推進　【教育委員会】		
●授業改善の実施 ▸実践校拡大	●「ナゴヤ学びのコンパス」を踏まえた授業改善の実施 ▸全校 ●先行的な授業改善の実施 ▸幼稚園　9 園 ▸小学校　10 校 ▸中学校　6 校 ▸特別支援学校　4 校 ▸高校　12 校	☆☆☆☆
事業 182　一貫教育の推進　【教育委員会】		
●実施 ▸中学校ブロック対話集会 ▸学校間連携実践事業　実践校拡大 ▸幼保小接続に関する調査研究 ▸幼保小接続研修会　1 回 ▸幼小接続推進講座　4 名 ▸幼小接続長期研修　若干名 ●一貫教育の推進	●実施 ▸中学校ブロック対話集会 ▸学校間連携実践事業　41 校（園） ▸幼保小接続に関する調査研究 ▸幼保小接続研修会　1 回 ▸幼小接続推進講座　4 名 ▸幼小接続長期研修　1 名 ●小・中学校における一貫教育のモデル実践	☆☆☆☆
事業 183　キャリア教育の推進　【教育委員会】		
●カリキュラムを踏まえたキャリアタイムの実施 ●キャリア教育推進センターの運営 ●キャリアナビゲーター※の配置 ▸中学校　全校 ▸高校　全校 ▸特別支援学校　全校	●カリキュラムを踏まえたキャリアタイムの実施 ▸キャリアタイムの実施 ▸キャリアタイム年間指導計画の策定 ●キャリア教育推進センターの運営 ●キャリアナビゲーターの配置 ▸中学校　全校 ▸高校　全校 ▸特別支援学校　全校	☆☆☆☆

※**キャリアナビゲーター**：キャリアコンサルタントの国家資格を有し、教員等と協働してキャリアタイムの企画・実施や子どもたちの個別支援を行う専門家。

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 184　きめ細やかな学びの推進　【教育委員会】		
●少人数学級編成の実施 ▸小・中学校　全校 ●少人数指導の実施 ●子どもの未来応援講師の配置 ▸小学校　81 校 ▸中学校　71 校 ▸特別支援学校　3 校 ●授業後、長期休業中の特設講座の開設 ▸小学校　81 校 ▸中学校　14 校 ▸特別支援学校　3 校 ●学校図書館における図書の整備 ●学校司書の配置 ▸配置拡充	●少人数学級編成の実施 ▸小・中学校　全校 ●少人数指導の実施 ●子どもの未来応援講師の配置 ▸小学校　80 校 ▸中学校　68 校 ▸特別支援学校　4 校 ●授業後、長期休業中の特設講座の開設 ▸小学校　80 校 ▸中学校　21 校 ▸特別支援学校　4 校 ●学校図書館における図書の整備 ●学校司書の配置 ▸中学校ブロックに 1 人	☆☆☆☆
事業 185　市立大学における児童・生徒を対象とした大学の教育・研究にふれる機会の提供　【総務局】		
●実施 ▸ナゴヤ STEAM※ラボ（小中学生向け） ▸NCU グレイド・スキップ・チャレンジ（高校生向け） ▸大学丸ごと研究室体験（高校生向け）	●実施 ▸ナゴヤ STEAM ラボ（小中学生向け） ▸NCU グレイド・スキップ・チャレンジ（高校生向け） ▸大学丸ごと研究室体験（高校生向け）	☆☆☆☆
事業 186　市立夜間中学の設置・運営　【教育委員会】		
●開校（令和 7 年度）・運営	●開校（令和 7 年度）・運営	☆☆☆☆
事業 187　市立高等学校入学者選抜の改善　【教育委員会】		
●入学者選抜のあり方について改善	●入学者選抜のあり方について検討・改善	☆☆☆☆

※**STEAM**：Science（科学）,Technology（技術）,Engineering（工学）,Arts（芸術等）,Mathematics（数学）の頭文字をとったもの。

❷　デジタル・グローバル教育等の社会の発展を生み出す人材の育成に向けた教育の充実

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 188　市立大学における社会のニーズに応える多様な高等教育・実習プログラムの展開　【総務局】		
●全学共通の大学特色科目「NCU ラーニング・コンパス」の受講率　100% ●新たなニーズに対応できる学部・学科再編及び教育組織の充実 ●大学院において外国語で行われている講座の比率　30.0%	●全学共通の大学特色科目「NCU ラーニング・コンパス」の受講率　92.9% ●芸術工学部における令和 8 年度からの学科再編に向けた準備、令和 7 年度から学部・学科再編された医学部と経済学部での新カリキュラムの運営 ●大学院において外国語で行われている講座の比率　10.0%	☆☆☆
事業 189　市立高等学校における学びのあり方の改革　【教育委員会】		
●学びの変革と深化 ▸探究的な学び ▸STEAM 教育の推進 ▸向陽高校での取り組みや成果を市立高校全体で共有 ●専門学科の充実 ▸デュアルシステム※　3 校 ▸企業連携・地域連携の促進及び市政貢献の拡充 ▸専門教育内容・環境の充実 ▸学科・コースのあり方・再編検討 ●学校の枠を越えた学び ▸ICT 環境の整備・充実　全校 ▸オンラインによる協働学習の実施　6 校 ▸学校間連携による単位修得制度の実施	●学びの変革と深化 ▸探究的な学び ▸STEAM 教育の推進 ▸向陽高校での取り組みや成果を市立高校全体で共有 ●専門学科の充実 ▸デュアルシステム　3 校 ▸企業連携・地域連携の促進及び市政貢献の拡充 ▸専門教育内容・環境の充実 ▸学科・コースのあり方・再編を調査・検討 ●学校の枠を越えた学び ▸ICT 環境の整備・充実 ▸オンラインによる協働学習の実施　6 校 ▸学校間連携による単位修得制度の試行実施	☆☆☆☆

※**デュアルシステム：**学校での授業と企業での長期研修とを組み合わせ、より実践的な技能者の育成を図る仕組み。

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 190　市立大学における理系人材の育成　【総務局】		
●実施 ▸入学定員　90 名 ▸学部教育コース　3 コース	●実施 ▸理系人材の育成体制強化に向けた検討等	☆☆☆☆
事業 191　外国語教育の充実　【教育委員会】		
●外国語指導アシスタントの派遣 ▸小学校　全校 ▸特別支援学校　全校 ●AET※の派遣 ▸小学校　全校 ▸中学校　全校 ▸高校　9 校 ●英語に関する特例を設けた教員採用選考試験の実施	●外国語指導アシスタントの派遣 ▸小学校　全校 ▸特別支援学校　全校 ●AET の派遣 ▸小学校　全校 ▸中学校　全校 ▸高校　9 校 ●英語に関する特例を設けた教員採用選考試験の実施	☆☆☆☆
事業 192　グローバル人材育成の推進　【教育委員会】		
●グローバル・エデュケーションセンターの運営 ▸グローバルワークショップ　121 回 ▸グローバルスタディ　20 回 ▸グローバルコミュニケーション　23 回 ●市立高校生の海外派遣の実施 9 か国（地域）180 人 ●郷土学習の実施 ▸小・中学校　全校 ▸中学 1 年生への副読本の配付 ▸和室設置校において教科等での活用	●グローバル・エデュケーションセンターの運営 ▸グローバルワークショップ　142 回 ▸グローバルスタディ　17 回 ▸グローバルコミュニケーション　20 回 ●市立高校生の海外派遣の実施 9 か国（地域）180 人 ●郷土学習の実施 ▸小・中学校　全校 ▸中学 1 年生への副読本の配付 ▸和室設置校において教科等での活用	☆☆☆

※**AET**：Assistant English Teacher の略。外国人英語指導助手。

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 193　子どもの情報活用能力の向上　【教育委員会】		
●実施 ▸小・中学校における理数教育 ▸ロボット教材貸出の実施　20 校 ▸情報モラル学習サイトの活用促進 ▸情報モラル啓発資料の提供　15 回	●実施 ▸小・中学校における理数教育 ▸ロボット教材貸出の実施　20 校 ▸情報モラル学習サイトの活用促進 ▸情報モラル啓発資料の提供　15 回	☆☆☆☆

❸　豊かな心と健やかな体の育成

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 194　インクルーシブ教育システム※の推進　【教育委員会】		
●交流及び共同学習の実施 ▸小・中学校　全校	●交流及び共同学習の実施 ▸小・中学校　全校	☆☆☆☆
事業 195　子どもの運動・文化活動の振興　【教育委員会】		
●部活動外部顧問の派遣 ▸中学校において拡充 ●部活動外部指導者の派遣 ▸中学校・高校 ●各種大会の開催、全国大会等出場生徒の保護者への旅費等補助 ▸中学校・高校 ●民間委託による新たな運動・文化活動 ▸小学校　全校 ●中学校部活動の見直し ▸調査・検討（令和 6 年度） ▸中学校　全校	●部活動外部顧問の派遣 ▸中学校　401 部 ●部活動外部指導者の派遣 ▸中学校･高校　派遣希望数に対しての派遣決定率　100％（261 部） ●各種大会の開催、全国大会等出場生徒の保護者への旅費等補助 ▸中学校・高校 ●民間委託による新たな運動・文化活動 ▸小学校　全校（分校を除く） ●中学校部活動の見直し ▸調査・検討（令和 6 年度） ▸市内全中学生を対象に実施	☆☆☆☆

※**インクルーシブ教育システム**：「障害者の権利に関する条約」第 24 条より、人間の多様性の尊重等の強化、障害者が精神的及び身体的な能力等を可能な最大限度まで発達させ、自由な社会に効果的に参加することを可能とするとの目的のもと、障害のある者と障害のない者がともに学ぶ仕組み。

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 196　元気いっぱい子ども育成事業の推進　【教育委員会】		
●運動大好きなごやっ子育成推進校の指定 ▸小・中学校　6 校 ●体力アップ一校一運動実践校の指定 ▸小学校　4 校	●運動大好きなごやっ子育成推進校の指定 ▸小・中学校　5 校 ●体力アップ一校一運動実践校の指定 ▸小学校　8 校	☆☆☆
事業 197　魅力ある学校給食の推進　【教育委員会】		
●実施 ▸「だいすき！なごや♥めし」の日　3 回 ▸市内産米と市内産野菜（1 品目）を使用したなごや産の日　16 回 ▸新たな献立の開発 ▸学校給食費のあり方検討	●実施 ▸「だいすき！なごや♥めし」の日　0 回 ▸市内産米と市内産野菜（1 品目）を使用したなごや産の日　9 回 ▸新たな献立の開発 ▸学校給食費のあり方検討	☆☆
事業 198　コミュニティ・スクール※の全校・園への拡充　【教育委員会】		
●実施　全校（園）	●実施　全校（園）	☆☆☆☆
事業 199　PTA 活動活性化への支援　【教育委員会】		
●団体調査による実態把握・分析 ●PTA の課題に関する調査・結果の共有 ●PTA 活動の活性化に向けた提案・支援	●団体調査による実態把握・分析 ●PTA の課題の分析 ●PTA 活動の活性化に向けた実態調査・支援策の検討	☆☆☆☆
事業 200　中学生による陸前高田市との交流　【教育委員会】		
●実施 ▸両市の中学生による相互訪問交流 ▸絆（きずな）交流事業の担い手育成	●実施 ▸両市の中学生による相互訪問交流 ▸絆（きずな）交流事業の担い手育成	☆☆☆☆
事業 201　土曜日の教育活動の推進　【教育委員会】		
●実施 ▸運営委託する地域団体数　15 団体 ▸名古屋土曜学習プログラム数 132 種類	●実施 ▸運営委託する地域団体数　17 団体 ▸名古屋土曜学習プログラム数 103 種類	☆☆

※**コミュニティ・スクール**：学校と地域住民等が力をあわせて学校の運営に取り組む学校運営協議会制度。

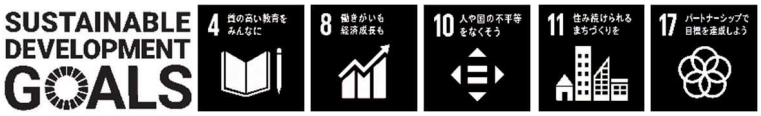
❹　学びを支える教育環境の充実

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 202　学校における働き方改革の推進　【教育委員会】		
●学校徴収金システムの導入 ▸小・中学校・特別支援学校　全校 ●幼稚園事務の改善 ●デジタル採点システムの活用 ▸中学校・高校　全校 ●職員室環境の改善	●学校徴収金システムの導入 ▸検討 ●幼稚園事務の改善 ▸検討 ●デジタル採点システムの活用 ▸中学校・高校　全校 ●職員室環境の改善 ▸検討・実施	☆☆☆☆
事業 203　市立大学における DX 推進による教育・研究環境の充実　【総務局】		
●大学 DX の推進 ▸DX 推進ロードマップ（仮称）の作成 ▸ロードマップに対するさらなる対応の検討等	●大学 DX の推進 ▸方針・ロードマップに基づく各 DX 領域の DX 推進事業の進捗管理の実施 ▸名古屋市立大学 DX 推進方針と DX 推進ロードマップの改訂 ▸DX 推進事業の検討等の実施	☆☆☆☆
事業 204　望ましい学校規模の確保　【教育委員会】		
●望ましい学校規模の確保の推進 ●上志段味（しだみ）中学校の新設 ▸開校（令和 8 年度）	●望ましい学校規模の確保の推進 ▸審議会の実施　2 回 ▸統合決定　1 ケース ▸懇談会　3 ケース ▸たかしま小学校の開校（令和 6 年度） ●上志段味（しだみ）中学校の新設 ▸工事完了	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 205　学校施設の計画的な改修の推進　【教育委員会】		
●学校のリニューアル改修 ●学校の保全改修 ●運動場改修 ●プール改修	●学校のリニューアル改修 ▸設計　20 校 ▸工事完了　14 校 ●学校の保全改修 ▸設計　11 校 ▸工事完了　8 校 ●運動場改修 ▸設計　16 校 ▸工事完了　15 校 ●プール改修 ▸工事完了　1 校	☆☆☆
事業 206　学校施設の空調設備の整備充実　【教育委員会】		
●体育館空調の整備 ▸小学校　全校 ●特別教室空調の整備 ●高校空調の整備 PTA が設置した空調に関する費用の一部公費負担及び公費でのリース ●公害空調の更新	●体育館空調の整備 ▸小学校 設計　52 校 工事完了　53 校 ●特別教室空調の整備 ▸第 2 音楽室 工事完了　68 校 ▸第 2 美術室 工事完了　92 校 ▸第 2 理科室 工事完了　106 校 ●高校空調の整備 PTA が設置した空調に関する費用の一部公費負担及び公費でのリース ▸工業高校 ▸工芸高校 ●公害空調の更新 ▸工事完了　3 校	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 207　学校トイレの環境改善の推進　【教育委員会】		
●実施	●実施 ▸工事完了　16 校 ▸設計・工事完了　30 校	☆☆☆☆
事業 208　学校と公的施設等との複合化の推進　【教育委員会はじめ関係局】		
●橘小学校等複合化整備 ▸建設	●橘小学校等複合化整備 ▸基本設計・実施設計	☆☆☆☆
事業 209　市立大学におけるキャンパス施設整備を通じた教育研究環境の充実【総務局】		
●キャンパス再編整備の推進 ●既存施設・設備の改修・更新の実施	●キャンパス再編整備の推進 ●既存施設・設備の改修・更新の実施	☆☆☆
事業 210　市立大学における若手研究者への支援等の充実　【総務局】		
●実施 ▸若手研究者の支援 ▸研究支援体制の強化	●実施 ▸若手研究者による国際的な教育研究活動の支援 ▸研究支援体制の強化	☆☆☆☆
事業 211　ICT を活用した教育の推進　【教育委員会】		
●1 人 1 台端末等の更新・整備 ▸小・中学校・特別支援学校 活用・検証 ▸高校等　活用・検証 ●幼稚園における ICT 環境の充実 ●さらなる ICT 活用のための取り組みの研究・推進	●1 人 1 台端末等の更新・整備 ▸小・中学校・特別支援学校　調達 ▸高校等　運用 ●幼稚園における ICT 環境の充実 ●さらなる ICT 活用のための取り組みの研究・推進	☆☆☆☆
事業 212　教育データ利活用と EBPM の推進　【教育委員会】		
●ネットワークの再構築 ●全国学力・学習状況調査結果を分析し、各学校の指導方法及び評価の工夫・改善に活用　全校 ●保護者用電子版リーフレットの作成・配信　全校	●ネットワークの再構築 ▸構築・運用 ●全国学力・学習状況調査結果を分析し、各学校の指導方法及び評価の工夫・改善に活用　全校	☆☆☆☆

施策 17　若い世代が学び育ち、活躍できるまちをつくります



■成果指標の状況

指　標	計画策定時の値	令和７年度実績値	令和 10 年度目標値	達成状況
市内における大学・短期大学の学生数	108,352 人	108,699 人	108,400 人	A
社会的自立に向け支援を受けた子ども・若者のうち、支援を通して状況に改善が見られた者の割合	62.1%	65.8%	75%	B

■事業の実施状況

❶　若者を応援し育むまちづくり

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 213　学生タウンなごやの推進　【総務局】		
●実施 ▸学生タウンなごや推進会議の開催回数　2 回 ▸学生タウンなごやポータルサイト「N-chan」の運営 ▸将来を担う人材育成の推進	●実施 ▸学生タウンなごや推進会議の開催回数　2 回 ▸学生タウンなごやポータルサイト「N-chan」の運営 月間サイトアクセス件数 6,309 件 ▸将来を担う人材育成の推進　5 件	☆☆☆☆
事業 214　市立大学における地域と連携・協働した社会貢献活動の推進　【総務局】		
●教員の社会貢献活動 ●学生の社会貢献活動	●教員の社会貢献活動 ●学生の社会貢献活動	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 215　市立大学における都市の諸課題の解決に向けた研究及び人材育成【総務局】		
●実施 ▸都市政策研究センターの運営 ▸大学院都市政策コースにおける人材育成 ▸進化型実務家教員養成プログラムへの「まちづくりコース」の設置（令和 6 年度） ▸学士課程における都市公共人材育成の充実 ▸法学系科目の強化 ▸行政課題等の解決に向けた研究の推進	●実施 ▸名古屋市及び近隣自治体とのシンポジウム等 ▸大学院都市政策コースの運営 ▸進化型実務家教員養成プログラムへの「まちづくりコース」の設置（令和 6 年度）、運営 ▸人文社会学部の新カリキュラム検討会議の開催 ▸法学系教員 2 名の着任 ▸都市課題解決等に向けた研究	☆☆☆☆

❷　若者の社会的自立への支援

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 216　青少年の社会参画推進　【子ども青少年局】		
●青少年交流プラザにおける青少年の社会参加・参画事業の実施 ●学校内サロン推進事業の実施 ●高校生社会参画事業の実施 ●子どものまち事業の実施 ●青少年宿泊センターのリニューアル改修	●青少年交流プラザにおける青少年の社会参加・参画事業の実施 ▸参加人数　6,912 人 ●学校内サロン推進事業の実施　4 校 ●なごや高校生アクションプロジェクト ▸参加者人数　23 人 ●子どものまち事業の実施 ▸子どものまちミーティングの開催　2 回 ●青少年宿泊センターのリニューアル改修 ▸基本調査、アスベスト事前調査完了	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 217　子ども・若者の自立支援　【子ども青少年局】		
●子ども・若者支援地域協議会の開催 ▸代表者会議　1 回 ▸実務者会議　10 回	●子ども・若者支援地域協議会の開催 ▸代表者会議　1 回 ▸実務者会議　10 回	☆☆☆☆
事業 218　ナゴヤ型若者の就労支援　【子ども青少年局】		
●子ども・若者総合相談センターの運営 ●若者自立支援ステップアップ事業の実施 ●若者自立支援ジャンプアップ事業の実施 ●若者・企業リンクサポート事業の実施	●子ども・若者総合相談センターの運営 ▸相談件数　延べ 9,786 件 ●若者自立支援ステップアップ事業の実施 ▸居場所利用者数　延べ 2,923 人 ●若者自立支援ジャンプアップ事業の実施 ▸社会体験者数　延べ 103 人 ●若者・企業リンクサポート事業の実施 ▸支援件数　延べ 5,064 件	☆☆☆☆

施策 18　災害に強い都市基盤の整備を進めます



■成果指標の状況

指　標	計画策定時の値	令和 7 年度実績値	令和 10 年度目標値	達成状況
災害に強いまちづくりができていると思う市民の割合	50.7%	54.3%	60%	B
緊急輸送道路等に架かる橋りょうの耐震化率	76.6%	81.1%	83%	A
下水道で浸水対策を進める重点地区の整備率	64.2%	65.7%	70%	A

■事業の実施状況

❶　地震に強い都市基盤の整備

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 219　市有建築物の天井等落下防止対策 【スポーツ市民局・観光文化交流局・緑政土木局】		
●実施 ▸スポーツ施設 工事完了　3 件（令和 6 年度） ▸文化施設 工事完了　3 件（令和 10 年度） ▸公園施設 工事完了　1 件（令和 8 年度）	●実施 ▸スポーツ施設 工事完了　3 件（令和 6 年度） ▸文化施設 工事完了　2 件（令和 6 年度） 設計･工事発注に向けた協議　1 件 ▸公園施設工事 工事着工　1 件	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 220　橋りょうの耐震化　【緑政土木局】		
●耐震補強 ▸完了　17 橋（5 か年） ●耐震改築 ▸完了　3 橋（5 か年）	●耐震補強 ▸完了　6 橋（2 か年） ▸事業中　11 橋 ●耐震改築 ▸事業中　7 橋	☆☆☆☆
事業 221　地下鉄構造物の耐震補強　【交通局】		
●耐震補強工事の実施	●耐震補強工事の実施　1 駅 3 区間	☆☆☆☆
事業 222　水道基幹施設の耐震化　【上下水道局】		
●配水池の耐震化 ▸整備完了　1 か所 ●導水管の耐震化 ▸整備中 ●送水幹線の耐震化 ▸整備完了（令和 9 年度）	●配水池の耐震化 ▸整備中 ●導水管の耐震化 ▸整備中 ●送水幹線の耐震化 ▸整備中	☆☆☆☆
事業 223　配水管の耐震化　【上下水道局】		
●配水管の整備　510 km（5 か年）	●配水管の整備　211.1 km（2 か年）	☆☆☆☆
事業 224　下水道基幹施設の耐震化　【上下水道局】		
●水処理センター、ポンプ所などの耐震化 ▸整備中 ▸整備完了　4 か所（5 か年）	●水処理センター、ポンプ所などの耐震化 ▸整備中 ▸整備完了　1 か所（2 か年）	☆☆☆☆
事業 225　下水道基幹施設の停電対策　【上下水道局】		
●水処理センター、ポンプ所の停電対策 ▸整備中 ▸整備完了　17 か所（5 か年）	●水処理センター、ポンプ所の停電対策 ▸整備中 ▸整備完了　3 か所（2 か年）	☆☆☆
事業 226　下水管の耐震化　【上下水道局】		
●下水管の改築　225 km（5 か年） （うち、重要な下水管の耐震化　50 km）	●下水管の改築　90.8 km（2 か年） （うち、重要な下水管の耐震化 22.6 km）	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 227　河川・排水施設等の耐震化　【緑政土木局】		
●大江川の地震・津波対策 ▸事業中 ●ポンプ所の耐震化 ▸完了（令和 10 年度） ●排水路の耐震化 ▸事業中 ●ため池の改良 ▸完了（令和 10 年度）	●大江川の地震・津波対策 ▸盛土工事の実施 ●ポンプ所の耐震化 ▸事業中　5 か所 ▸完了　2 か所（累計） ●排水路の耐震化 ▸ポンプ所に直結する排水路　1 か所 ●ため池の改良 ▸事業中　9 池 ▸完了　2 池（累計）	☆☆☆☆
事業 228　電線類の地中化　【緑政土木局】		
●緊急輸送路の着手延長 107.4 km（累計）	●緊急輸送道路の着手延長 101.9 km（累計）	☆☆☆☆
事業 229　住宅市街地総合整備事業の推進　【住宅都市局】		
●筒井地区の整備 ▸整備完了（令和 6 年度）	●筒井地区の整備 ▸整備完了（令和 6 年度）	－
－の理由：令和 6 年度に計画目標を達成したため。		
事業 230　世界座標データと道路平面図を統合するデジタルデータの公開　【緑政土木局】		
●道路台帳平面図のデジタルデータ化 100%	●道路台帳平面図のデジタルデータ化 68.8%	☆☆☆☆

❷　大雨に強い都市基盤の整備

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 231　河川の整備　【緑政土木局】		
●堀川の整備率（63 mm/h 降雨対応率） 57.0%	●堀川の整備率（63 mm/h 降雨対応率） 52.4%	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 232　ポンプ施設の耐水化　【緑政土木局】		
●ポンプ所及び排水機場の耐水化 ▸整備完了　5 か所（5 か年）	●ポンプ所及び排水機場の耐水化 ▸整備完了　2 か所（2 か年）	☆☆☆☆
事業 233　下水道による浸水対策事業　【上下水道局】		
●重点地区（面的整備地区）の整備 ▸整備中 ▸整備完了　4 地区（5 か年） ●改築・更新にあわせた下水管や雨水ポンプの能力増強など	●重点地区（面的整備地区）の整備 ▸整備中 ▸整備完了　1 地区（2 か年） ●改築・更新にあわせた下水管や雨水ポンプの能力増強などの実施	☆☆☆☆
事業 234　下水道基幹施設の耐水化　【上下水道局】		
●水処理センター、ポンプ所の耐水化 ▸整備中 ▸整備完了　13 か所（5 か年）	●水処理センター、ポンプ所の耐水化 ▸整備中 ▸整備完了　2 か所（2 か年）	☆☆☆☆
事業 235　雨水流出抑制※の推進　【上下水道局はじめ関係局】		
●実施 ▸公共施設における貯留･浸透施設の設置の推進 ▸市民、事業者に対する普及啓発	●実施 ▸公共施設における貯留･浸透施設の設置の推進 ▸市民、事業者に対する普及啓発	☆☆☆☆

❸　臨海部の防災機能の強化

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 236　名古屋港の防災機能強化　【住宅都市局】		
●防潮壁の液状化対策 ▸事業中 ●耐震強化岸壁の機能強化 ▸事業中	●防潮壁の液状化対策 ▸事業中 ●耐震強化岸壁の機能強化 ▸事業中	☆☆☆☆

※**雨水流出抑制**：雨水を一時的に貯めたり地下に浸透させたりして、河川・下水道への雨水流出量を抑制すること。

施策 19　防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します



■成果指標の状況

指　標	計画策定時の値	令和７年度実績値	令和 10 年度目標値	達成状況
家庭内において災害に対する複数の備えをしている市民の割合	79.6%	82.3%	100%	C
地域の防災活動に参加している市民の割合	17.0%	18.8%	25%	B
民間住宅の耐震助成戸数（累計）	5,764 戸	6,387 戸	7,614 戸	B

■事業の実施状況

❶　地域防災力の向上

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 237　水防法改正等に伴うハザードマップ等の周知・啓発　【防災危機管理局】		
●周知・啓発の実施 ▸市政出前トーク ▸SNS ▸各種イベント　等	●周知・啓発の実施 ▸市政出前トーク ▸SNS ▸各種イベント　等	☆☆☆☆
事業 238　防災意識向上に向けた啓発　【防災危機管理局】		
●港防災センター ▸運営 ▸利用者数（来館者、出前講座の参加者等）　65,000 人 ▸機能強化に向けた取り組み ●各区総合防災訓練の実施 ●各区総合水防訓練の実施	●港防災センター ▸運営 ▸利用者数（来館者、出前講座の参加者等）　58,427 人 ▸移転改築の基本計画策定 ●各区総合防災訓練の実施 ●各区総合水防訓練の実施	☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 239　大規模災害時に向けた防災行動の理解促進　【防災危機管理局】		
●災害リスクに応じた防災行動の理解促進 ▸防災啓発媒体等を活用した周知･啓発の実施	●災害リスクに応じた防災行動の理解促進 ▸ハザードマップやリスクシナリオ※の防災啓発媒体等を活用した周知・啓発の実施 ▸災害リスクに応じた多様な避難行動の促進	☆☆☆☆
事業 240　地区防災カルテを活用した防災活動の推進　【防災危機管理局・消防局】		
●カルテを活用した防災活動の実施 全学区	●カルテを活用した防災活動の実施 全学区	☆☆☆☆
事業 241　防災安心まちづくり事業の推進　【消防局】		
●放火防止モデル事業の実施 ●支援協力に関する覚書の締結 ▸新規締結　400 件（5 か年）	●協働による防火防災事業の実施 ●支援協力に関する覚書の締結 ▸新規締結　269 件（2 か年）	☆☆☆☆
事業 242　地域防災マネジメント事業における自助力向上の啓発・支援　【消防局】		
●家庭の防災力の計画的・継続的な把握と支援の実施 ●家庭の防災力に応じた防災対策の推進 ▸戸別訪問（令和 6 年度） 267 学区（累計） ▸地域のニーズに応じた地域防災力向上の取り組みの検討・実施 ▸家具転倒防止ボランティアの派遣 3,200 軒（5 か年） ●起震車の充実強化	●家庭の防災力の計画的・継続的な把握と支援の実施　2,761 回 ●家庭の防災力に応じた防災対策の推進 ▸戸別訪問（令和 6 年度） 267 学区（累計） ▸地域のニーズに応じた地域防災力向上の取り組みの実施 73,409 世帯 ▸家具転倒防止ボランティアの派遣 1,501 軒（2 か年） ●起震車の充実強化	☆☆☆☆

※**リスクシナリオ**：災害が市民生活に与える影響等について時系列かつ視覚的に伝えるもの。

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 243　地域防災マネジメント事業における自主防災組織の活動支援　【消防局】		
●自主防災組織の防災力の計画的・継続的な把握とさらなる支援の実施 ●自主防災組織の実情に応じた活動支援 ▸安否確認訓練実施組織 全自主防災組織	●自主防災組織の防災力の計画的・継続的な把握とさらなる支援の実施 ●自主防災組織の実情に応じた活動支援 ▸安否確認訓練実施組織 3,452 組織（累計）	☆☆☆☆
事業 244　避難行動要支援者の個別避難計画作成 【防災危機管理局・健康福祉局・子ども青少年局】		
●個別避難計画作成の推進 ▸事業体制構築 ▸全市で実施	●個別避難計画作成の推進 ▸事業体制構築 6 区におけるモデル事業の検証 ▸全市で実施	☆☆☆☆
事業 245　要配慮者利用施設等における避難確保計画作成等支援　【防災危機管理局】		
●浸水想定区域内の要配慮者利用施設等への周知 ●避難確保・浸水防止計画の作成支援 ●避難訓練実施報告書の提出促進 ●避難確保計画等のデータ管理、提出及び受理のシステム運用 ●避難確保計画の提出促進 ▸提出率　100％	●浸水想定区域内の要配慮者利用施設等への周知 ●避難確保・浸水防止計画の作成支援 ●避難訓練実施報告書の提出促進 ●避難確保計画等のデータ管理、提出及び受理のシステム運用 ●避難確保計画の提出促進 ▸提出率　73.2％	☆☆☆☆
事業 246　災害時に備えた在宅支援　【健康福祉局・子ども青少年局】		
●補助の実施 ▸補助件数　110 件（令和 7 年度） ▸ニーズを踏まえて拡充	●補助の実施 ▸補助件数　49 件 ▸補助実績･ニーズを踏まえて拡充を検討	☆☆
事業 247　戦略的な防災人材育成事業の推進　【防災危機管理局】		
●防災人材育成計画の策定 ●防災人材育成事業の実施	●防災人材育成計画の策定 ●防災人材育成事業の実施	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 248　中小企業の事業継続計画策定支援　【経済局】		
●実施 ▸普及啓発セミナー及び専門家相談利用企業数　700 社（5 か年）	●実施 ▸普及啓発セミナー及び専門家相談利用企業数　228 社（2 か年）	☆☆☆
事業 249　学校における防災教育の推進　【教育委員会】		
●実施 ▸「なごやっ子防災ノート※」を活用した防災教育　全校 ▸家庭への防災意識の啓発 ▸防災教育講習会　全校（園） ▸防災ヘルメットの配付 入学時、市外転入時	●実施 ▸「なごやっ子防災ノート」を活用した防災教育　全校 ▸家庭への防災意識の啓発 ▸防災教育講習会　全校（園） ▸防災ヘルメットの配付 入学時、市外転入時	☆☆☆☆
事業 250　医療救護所等運営体制の充実　【健康福祉局】		
●実施 ▸医療救護所設置訓練　全区 ▸本市と DMAT※等関係機関間における訓練	●実施 ▸医療救護所設置訓練　全区 ▸本市と DMAT 等関係機関間における訓練　3 回	☆☆☆☆
事業 251　木造住宅密集地域の減災対策　【住宅都市局】		
●木造住宅密集地域改善助成 ▸老朽木造住宅除却助成 220 件（5 か年） ▸生活こみち整備促進事業 45 件（5 か年） ▸木密地域ブロック塀等撤去助成 165 件（5 か年）	●木造住宅密集地域改善助成 ▸老朽木造住宅除却助成 144 件（2 か年） ▸生活こみち整備促進事業 31 件（2 か年） ▸木密地域ブロック塀等撤去助成 57 件（2 か年）	☆☆☆
事業 252　感震ブレーカーの設置促進　【防災危機管理局】		
●感震ブレーカー設置助成（分電盤タイプ）　3,700 件（5 か年） ●木造住宅密集地域における感震ブレーカーの重点的な設置促進（簡易タイプ）	●感震ブレーカー設置助成（分電盤タイプ）　798 件（2 か年） ●木造住宅密集地域における感震ブレーカーの重点的な設置促進（簡易タイプ）	☆☆☆

※**なごやっ子防災ノート**：児童生徒が日ごろから防災意識を高め、いざというときに実践できる行動力を身につけることをねらいとし、学校での防災教育において活用するもの。
※**DMAT**：Disaster Medical Assistance Team の略。大規模災害や多数の傷病者が発生した事故などの現場に向かい、災害急性期（約 48 時間以内）に活動する、専門的な訓練を受けた医療チーム。

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 253　民間建築物の耐震化　【住宅都市局】		
●民間住宅の耐震化 ▸耐震改修、除却　7,614 戸（累計） ●耐震診断義務付け対象建築物の耐震化 ▸耐震改修、除却　95 件（累計） ●民間ブロック塀等の撤去 ●耐震対策啓発事業	●民間住宅の耐震化 ▸耐震改修、除却　6,387 戸（累計） ●耐震診断義務付け対象建築物の耐震化 ▸耐震改修、除却　57 件（累計） ●民間ブロック塀等撤去の実施　116 件 ●耐震対策啓発事業の実施	☆☆☆
事業 254　社会福祉施設等の耐災害性強化対策の促進　【健康福祉局】		
●実施	●実施 ▸高齢者グループホーム等防災改修等支援事業　11 件 ▸非常用自家発電設備整備　2 件 ▸障害者支援施設の非常用発電機等整備補助　3 件	☆☆☆☆
事業 255　地下街の防災対策の推進　【住宅都市局】		
●防災施設等の整備 ▸整備中　1 地下街 ▸完了　2 地下街	●防災施設等の整備 ▸整備中　1 地下街 ▸完了　1 地下街	☆☆☆☆

❷　災害対応体制の強化

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 256　市本部・区本部運営等に関する研修・訓練の実施　【防災危機管理局】		
●実施 ▸階層別職員研修 ▸市本部・区本部運営訓練 ▸幹部研修 ▸本部室要員研修	●実施 ▸階層別職員研修 ▸市本部・区本部運営訓練 ▸幹部研修 ▸本部室要員研修	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 257　災害時における情報収集・共有体制の充実・更新　【防災危機管理局】		
●各種システムの適正な維持管理及び機能拡充 ▸市町村防災システム ▸GIS（ドローン含む） ▸SNS 分析システム　等 ●防災行政無線（デジタル移動系） ▸更新検討 ●先進技術や民間サービス等を活用した新たなシステムの導入の検討 ●職員に対する操作訓練等の実施	●各種システムの適正な維持管理及び機能拡充 ▸市町村防災システム ▸GIS（ドローン含む） ▸SNS 分析システム　等 ●防災行政無線（デジタル移動系） ▸更新 ●先進技術や民間サービス等を活用した新たなシステムの導入の検討 ●職員に対する操作訓練等の実施	☆☆☆☆
事業 258　災害時における広報・広聴活動の推進 【防災危機管理局・市長室・スポーツ市民局】		
●災害に関する FAQ データベースの更新 ●災害時広報・広聴体制の構築 ▸構築 ▸運用及び検討 ●防災ポータルサイトの構築 ▸構築 ▸運用及び保守 ●FAQ システムの導入 ▸導入 ▸運用及び保守	●災害に関する FAQ データベースの更新 ▸方向性の決定 ●災害時広報・広聴体制の構築 ▸検討 ●防災ポータルサイトの構築 ▸構築の完了 ●FAQ システムの導入 ▸検討	☆☆☆☆
事業 259　防災まちづくりの推進　【住宅都市局】		
●防災まちづくりの推進	●防災まちづくりの推進	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 260　大規模風水害時における業務継続体制の確保　【防災危機管理局】		
●風水害に対応した業務継続計画の策定等（令和 7 年度） ●新たな業務継続計画を踏まえた業務継続体制の確保	●風水害に対応した業務継続計画の策定等（令和 6 年度） ●新たな業務継続計画を踏まえた業務継続体制の確保 ●研修・訓練を通じた継続的な検証・見直しの実施	☆☆☆☆
事業 261　土木事務所の防災体制の維持・強化　【緑政土木局】		
●防災訓練の実施 ●防災体制の維持・強化に向けたマニュアル等の見直し	●防災訓練の実施 ●防災体制の維持・強化に向けたマニュアル等の見直しの実施	☆☆☆☆
事業 262　災害情報システムの構築　【上下水道局】		
●災害情報システムの構築完了（令和 8 年度）	●災害情報システムの開発	☆☆☆☆
事業 263　上下水道局営業センター及び管路センターの停電対策　【上下水道局】		
●営業センター及び管路センターの停電対策 ▸整備完了　6 か所（5 か年）	●営業センター及び管路センターの停電対策 ▸整備中　4 か所 ▸整備完了　2 か所（2 か年）	☆☆☆☆
事業 264　国及び自治体間の相互連携推進　【防災危機管理局】		
●連携の推進 ▸各種会議への参加 ▸各種訓練の実施 ▸南海トラフ地震アクションプランに基づく受援計画の見直し	●連携の推進 ▸各種会議への参加 ▸各種訓練の実施 ▸南海トラフ地震現地調整会議準備会への参加	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 265　被災地域への支援・交流　【防災危機管理局】		
●被災地への職員派遣 ▸復興状況等を踏まえて実施 ●講話等の実施 ●各種交流事業の実施	●被災地への職員派遣 ▸陸前高田市　1 名 ▸令和 6 年能登半島地震における被災自治体　7 名 ●講話等の実施 ●各種交流事業の実施	☆☆☆☆
事業 266　産学官連携による地域強靭化の推進　【防災危機管理局】		
●実施 ▸調査・研究 ▸防災・減災カレッジ　等	●実施 ▸調査・研究 ▸防災・減災カレッジ　等	☆☆☆☆
事業 267　市立大学医学部附属病院群における災害対応機能の強化　【総務局】		
●西部医療センターにおける新棟の整備 ▸整備の推進 ●災害訓練の実施 ●災害対応備品の維持・更新 ●災害対応に必要な施設･設備の維持･整備	●西部医療センターにおける新棟の整備 ▸設計 ●災害訓練の実施 ●災害対応備品の維持・更新 ●災害対応に必要な施設･設備の維持･整備	☆☆☆☆
事業 268　帰宅困難者対策等の推進　【防災危機管理局・住宅都市局】		
●都市再生安全確保計画の推進 ▸名古屋駅周辺地区 ▸伏見・栄地区 ●エリア防災計画の推進 ▸金山駅周辺地区 ●帰宅困難者数の推計反映 ▸都市再生安全確保計画 ▸エリア防災計画 ●滞留者対策の強化 ▸鉄道事業者との連絡や情報発信等の強化	●都市再生安全確保計画の推進 ▸名古屋駅周辺地区 ▸伏見・栄地区 ●エリア防災計画の推進 ▸金山駅周辺地区 ●帰宅困難者数の推計反映 ▸帰宅困難来訪者数等の推計について検討 ●滞留者対策の強化 ▸鉄道事業者との意見交換の実施	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 269　遺体安置所の運用体制構築 【防災危機管理局・スポーツ市民局・健康福祉局】		
●運用体制の検討 ▸各区における検討 ▸訓練の実施 ●資器材の整備（令和 6 年度）	●運用体制の検討 ▸各区における検討 ▸訓練の実施 ●資器材の整備（令和 6 年度）	☆☆☆☆
事業 270　危機管理・国民保護に関する対応力向上　【防災危機管理局】		
●各種マニュアル等の整備 ▸個別危機事象対応マニュアルの更新 ▸対象事象の拡大検討・策定 ▸危機管理計画等の見直し ●各種訓練等の実施 ▸住民避難訓練の検討、実施 ▸危機管理･国民保護に関する職員研修・訓練 ▸アジア･アジアパラ競技大会に向けた国民保護対応に関する計画の策定、訓練 ●広報・啓発の実施 ▸国民保護に関する市民への広報啓発の充実	●各種マニュアル等の整備 ▸個別危機事象対応マニュアルの更新・策定検討 ▸危機管理計画改定検討 ●各種訓練等の実施 ▸住民避難訓練の検討 ▸国民保護地域ブロック検討会の参加 ▸危機管理･国民保護に関する職員研修・訓練の実施 ▸アジア･アジアパラ競技大会に向けた国・県・市共同での国民保護図上訓練の実施 ●広報・啓発の実施 ▸国民保護の概要リーフレットの配布	☆☆☆☆

❸　避難対策・避難生活支援の推進

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 271　災害時における情報伝達体制の充実・更新　【防災危機管理局】		
●各種システムの適正な維持管理及び機能拡充 ▸一斉情報発信システム ▸なごや減災プロジェクト　等 ●防災行政無線（同報系） ▸更新（令和 10 年度） ●先進技術や民間サービス等を活用した新たなシステムの導入の検討 ●職員に対する操作訓練等の実施	●各種システムの適正な維持管理及び機能拡充 ▸一斉情報発信システム ▸なごや減災プロジェクト　等 ●防災行政無線（同報系） ▸更新検討 ●先進技術や民間サービス等を活用した新たなシステムの導入の検討 ●職員に対する操作訓練等の実施	☆☆☆☆
事業 272　道路・河川等の防災情報収集・提供 【防災危機管理局・緑政土木局・上下水道局】		
●実施 ▸防災情報の収集 ▸市民への情報提供 ▸情報の拡充を検討 ●水防情報システムの更新 （令和 8 年度）	●実施 ▸防災情報の収集 ▸市民への情報提供 ▸道路･河川等監視情報システム更新に向けた要件検討・調査を実施 ●水防情報システムの更新 ▸検討	☆☆☆☆
事業 273　避難地として計画された公園の整備　【緑政土木局】		
●避難地として計画された公園（186 公園）の整備 ▸事業中　9 公園 ▸事業完了　165 公園（累計）	●避難地として計画された公園（186 公園）の整備 ▸事業中　10 公園 ▸事業完了　164 公園（累計）	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 274　指定避難所における良好な生活環境の確保　【防災危機管理局はじめ関係局】		
●災害救助物資の備蓄 ▸食糧　185 万食 ▸毛布　37.2 万枚 ●さまざまな業態の事業者との災害時における物資供給協力に関する協定締結の推進 ●円滑な避難所運営の支援 ●避難生活が長期化した場合も見据えた取り組みの推進	●災害救助物資の備蓄 ▸食糧　182 万食 ▸毛布　36.3 万枚 ●さまざまな業態の事業者との災害時における物資供給協力に関する協定締結の推進 ▸災害時における物資供給協力に関する協定締結　46 事業者（累計） ●円滑な避難所運営の支援 ●避難生活が長期化した場合も見据えた取り組みの推進 ▸災害時電源協力車制度の推進 ▸キッチンカー専門ポータルサイト運営事業者とキッチンカーを活用した食事提供に関する協定締結を実施	☆☆☆☆
事業 275　福祉避難所の確保　【健康福祉局】		
●推進 ▸実施か所数の増加	●推進 263 か所	☆☆☆☆
事業 276　学校における避難所機能の強化　【教育委員会】		
●埋設給排水管の耐震性強化 ●ブロック塀の撤去等 ▸完了	●埋設給排水管の耐震性強化 ●ブロック塀の撤去等 ▸工事完了　19 校（令和 6 年度）	☆☆☆☆

施策 20　感染症対策の充実と衛生的な環境の確保を図ります



■成果指標の状況

指　標	計画策定時の値	令和 7 年度実績値	令和 10 年度目標値	達成状況
感染症から市民生活が守られていると感じる市民の割合	71.6%	67.8%	75%	D
結核り患率（人口 10 万人当たりの新登録患者数）	11.4 （令和 5 年(暫定値)）	10.7 （令和 7 年）	10 以下 （令和 10 年）	A
動物愛護センターへの犬猫の収容頭数	犬 60 頭 猫 836 頭	犬 53 頭 猫 695 頭	犬 35 頭以下 猫 570 頭以下	A

■事業の実施状況

❶　感染症対策の充実

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 277　新興・再興感染症対策の推進　【健康福祉局】		
●医療資器材の備蓄・更新 ●訓練等の実施　1 回 ●市立大学医学部附属東部医療センターへの感染症寄附講座の設置（令和 6 年度） ●感染管理認定看護師資格取得支援　5 件	●医療資器材の備蓄・更新 ●訓練等の実施　1 回 ●市立大学医学部附属東部医療センターへの感染症寄附講座の設置（令和 6 年度） ●感染管理認定看護師資格取得支援　4 件	☆☆☆
事業 278　衛生研究所の運営　【健康福祉局】		
●調査研究の実施 ●試験検査の実施 ●新興感染症発生から 1 か月以内に確保する検査実施能力 ▸検査件数　380 件/日	●調査研究の実施 ●試験検査の実施 ●新興感染症発生から 1 か月以内に確保する検査実施能力 ▸検査件数　380 件/日	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 279　東部医療センターにおける感染症病床の確保・維持　【総務局】		
●必要な感染症病床の確保・維持 ●感染症患者の治療	●必要な感染症病床の確保・維持 ●感染症患者の治療	☆☆☆☆

❷　衛生的な生活環境の整備・確保

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 280　環境衛生関係施設における衛生水準の維持・向上及び衛生知識の啓発【健康福祉局】		
●旅館業及び住宅宿泊事業に対する監視 ▸実施率　100％ ●公衆浴場等の入浴施設に対する監視 ▸実施率　100％ ●レジオネラ属菌検査の実施 180 件 ●啓発 ▸昆虫等媒介感染症 ▸薬物乱用防止	●旅館業及び住宅宿泊事業に対する監視 ▸実施率　78.9％ ●公衆浴場等の入浴施設に対する監視 ▸実施率　67.4％ ●レジオネラ属菌検査の実施 228 件 ●啓発 ▸昆虫等媒介感染症 ▸薬物乱用防止	☆☆☆
事業 281　八事斎場の再整備　【健康福祉局】		
●実施 ▸供用開始（令和 10 年度）	●実施 ▸設計 ▸既存施設の解体	☆☆☆☆

❸　人と犬猫が共生できる地域づくり

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 282　動物愛護の普及及び適正飼養の推進　【健康福祉局】		
●動物愛護に関する教室及びイベントの実施　50 回 ●のら猫の避妊去勢手術券の交付　4,000 枚 ●適正飼養の支援及び指導啓発 ▸デジタルを活用した啓発の実施 ●犬猫の販売業者に対する監視指導 ▸実施率　100％	●動物愛護に関する教室及びイベントの実施　51 回 ●のら猫の避妊去勢手術券の交付　3,129 枚 ●適正飼養の支援及び指導啓発 ▸デジタルを活用した啓発の検討 ●犬猫の販売業者に対する監視指導 ▸実施率　56％	☆☆☆

施策 21　市民の命を守る消防体制の充実を図ります



■成果指標の状況

指　標	計画策定時の値	令和 7 年度実績値	令和 10 年度目標値	達成状況
住宅用火災警報器を設置している世帯の割合	88.4%	89.6%	90%	A
119 番通報受付から病院収容までの平均時間	34.5 分（令和 5 年）	34.0 分（令和 7 年）	30 分以下（令和 10 年）	C
心肺停止傷病者に対する応急手当の実施率	56.7%	56.7%	60%	C

■事業の実施状況

❶　火災予防体制の充実

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 283　住宅火災による被害を抑制する対策の推進　【消防局】		
●住宅防火対策の推進 ▸適時・的確な広報の実施 ▸高齢者の被害を抑制するためのより効果的な啓発方法の検討・実施	●住宅防火対策の推進 ▸火災予防運動における主な啓発活動件数　32 回 ▸高齢者世帯への戸別訪問の実施 4,434 世帯	☆☆☆☆
事業 284　事業所などの防火安全性の向上　【消防局】		
●事業所への防火指導の実施 12,000 事業所 ●防火・防災管理に関する講習の実施 ▸オンライン講習の開始（令和 7 年度）	●事業所への防火指導の実施 14,230 事業所 ●防火・防災管理に関する講習の実施 ▸オンライン講習の開始（令和 7 年度） ▸オンライン講習　9 回 ▸集合講習　40 回	☆☆☆☆

❷　消防・救助体制の充実

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 285　消防・救助体制の充実強化　【消防局】		
●消防隊・消防団の連携訓練の実施及び成果発表会の実施 ●消防車両等の更新 ▸車両　139 両（5 か年） ▸航空機　1 機（令和 8 年度） ▸消防艇　1 艇（令和 8 年度）	●消防隊・消防団の連携訓練の実施及び成果発表会の実施 ●消防車両等の更新 ▸車両　73 両（2 か年） ▸航空機　契約	☆☆☆
事業 286　総合防災情報システムの充実　【消防局】		
●指令管制システムの更新 ▸完了（令和 7 年度） ●消防救急デジタル無線の更新 ▸完了（令和 9 年度）	●指令管制システムの更新 ▸完了（令和 7 年度） ●消防救急デジタル無線の更新 ▸契約事務	☆☆☆
事業 287　消防団の充実強化　【消防局】		
●大規模災害時における消防団の活動能力の向上 ●消防団詰所の整備 ▸基本調査　40 か所（5 か年） ▸工事完了　33 か所（5 か年） ●消防団車両の整備配置 75 両（5 か年） ●可搬式ポンプの更新　90 台(5 か年) ●新入団員数　1,250 人（5 か年） ●救命ボートの整備 ▸新規　34 艇（令和 6 年度）	●大規模災害時における消防団の活動能力の向上 ●消防団詰所の整備 ▸基本調査　15 か所（2 か年） ▸工事完了　8 か所（2 か年） ●消防団車両の整備配置 17 両（2 か年） ●可搬式ポンプの更新　36 台(2 か年) ●新入団員数　731 人（2 か年） ●救命ボートの整備 ▸新規　34 艇（令和 6 年度）	☆☆☆

❸　救急救命体制の充実

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 288　救急出動体制の充実　【消防局】		
●救急隊の増隊 ●救急活動の効率化 ▸ICT 活用の検討・実施 ▸救急業務の迅速化･円滑化に向けた実証事業への参加 ●効果的な救急隊運用の推進 ▸非常用救急車を含む救急隊の運用体制の検討・実施	●救急隊の増隊　50 隊（累計） ●救急活動の効率化 ▸ICT 活用 ▸救急業務の迅速化･円滑化に向けた実証事業への参加 ●効果的な救急隊運用の推進 ▸非常用救急車を含む救急隊の運用体制の検討・実施	☆☆☆☆
事業 289　救急需要増加緩和策の推進　【消防局】		
●救急予防の推進 ▸高齢者を中心とした救急事故防止策の検討・実施 ▸熱中症による救急事故防止策の検討・実施	●救急予防の推進 ▸高齢者を中心とした救急事故防止策の検討・実施 ▸熱中症による救急事故防止策の検討・実施	☆☆☆☆
事業 290　応急手当の普及啓発　【消防局】		
●救命講習の実施 ▸救命講習　1,000 回 ▸救命入門コース　600 回 ●受講者のニーズに合わせた講習の実施	●救命講習の実施 ▸救命講習　1,002 回 ▸救命入門コース　846 回 ●受講者のニーズに合わせた講習の実施 ▸ウィメンズ講習　15 回 ▸シニア講習　2 回	☆☆☆☆

施策 22　犯罪や交通事故のない、安心・安全な地域づくりを進めます



■成果指標の状況

指　標	計画策定時の値	令和 7 年度実績値	令和 10 年度目標値	達成状況
刑法犯認知件数	19,857 件（令和 5 年）	23,592 件（令和 7 年）	17,500 件以下（令和 10 年）	D
交通死亡事故件数	33 件（令和 5 年）	27 件（令和 7 年）	ゼロをめざし、毎年着実に減	C
犯罪被害者等に寄り添い、支える社会が実現できていると思う市民の割合	32.3%	35.2%	50%	C
特定空家等（周辺に危険や悪影響を及ぼす空家等）の件数	103 件	65 件	81 件以下	A

■事業の実施状況

❶　犯罪のない地域づくり

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 291　生活安全活動の推進　【スポーツ市民局】		
●防犯カメラ設置・更新助成 ●防犯灯 LED 化助成 ●防犯灯電気料補助 ●防犯カメラ電気料補助 ●広報・啓発活動等の実施 ▸生活安全市民運動の実施　全区	●防犯カメラ設置・更新・修繕助成　306 台 ●防犯灯 LED 化助成　788 灯 ●防犯灯電気料補助　41,820 灯 ●防犯カメラ電気料補助　3,225 台 ●広報・啓発活動等の実施 ▸生活安全市民運動の実施　全区	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 292　子どもの安全対策の推進　【教育委員会】		
●登下校時における子どもの安全対策 ▸スクールガードリーダーによる巡回指導の実施 ▸防犯ブザーの配付　小学 1 年生 ▸「親子で歩いてつくる安全マップ」の配付　小学 1・4 年生 ▸見守り活動の充実 子ども安全ボランティア 見守り活動に対する知識とスキルの向上を図る講習会等の実施 ●学校における防犯対策 ▸防犯対策マニュアルの作成 全校（園） ▸防犯教室・訓練　全校（園）	●登下校時における子どもの安全対策 ▸スクールガードリーダーによる巡回指導の実施 ▸防犯ブザーの配付　小学 1 年生 ▸「親子で歩いてつくる安全マップ」の配付　小学 1・4 年生 ▸見守り活動の充実 子ども安全ボランティア 見守り活動に対する知識とスキルの向上を図る講習会等の実施 ●学校における防犯対策 ▸防犯対策マニュアルの作成 全校（園） ▸防犯教室・訓練　全校（園）	☆☆☆☆
事業 293　再犯防止の推進　【スポーツ市民局】		
●伴走型入口支援の実施 ●広報啓発の実施 ●立ち直り支援推進企業等の認定	●伴走型入口支援の実施 ▸コーディネート件数　45 件 ●広報啓発の実施 ▸再犯防止映画上映会の開催　1 回 ●立ち直り支援推進企業等の認定　8 社	☆☆☆☆

❷　交通事故のない地域づくり

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 294　交通安全活動の推進　【スポーツ市民局】		
●交通安全広報啓発活動 ▸交通安全市民運動の実施　全区 ▸交通安全教室の実施　全学区 ●高齢者の運転免許自主返納の促進 ●自転車安全適正利用の推進	●交通安全広報啓発活動 ▸交通安全市民運動の実施　全区 ▸交通安全教室の実施　263 学区 ●高齢者の運転免許自主返納の促進 ▸マナカチャージ券の交付　7,099 件 ●自転車安全適正利用の推進 ▸自転車安全利用促進強調月間の実施 ▸ヘルメット購入補助　14,919 件	☆☆☆
事業 295　安心・安全な学校生活の確保　【教育委員会】		
●子どもへの交通安全教育の実施 ▸体験型交通安全訓練などを含む交通安全教育　全校（園） ▸通学路の安全対策 小・中学校　全校 ●学校体育等における安全指導体制の実施 ▸保健体育の授業への外部指導者派遣 ▸体育実技講習会 小学校　1 回 中学校　1 回 ▸柔・剣道指導者講習会 中学校　1 回 ▸部活動指導者研修会 中学校・高校　2 回 ▸安全対策講習会の実施 中学校・高校・特別支援学校 2 回 ▸部活動外部指導者の追加派遣 高校　3 校 210 回 ▸巡回指導　中学校・高校　24 回	●子どもへの交通安全教育の実施 ▸体験型交通安全訓練などを含む交通安全教育　全校（園） ▸通学路の安全対策 小・中学校　全校 ●学校体育等における安全指導体制の実施 ▸保健体育の授業への外部指導者派遣 ▸体育実技講習会 小学校　1 回 中学校　1 回 ▸柔・剣道指導者講習会 中学校・高校　1 回 ▸部活動指導者研修会 中学校・高校　2 回 ▸安全対策講習会の実施 中学校・高校・特別支援学校 2 回 ▸巡回指導　中学校・高校　15 回	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 296　交通事故危険か所の交通安全対策　【緑政土木局】		
●防護柵、路面標示、道路照明等の設置 ●新たな交通安全対策の導入を検討・実施	●設置 ▸防護柵　6.6 km ▸路面標示　176 km ▸道路照明　159 基 ●新たな交通安全対策の導入を検討・実施	☆☆☆☆
事業 297　通学路等安全対策の実施　【緑政土木局】		
●交通安全対策の実施 ▸歩道の整備 ▸防護柵の設置 ▸路肩、横断歩道のカラー化等	●交通安全対策の実施 ▸歩道の整備　5.1 km ▸防護柵の設置　1.8 km ▸路肩のカラー化　5.2 km ▸横断歩道のカラー化　2 箇所	☆☆☆☆

❸　犯罪被害者等への支援

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 298　犯罪被害者等支援事業　【スポーツ市民局】		
●総合支援窓口の運営 ●経済的・精神的支援の実施 ●広報啓発・人材育成の実施 ▸市民向け講座の開催　5 回 ●犯罪被害者等早期援助団体への助成 1 件	●総合支援窓口の運営 ●経済的・精神的支援の実施 ●広報啓発・人材育成の実施 ▸市民向け講座の開催　5 回 ●犯罪被害者等早期援助団体への助成 1 件	☆☆☆☆

❹　安心・安全な生活環境の確保

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 299　安心・安全・快適まちづくり活動の支援　【スポーツ市民局】		
●実施 ▸区安心･安全で快適なまちづくり協議会　全区 ▸学区連絡協議会等　全学区	●実施 ▸区安心･安全で快適なまちづくり協議会　全区 ▸学区連絡協議会等　全学区	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 300　客引き行為等対策の推進　【スポーツ市民局】		
●広報・啓発活動の実施 ▸地域団体との合同パトロール 3 地区 ●客引き行為等への指導等の実施	●広報・啓発活動の実施 ▸地域団体との合同パトロール 3 地区 ●客引き行為等への指導等の実施 259 件	☆☆☆☆
事業 301　空家等対策の推進　【スポーツ市民局】		
●推進 ▸特定空家等（周辺に危険や悪影響を及ぼす空家等）の件数　81 件	●推進 ▸特定空家等（周辺に危険や悪影響を及ぼす空家等）の件数　65 件	☆☆☆☆
事業 302　住居の不良堆積物対策の推進　【環境局】		
●堆積物撤去に向けた支援等の実施	●堆積物撤去に向けた支援等の実施 ▸不良な状態等にある住居の数 498 件（累計） （うち、改善件数 438 件（累計））	☆☆☆☆

施策 23　安心・安全でおいしい水道水を安定供給します



■成果指標の状況

指　標	計画策定時の値	令和 7 年度実績値	令和 10 年度目標値	達成状況
なごやの水道水がおいしいと感じている市民の割合	79.3%	79.8%	85%	C
水道水の安全性に関する総トリハロメタン※が水質基準の半分以下で管理されている割合	100%	100%	100%	A
小規模貯水槽水道※の水質や構造に関する点検・指導実施率	3 巡目 66.6%	3 巡目 100% 4 巡目 4.2%	4 巡目 60%	A

■事業の実施状況

❶　日本一おいしい水道水の安定供給をめざす取り組み

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 303　木曽川水系連絡導水路事業の促進　【上下水道局】		
●促進	●促進	☆☆☆☆
事業 304　安定供給に向けた施設整備　【上下水道局】		
●春日井浄水場凝集沈澱(でん)池の整備 ▸整備完了（令和 9 年度） ●複数河川からの直接取水 ▸検討	●春日井浄水場凝集沈澱(でん)池の整備 ▸整備中 ●複数河川からの直接取水 ▸検討	☆☆☆☆
事業 305　水質管理の充実　【上下水道局】		
●水安全計画の運用・見直し	●水安全計画の運用・見直し	☆☆☆☆

※**総トリハロメタン**：豪雨や渇水による水源水質の変動に伴う濃度上昇が今後懸念されるトリハロメタン4物質（クロロホルム、ジブロモクロロメタン、ブロモジクロロメタン、ブロモホルム）の濃度の合計値。水道法に基づく厚生労働省令で定められた健康に関連する水質基準項目の一つ。
※**小規模貯水槽水道**：配水管から引き込んだ水道水をいったん受水槽に貯めてから給水する設備のうち、受水槽の有効容量が10㎥以下の法的規制を受けないもの。

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 306　水源水質の変動に応じた水質管理　【上下水道局】		
●実施	●実施	☆☆☆☆
事業 307　残留塩素濃度の適正管理　【上下水道局】		
●実施	●実施	☆☆☆☆
事業 308　配水施設の適正管理　【上下水道局】		
●配水池の清掃　9 池（5 か年） ●配水管内クリーニング 50km（5 か年）	●配水池の清掃　4 池（2 か年） ●配水管内クリーニング 22.2km（2 か年）	☆☆☆☆
事業 309　直結給水の普及促進　【上下水道局】		
●実施 ▸パンフレット･ポスター等による直結給水の PR ▸貯水槽点検指導における直結給水への切り替え PR ▸直結給水方式への切り替え後 PR	●実施 ▸パンフレット･ポスター等による直結給水の PR ▸貯水槽点検指導における直結給水への切り替え PR ▸直結給水方式への切り替え後 PR	☆☆☆☆
事業 310　貯水槽水道の適正管理に向けた点検・指導　【上下水道局】		
●点検・指導の実施 ▸小規模貯水槽水道の点検・指導率 3 巡目　100% 4 巡目　60%	●点検・指導の実施 ▸小規模貯水槽水道の点検・指導率 3 巡目　100% 4 巡目　4.2%	☆☆☆☆
事業 311　水道水のおいしさの PR　【上下水道局】		
●新たな設置場所の検討・設置	●設置 ▸名古屋市科学館（令和 6 年度） ●製作 ▸パロマ瑞穂スタジアム	☆☆☆☆

❷　水源水質のよさを守る取り組み

計画目標	実績	進ちょく状況
事業 312　流域連携の推進　【上下水道局】		
●流域自治体相互の連携強化 ●上中流域を中心とした地域経済の振興 ●水環境保全に対する住民参加の促進	●流域自治体相互の連携強化 ▸サミットの開催 ▸各種関係会議の開催 ●上中流域を中心とした地域経済の振興 ▸マルシェの開催 ▸商談会の開催 ●水環境保全に対する住民参加の促進 ▸シンポジウムの開催 ▸市民参加型現地イベントの開催	☆☆☆☆

施策 24　消費生活の安定・向上と、食の安全・安心を確保します



■成果指標の状況

指　標	計画策定時の値	令和７年度実績値	令和 10 年度目標値	達成状況
消費生活に関するトラブルを消費生活センターに相談しようと思う人の割合	52.9%	49.4%	64%	D
生鮮食料品が安定的に供給されていると感じる市民の割合	92.0%	89.8%	95%	D
食品が安全・安心だと感じる市民の割合	84.5%	84.2%	80%以上	A

■事業の実施状況

❶　消費生活の安定・向上

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 313　消費生活に関する相談・啓発　【スポーツ市民局】		
●消費生活センターの運営 ▸相談員のあっせん解決率　95% ●啓発講座・消費者教育の実施数 260 回 ●エシカル消費の普及・啓発 ▸市民参加型イベントへの消費者団体・事業者団体・大学等の参加数 60 団体 ●エスカレーターの安全な利用の促進 ●子どもの転落事故防止に向けた啓発	●消費生活センターの運営 ▸相談員のあっせん解決率　97.2% ●啓発講座・消費者教育の実施数 293 回 ●エシカル消費の普及・啓発 ▸市民参加型イベントへの消費者団体・事業者団体・大学等の参加数 61 団体 ●エスカレーターの安全な利用の促進 ●子どもの転落事故防止に向けた啓発	☆☆☆☆

❷　安全・安心な生鮮食料品の安定供給

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 314　中央卸売市場・と畜場の運営・整備　【経済局】		
●中央卸売市場・と畜場の運営 ●本場・北部市場の整備 ▸市場のあり方基本方針に基づく整備 ▸基幹設備改修工事等 ●南部市場・と畜場の整備 ▸中長期保全計画に基づく整備等	●中央卸売市場・と畜場の運営 ●本場・北部市場の整備 ▸市場のあり方基本方針に基づく整備 ▸基幹設備改修工事等 ●南部市場・と畜場の整備 ▸中長期保全計画に基づく整備等	☆☆☆☆

❸　食の安全・安心の確保

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 315　食品衛生対策と自主的な衛生管理の推進　【健康福祉局】		
●監視指導及び検査の実施 ●HACCP※に沿った衛生管理の定着の推進 ▸実施している施設の割合 100% ▸事業者支援の実施	●監視指導及び検査の実施 ▸監視指導　38,896 件 ▸食品等の検査　87,224 項目 ●HACCP に沿った衛生管理の定着の推進 ▸実施している施設の割合 91.8% ▸事業者支援の実施	☆☆☆☆
事業 316　食の安全への信頼醸成の推進　【健康福祉局】		
●さまざまな媒体を活用した情報発信の実施 ●リスクコミュニケーション事業の実施 ▸参加者数　5,000 人	●さまざまな媒体を活用した情報発信の実施 ●リスクコミュニケーション事業の実施 ▸参加者数　5,835 人	☆☆☆☆

※**HACCP**：Hazard Analysis and Critical Control Point の略。食品等事業者が食中毒菌汚染等や異物混入等の危害要因（ハザード）を把握した上で、原材料の入荷から製品の出荷に至る全工程の中で、それらの危害要因を除去または低減させるために特に重要な工程を管理し、製品の安全性を確保しようとする手法。

施策 25　良好な都市基盤が整った生活しやすいまちづくりを進めます



■成果指標の状況

指　標	計画策定時の値	令和 7 年度実績値	令和 10 年度目標値	達成状況
都市基盤（道路、公園、上下水道など）が整備され、生活しやすいまちだと思う市民の割合	90.9%	88.7%	90%以上	D
都市計画手法を活用した個別地区の都市計画決定数（累計）	109 地区	110 地区	114 地区	B
主要な幹線道路において交通円滑化が達成された区間数	2 区間	2 区間 (2 か年)	6 区間 (5 か年)	B
地域の住民によるまちづくりが活発に行われていると思う市民の割合	34.7%	38.7%	53%	B

■事業の実施状況

❶　市街地の整備・再生

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 317　土地区画整理事業の推進　【住宅都市局】		
●組合施行土地区画整理事業（志段味地区、茶屋新田地区）の整備推進 ▸事業費補助 ▸整備完了 上志段味地区（令和 8 年度） 茶屋新田地区（令和 6 年度） ●市施行土地区画整理事業（大曽根北地区はじめ 4 地区）の整備推進 ▸都市計画道路の整備、建物移転等	●組合施行土地区画整理事業（志段味地区、茶屋新田地区）の整備推進 ▸事業費補助 ▸整備完了 茶屋新田地区（令和 7 年度） ▸整備中 志段味地区 ●市施行土地区画整理事業（大曽根北地区はじめ 4 地区）の整備推進 ▸都市計画道路・区画道路の整備、公共施設整備、建物移転等	☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 318　市街地再開発事業の推進　【住宅都市局】		
●A・B 工区 ▸整備推進	●A・B 工区 ▸整備推進	☆☆☆
事業 319　名古屋競馬場跡地の活用を核とした港北エリアのまちづくりの推進　【住宅都市局】		
●名古屋競馬場跡地における拠点整備の推進 ●港北エリアにおけるまちづくりの取り組みの検討・推進	●名古屋競馬場跡地における拠点整備の推進 ▸基盤整備工事の実施 ▸官民連携による拠点整備の調整・検討 ●港北エリアにおけるまちづくりの取り組みの検討・推進 ▸取り組み内容の検討 ▸関係機関との協議・調整	☆☆☆☆
事業 320　公共土木施設の適切な維持管理・更新の推進　【緑政土木局】		
●公共土木施設の点検・補修・更新 ▸道路施設 舗装道、道路橋、街路樹等 ▸河川施設 ポンプ施設、排水路等 ▸公園施設 遊具等	●公共土木施設の点検・補修・更新 ▸道路施設 舗装道　点検　市内一円 補修　48ha 道路橋　点検　217 橋 補修・更新　41 橋 街路樹　点検　市内一円 更新　817 本 ▸河川施設 ポンプ施設　点検　全ポンプ施設 補修・更新 排水路　点検　市内一円 補修・更新 113.2 km（累計） ▸公園施設 遊具等　点検　市内全公園 補修・更新　125 公園	☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 321　インフラ分野の DX 推進　【緑政土木局】		
●推進 ▸ネットワーク基盤の構築 ▸システム基盤の構築 ▸申請等の手続きにおけるオンライン化 ▸建設現場における DX	●推進 ▸ネットワーク基盤の構築 ポンプ所回線デジタル化の工事 ▸システム基盤の構築 統合型 GIS の要件調査及び概要設計 ▸申請等の手続きにおけるオンライン化 申請等の手続きに係るシステムの検討・調査 ▸建設現場における DX 施設点検システムの概要設計 情報共有システム導入の段階的実施等	☆☆☆☆

❷　地域のまちづくりへの支援

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 322　地域まちづくりの推進　【住宅都市局】		
●地域まちづくり活動団体登録 53 団体（累計） ●アドバイザー派遣　15 回（5 か年） ●助成金交付　25 団体（5 か年） ●人材の育成	●地域まちづくり活動団体登録 56 団体（累計） ●アドバイザー派遣　12 回（2 か年） ●助成金交付　16 団体（2 か年） ●人材の育成	☆☆☆☆
事業 323　名古屋都市センターの運営　【住宅都市局】		
●調査研究　20 件（5 か年） ●セミナー・講演会　100 件（5 か年） ●まちづくり活動助成 55 団体（5 か年） ●まちづくり講座の実施	●調査研究　11 件（2 か年） ●セミナー・講演会　55 件（2 か年） ●まちづくり活動助成 25 団体（2 か年） ●まちづくり講座の実施	☆☆☆☆

❸　土地利用等の規制・誘導

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 324　用途地域の指定等による土地利用の規制・誘導　【住宅都市局】		
●用途地域等の全市見直し （令和 6 年度） ●用途地域等の部分見直し ●都市計画基礎調査の実施	●用途地域等の全市見直しの実施 （令和 6 年度） ●用途地域等の部分見直しの実施	☆☆☆☆
事業 325　都市計画手法を活用した個別地区における土地利用の規制・誘導 【住宅都市局】		
●都市計画手法を活用した個別地区の都市計画決定　114 地区（累計）	●都市計画手法を活用した個別地区の都市計画決定　110 地区（累計）	☆☆
事業 326　建築協定の活用促進　【住宅都市局】		
●建築協定の締結支援 ●名古屋市建築協定連絡協議会による普及啓発活動等の実施 ▸機関誌の発行 ▸全地区委員長会議の開催	●建築協定の締結支援 ●名古屋市建築協定連絡協議会による普及啓発活動等の実施 ▸機関誌の発行 ▸全地区委員長会議の開催	☆☆☆☆

❹　自動車交通の円滑化

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 327　都市計画道路の見直し　【住宅都市局】		
●都市計画道路の見直しの実施 51 か所（累計） ●整備プログラムの改定(令和 8 年度)	●都市計画道路の見直しの実施 46 か所（累計） ●整備プログラム改定案の検討、関係機関調整	☆☆☆☆
事業 328　都市計画道路の整備　【緑政土木局・住宅都市局】		
●都市計画道路の整備 ▸着手済み路線の整備推進 ▸新たに着手した路線延長 2.7km（5 か年）	●都市計画道路の整備 ▸着手済み路線の整備推進 ▸新たに着手した路線延長 0.9 km（2 か年）	☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 329　橋りょうの整備　【緑政土木局】		
●橋りょうの整備 ▸事業中　9 橋 ▸事業完了　1 橋	●橋りょうの整備 ▸事業中　9 橋	☆☆☆☆
事業 330　道路と鉄道の立体交差化の推進　【緑政土木局・住宅都市局】		
●連続立体交差事業の推進 ▸都市計画決定 ▸事業化調整 名鉄名古屋本線 （桜駅～本星崎駅間） ●単独立体交差事業の推進 ▸事業中 名鉄名古屋本線呼続地区 ▸事業完了 小幡架道橋	●連続立体交差事業の推進 ▸事業化調整 名鉄名古屋本線 （桜駅～本星崎駅間） ●単独立体交差事業の推進 ▸事業中 名鉄名古屋本線呼続地区 ▸事業中 小幡架道橋	☆☆☆☆

施策 26　持続可能な公共交通の実現と、ウォーカブルなまちづくりを進めます



■成果指標の状況

指　標	計画策定時の値	令和 7 年度実績値	令和 10 年度目標値	達成状況
公共交通が便利で利用しやすいと思う市民の割合	84.9%	84.7%	86%	D
市内の鉄軌道及び市バスの 1 日当たり乗車人員合計	226 万人（令和 4 年度）	248 万人（令和 6 年度）	249 万人（令和 9 年度）	A
市内主要地点の 1 日(平日)当たり自動車交通量の合計	119 万台（令和 4 年）	117 万台（令和 6 年）	108 万台以下（令和 9 年）	C
市内の道路、公園、その他のオープンスペースが居心地が良いと思う市民の割合	61.9%	61.3%	67%	D

■事業の実施状況

❶　公共交通の維持及び機能強化による快適性・利便性の向上

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 331　地下鉄駅のリニューアル　【交通局】		
●着手　16 駅（5 か年）	●着手　7 駅（2 か年）	☆☆☆☆
事業 332　地下鉄駅構内トイレのリニューアル　【交通局】		
●整備完了　33 駅 51 か所（5 か年） ●洋式化率　86%	●整備完了　14 駅 18 か所（2 か年） ●洋式化率　73%	☆☆☆
事業 333　地下鉄駅ホームの冷房化の推進　【交通局】		
●着手　10 駅（5 か年）	●着手　7 駅（2 か年）	☆☆☆☆
事業 334　バスターミナルの環境改善　【交通局】		
●着手　5 か所（5 か年）	●着手　3 か所（2 か年）	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 335　キャッシュレス化による市バス・地下鉄の利便性の向上　【交通局】		
●クレジットカード対応券売機の設置拡大 ●さらなるキャッシュレス化の研究・検討	●クレジットカード対応券売機の設置 23 駅 39 台 ●さらなるキャッシュレス化に向けた自動改札機等の改修	☆☆☆☆
事業 336　デジタル技術の活用による市バス・地下鉄の利便性の向上　【交通局】		
●定期券 WEB 予約サービスの導入（令和 8 年度） ●「標準的なバス情報フォーマット（GTFS-JP※）」に準拠した情報の提供	●定期券 WEB 予約サービスの導入に向けたシステム開発 ●「標準的なバス情報フォーマット（GTFS-JP）」に準拠した情報の提供	☆☆☆☆
事業 337　あおなみ線・リニモの利用促進等　【住宅都市局】		
●利用促進策の実施 ▸イベントの実施　1 件 ●将来需要等を見据えたあおなみ線の設備更新の検討	●利用促進策の実施 ▸イベントの実施 あおなみ線　2 件 リニモ　2 件 ●将来需要等を見据えたあおなみ線の設備更新の検討	☆☆☆☆
事業 338　地域公共交通計画の推進　【住宅都市局】		
●地域公共交通計画に基づく施策展開 ▸公共交通ネットワークの維持 ▸地域の実情に応じた移動環境の確保 ▸先進技術を活用したシームレスな移動環境の形成 ●地域公共交通協議会の運営 ●次期地域公共交通計画の検討・策定（令和 10 年度）	●地域公共交通計画に基づく施策展開 ▸公共交通による人口カバー率の維持 ▸交通支援制度の検討 ▸GTFS-JP データの整備 全事業者・全系統 ●地域公共交通協議会の運営	☆☆☆☆

※GTFS-JP：国内における標準的なバス情報のフォーマットであり、経路検索アプリやサイトに登録する際に必要な時刻表や運行経路等、日々の運用の中で変わらないバス情報を指す。

❷　先進技術を活用したスマートな移動環境の形成

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 339　新たな路面公共交通システム（SRT）の導入　【住宅都市局】		
●東西ルート（名古屋駅－栄間） ▸導入（令和 7 年度） ●名古屋駅－名古屋城ルート ▸導入 ●さらなる導入の検討・実施	●東西ルート（名古屋駅－栄間） ▸導入（令和 8 年 2 月） ●名古屋駅－名古屋城ルート ▸導入準備 ●導入したルートの効果検証	☆☆☆☆
事業 340　ゆとりーとラインの機能強化　【住宅都市局】		
●ガイドウェイバス次期システム導入 ●沿線施設と連携した利用促進策の実施 ▸イベントの実施　1 件	●ガイドウェイバス次期システム導入検討 ●沿線施設と連携した利用促進策の実施 ▸イベントの実施　1 件	☆☆☆☆
事業 341　交通支援制度の実施　【住宅都市局】		
●モデルケースとなる地区での新たな移動手段の導入に関する実証実験 ●交通支援制度を活用した取り組みの実施　4 地区（5 か年）	●モデル地区における実証実験の実施及び交通支援制度の検討	☆☆☆☆

❸　まちのにぎわいを創出するウォーカブルなまちづくりの推進

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 342　居心地が良く歩きたくなるウォーカブルなまちなかの形成 【住宅都市局・緑政土木局】		
●関連事業の実施 ▸エリアリノベーションの促進 ▸Nago まちスペースの活用の促進 ▸アイレベルのウォーカブルデザインの誘導 ▸ほこみち制度等を活用した憩いやにぎわいのある道路空間の創出 ▸プラットフォームの開催　2 回	●関連事業の実施 ▸エリアリノベーションの促進 ▸Nago まちスペースの活用の促進 ▸アイレベルのウォーカブルデザインの誘導 ▸エリアマネジメント団体の道路空間の利活用に関する支援及び整備等の実施 ▸プラットフォームの開催　2 回	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 343　都心部の駐車施策の推進　【住宅都市局】		
●新たな駐車場整備計画の策定（令和 6 年度） ●新たな駐車場整備計画に基づく施策の推進 ●駐車場需給量の実態調査 ●市営路外駐車場の適切な管理運営 ●次期指定管理者の選定	●新たな駐車場整備計画の策定に関する検討 ●駐車場需給量の実態調査 ●市営路外駐車場の適切な管理運営 ●次期指定管理者の募集・選定	☆☆☆

施策 27　歩行者や自転車にとって安全で快適な道路環境を確保します



■成果指標の状況

指　標	計画策定時の値	令和７年度実績値	令和 10 年度目標値	達成状況
歩行者と自転車のそれぞれが、安全で快適に通行していると感じている市民の割合	37.8%	28.0%	50%	D
鉄道駅及びバス停留所周辺の放置自転車等の台数	6,334 台	3,075 台	5,100 台以下	A
歩行者と自転車の通行空間が分離されている道路の延長（累計）	128.7km	154.5 km	197km	B

■事業の実施状況

❶　安心して歩ける歩行空間の確保と自転車通行空間の整備

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 344　安心して歩ける歩行空間の確保と自転車通行空間の整備　【緑政土木局】		
●放置自転車等　5,100 台 ●自転車通行空間の整備（直轄国道を除く） ▸整備延長　197km（累計）	●放置自転車等　3,075 台 ●自転車通行空間の整備（直轄国道を除く） ▸整備延長　154.5 km（累計）	☆☆☆☆

❷　都心部自転車対策の推進

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 345　都心部自転車対策の推進　【緑政土木局】		
●地域ごとでの放置自転車対策啓発活動の実施　37 回 ●公共コミュニティサイクル※ステーションの設置 ▸本格運用（令和 8 年度）	●地域ごとでの放置自転車対策啓発活動の実施　44 回 ●公共コミュニティサイクルステーションの設置 ▸社会実験 ▸本格運用検討・調整	☆☆☆☆

❸　自転車の活用推進

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 346　自転車の活用推進　【緑政土木局】		
●自転車の適正利用等に関する広報・啓発の実施 ●自転車利用環境向上会議の開催（令和 7 年度）	●自転車の適正利用等に関する広報・啓発の実施 ●自転車利用環境向上会議の開催（令和 7 年度）	☆☆☆☆

※**コミュニティサイクル**：専用の自転車貸出返却場所（ステーション）を設置し、ステーション間の移動であれば、どこで借りてどこへ返してもよいシステムのこと。

施策 28　多様なニーズに対応した安心・ゆとりある住生活の実現・継承を図ります



■成果指標の状況

指　標	計画策定時の値	令和７年度実績値	令和 10 年度目標値	達成状況
住んでいる住宅に満足している市民の割合	77.7%	77.8%	79%	C
セーフティネット住宅の登録戸数	17,249 戸	16,899 戸	19,000 戸	D
長期優良住宅の認定件数（累計）	41,475 件	49,109 件	54,500 件	A

■事業の実施状況

❶　居住ニーズに応じて住まいを選択するための支援

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 347　なごや子ども住まいるプロジェクトの推進　【住宅都市局】		
●実施 ▸住まいの安全性の向上に関する改修費補助 ▸セーフティネット住宅の子育て世帯専用住戸に対する家賃減額補助 ▸良質な中古住宅を取得する際の融資に対する利子補給 ▸市公社賃貸住宅に対する家賃減額補助 ▸定住促進住宅の家賃減額 ▸事故防止の周知啓発	●実施 ▸住まいの安全性の向上に関する改修費補助　1,364 件 ▸セーフティネット住宅の子育て世帯専用住戸に対する家賃減額補助　4 件 ▸良質な中古住宅を取得する際の融資に対する利子補給　63 件 ▸市公社賃貸住宅に対する家賃減額補助　71 件 ▸定住促進住宅の家賃減額　199 件 ▸事故防止の周知啓発 個別通知件数　13,715 件	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 348　ライフスタイルやライフステージに応じた住情報の充実　【住宅都市局】		
●実施 ▸住まいの窓口での住情報提供・相談対応等 ▸ウェブサイト等での住情報提供	●実施 ▸住まいの窓口での住情報提供・相談対応等　相談件数　4,868 件 ▸ウェブサイト等での住情報提供 提供件数　42,092 件	☆☆☆☆

❷　安心・安全な住まいの確保

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 349　市営住宅等への入居機会の確保　【住宅都市局】		
●多様なニーズに対応した入居者募集の実施	●多様なニーズに対応した入居者募集の実施 ▸一般募集、先着順募集等	☆☆☆☆
事業 350　民間賃貸住宅を活用した住まいの確保　【住宅都市局】		
●実施 ▸居住支援コーディネート事業 ▸登録住宅への経済的支援 ●居住支援協議会の運営 ▸入居促進・情報提供に関する専門部会の開催　2 回	●実施 ▸居住支援コーディネート事業 新規相談件数　832 件 ▸登録住宅への経済的支援 補助戸数　212 戸 ●居住支援協議会の運営 ▸入居促進・情報提供に関する専門部会の開催　2 回	☆☆☆☆
事業 351　ひとがつながる住まいへの支援　【住宅都市局】		
●実施 ▸市営住宅ふれあい創出事業（見守り支援等） ▸福祉関連団体等への空き家の貸付	●実施 ▸市営住宅ふれあい創出事業（見守り支援等） ▸福祉関連団体等への空き家の貸付	☆☆☆☆

❸　住宅ストックの質の向上

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 352　市営住宅等のアセットマネジメントの推進　【住宅都市局】		
●市営住宅の建て替えの推進 ▸供用開始　680 戸（5 か年） ●余剰地の有効活用の検討・実施 ▸東芳野荘、氷室荘 ●市営住宅等の維持管理	●市営住宅の建て替えの推進 ▸供用開始　112 戸（2 か年） ●余剰地の有効活用の検討 ▸東芳野荘、氷室荘 ●市営住宅等の維持管理の実施	☆☆☆☆
事業 353　長期優良住宅の認定　【住宅都市局】		
●実施　54,500 件（累計）	●実施　49,109 件（累計）	☆☆☆☆
事業 354　分譲マンションの適切な維持管理・再生の円滑化　【住宅都市局】		
●実施 ▸管理組合への専門家派遣 ▸修繕工事に関する発注支援 ▸再生アドバイザー派遣 ▸再生セミナーの開催　1 回	●実施 ▸管理組合への専門家派遣　22 件 ▸修繕工事に関する発注支援　60 件 ▸再生アドバイザー派遣 ▸再生セミナーの開催　1 回	☆☆☆☆

施策 29　大気や水質などが良好に保たれた快適な生活環境を確保します



■成果指標の状況

指　標	計画策定時の値	令和 7 年度実績値	令和 10 年度目標値	達成状況
大気の環境目標値※の達成率（二酸化窒素）	100%	100%	100%	A
水質の環境目標値の達成率（BOD※）	70.4%	63.0%	95%	D
名古屋は大気汚染、水質汚濁、土壌汚染などによる公害の心配がないまちと思う市民の割合	32.8%	30.7%	48%	D

■事業の実施状況

❶　大気環境の向上

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 355　大気汚染常時監視・規制指導　【環境局】		
●大気汚染常時監視の実施 17 地点 14 項目 ●有害大気汚染物質モニタリングの実施 7 地点 21 物質 ●PM2.5 成分分析の実施 4 地点 ●大気汚染の規制指導の実施 ●大気環境目標値の見直し	●大気汚染常時監視の実施 17 地点 13 項目 ●有害大気汚染物質モニタリングの実施 7 地点 21 物質 ●PM2.5 成分分析の実施 3 地点 ●大気汚染の規制指導の実施 ●検討	☆☆☆

※**環境目標値**：「環境基本条例」において本市独自に設定した目標で、大気の汚染、水質の汚濁などの環境上の条件について、それぞれ、市民の健康を保護し、及び快適な生活環境を確保する上で維持されるべき目標値。
※**BOD**：Biochemical Oxygen Demand の略。生物化学的酸素要求量。水中の有機汚濁物質を分解するために微生物が必要とする酸素量で、数値が大きいほど水質が汚濁していることを意味する。

❷　水環境の向上

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 356　水質汚濁常時監視・規制指導　【環境局】		
●水質汚濁常時監視の実施 41 地点 66 項目 ●地下水常時監視・モニタリングの実施 86 地点 ●水質汚濁の規制指導の実施 ●荒子川北中島橋付近の汚染対策に関する事業の実施	●水質汚濁常時監視の実施 41 地点 66 項目 ●地下水常時監視・モニタリングの実施 88 地点 ●水質汚濁の規制指導の実施 ●荒子川北中島橋付近の汚染対策に関する事業の実施	☆☆☆☆
事業 357　地盤沈下常時監視・規制指導　【環境局】		
●一級水準測量の実施　164km ●地下水位観測の実施　13 地点 ●地下水採取の規制指導の実施	●一級水準測量の実施　164km ●地下水位観測の実施　13 地点 ●地下水採取の規制指導の実施	☆☆☆☆
事業 358　下水道による水環境の向上　【上下水道局】		
●土地区画整理事業などと整合した下水道整備 ●雨水幹線の整備 ▸整備中 ▸整備完了　1 か所（5 か年） ●水処理センターにおける簡易処理高度化施設の整備 ▸整備完了　2 か所（5 か年） ●三の丸地区の分流化の整備 ▸整備完了（令和 9 年度） ●高度処理の導入 ▸整備中	●土地区画整理事業などと整合した下水道整備 ▸実施 ●雨水幹線の整備 ▸整備中 ●水処理センターにおける簡易処理高度化施設の整備 ▸整備中 ▸整備完了　1 か所（2 か年） ●三の丸地区の分流化の整備 ▸整備中	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 359　水質環境目標値市民モニタリング　【環境局】		
●市民モニタリングの実施 ▸河川　27 地点 6 項目 ▸ため池　9 地点 5 項目	●市民モニタリングの実施 ▸河川　27 地点 6 項目 ▸ため池　9 地点 5 項目	☆☆☆☆

❸　快適な生活環境の確保

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 360　環境科学調査センターにおける調査研究　【環境局】		
●常時監視システムによる常時監視及び測定データの解析 ●公害の規制・指導に伴う調査 ●行政課題に対する調査研究の実施 13 件 ●環境講座の実施	●常時監視システムによる常時監視及び測定データの解析 ●公害の規制・指導に伴う調査 ●行政課題に対する調査研究の実施 13 件 ●環境講座の実施	☆☆☆☆
事業 361　大気・水質未規制有害物質調査　【環境局】		
●大気未規制有害物質調査の実施 7 地点 ●水質未規制有害物質調査の実施 ▸水質 河川　12 地点 海域　3 地点 ▸底質 河川　6 地点 海域　1 地点 ▸生物 海域　2 地点 ●化学物質環境実態調査の実施	●大気未規制有害物質調査の実施 7 地点 ●水質未規制有害物質調査の実施 ▸水質 河川　12 地点 海域　3 地点 ▸底質 河川　6 地点 海域　1 地点 ▸生物 海域　2 地点 ●化学物質環境実態調査の実施	☆☆☆☆
事業 362　土壌汚染規制指導　【環境局】		
●土壌汚染等の規制指導の実施 ●汚染土壌処理業許可審査の実施	●土壌汚染等の規制指導の実施 ●汚染土壌処理業許可審査の実施	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 363　ダイオキシン類の常時監視・規制指導　【環境局】		
●常時監視の実施 ▸大気　3 地点 ▸水質　9 地点 ▸底質　9 地点 ▸水生生物　1 地点 ▸地下水　2 地点 ▸土壌　2 地点 ●発生源に対する行政検査の実施 ▸排出ガス　3 施設 ▸排出水　1 施設	●常時監視の実施 ▸大気　3 地点 ▸水質　9 地点 ▸底質　9 地点 ▸水生生物　1 地点（令和 6 年度） ▸地下水　2 地点 ▸土壌　2 地点 ●発生源に関する行政検査の実施 ▸排出ガス　3 施設 ▸排出水　1 施設	☆☆☆☆
事業 364　アスベスト対策の推進　【環境局】		
●環境調査の実施　8 地点 ●飛散防止のための規制指導の実施 ●災害時のアスベスト対策に必要な資機材等の更新	●環境調査の実施　8 地点 ●飛散防止のための規制指導の実施 1,107 件 ●災害時のアスベスト対策に必要な資機材等の更新 ▸マスク　900 枚 ▸検査キット　160 回	☆☆☆☆
事業 365　化学物質の適正管理の促進　【環境局】		
●化学物質の環境中への排出量等の届出受け付けの実施 ●化学物質に関する講演会の開催 ▸市民向け　1 回 ▸事業者向け　1 回	●化学物質の排出量等の届出受け付けの実施 ●化学物質に関する講演会の開催 ▸市民向け　1 回 参加者数　70 人 ▸事業者向け　1 回（オンライン） 申込者数　747 人	☆☆☆☆

施策 30　身近な自然や農にふれあえる環境をつくります



■成果指標の状況

指　標	計画策定時の値	令和 7 年度実績値	令和 10 年度目標値	達成状況
新たに確保された緑の面積	22ha	59.9ha （2 か年）	200ha （5 か年）	B
親しみがある公園があると思う市民の割合	69.5%	68.5%	73%	D
市内で身近に農にふれあえる機会があると思う市民の割合	26.2%	26.4%	31%	C
暮らしの中で生物多様性に配慮した行動をしている市民の割合	51.0%	48.8%	57%	D

■事業の実施状況

❶　緑に親しめる環境づくり

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 366　名古屋を代表する公園の再生　【緑政土木局】		
●名古屋を代表する公園の再整備 ▸事業中　9 公園	●名古屋を代表する公園の再整備 ▸事業中　6 公園	☆☆☆☆
事業 367　地域に身近な公園の再生　【緑政土木局】		
●地域に身近な公園の再整備 ▸事業中　3 公園 ▸事業完了　20 公園（5 か年） ●身近な公園の再整備計画の策定 （令和 7 年度） ●公園トイレの洋式化	●地域に身近な公園の再整備 ▸事業中　2 公園 ▸事業完了　9 公園（2 か年） ●身近な公園の再整備計画の策定 ●公園トイレの洋式化 ▸683 ブース（累計）	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 368　公園経営の推進　【緑政土木局】		
●民間活力の導入による公園の整備及び運営管理の実施　4 事業（5 か年） ●地域貢献活動の場の提供及び民間活力の導入 ▸スポンサー花壇事業の実施	●民間活力の導入による公園の整備及び運営管理の実施　2 事業（2 か年） ●地域貢献活動の場の提供及び民間活力の導入 ▸スポンサー花壇事業の実施　15 か所	☆☆☆☆
事業 369　街路樹再生の推進　【緑政土木局】		
●まちなみと調和した並木の形成 ▸せん定　119,000 本（5 か年） ●計画的な更新・撤去による安全対策の実施 ▸更新　5,000 本（5 か年） ▸撤去　3,500 本（5 か年） ●街路樹の適切な維持管理	●まちなみと調和した並木の形成 ▸せん定　42,464 本（2 か年） ●計画的な更新・撤去による安全対策の実施 ▸更新　1,912 本（2 か年） ▸撤去　1,974 本（2 か年） ●街路樹の適切な維持管理	☆☆☆
事業 370　緑のまちづくり活動の推進　【緑政土木局】		
●緑のまちづくり活動団体等への支援 ●主な緑のまちづくり活動に携わった市民の人数 延べ 192,000 人（5 か年） ●2027 年国際園芸博覧会への出展	●緑のまちづくり活動団体等への支援 ●主な緑のまちづくり活動に携わった市民の人数 延べ 80,800 人（2 か年） ●2027 年国際園芸博覧会への出展に向けた企画・設計	☆☆☆☆
事業 371　民有地の緑の保全・創出　【緑政土木局】		
●緑地保全施策の実施 ●緑化地域制度等により確保された緑の面積　817ha（累計）	●緑地保全施策の実施 ▸特別緑地保全地区 ▸市民緑地 ▸保存樹林 ●緑化地域制度等により確保された緑の面積　711ha（累計）	☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 372　相生山緑地事業の推進　【緑政土木局】		
●相生山緑地の基本計画の策定	●相生山緑地の基本計画の策定 （令和 6 年度）	－
－の理由：令和 6 年度に計画目標を達成したため		

❷　水循環機能の回復

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 373　健全な水循環の回復に取り組む人づくりの推進　【環境局】		
●湧き水モニタリングの実施　10 地点 ●水循環に関する講座等の実施 ▸参加者数　5,000 人（5 か年） ●水循環の自分事化に向けた啓発の実施	●湧き水モニタリングの実施　10 地点 ●水循環に関する講座等の実施 ▸参加者数　2,406 人（2 か年） ●水循環の自分事化に向けた啓発の実施	☆☆☆☆
事業 374　水循環機能を生かしたまちづくりの推進　【環境局】		
●河川における地下水利用 ▸整備　4 か所 ●水循環に関わるグリーンインフラ※の普及に向けた取り組みの推進 ●湧き水のかん養域等における重点的な取り組みの推進 ●助成制度等を活用した市民・事業者による雨水貯留浸透の取り組みの推進	●河川における地下水利用 ▸整備　4 か所 ●水循環に関わるグリーンインフラの普及に向けた検討 ●湧き水のかん養域等における重点的な取り組みの検討 ●助成制度等を活用した市民・事業者による雨水貯留浸透の取り組みの推進	☆☆☆☆

※**グリーンインフラ**：自然環境が有する多様な機能（生きものの生息・生育の場の提供、良好な景観形成、気温上昇の抑制など）を積極的に活用して、さまざまな効果を得ようとする取り組み。

❸　農のある暮らし、まちとともにある農業の推進

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 375　農業公園の魅力向上　【緑政土木局】		
●3 農業公園の運営 ●農業文化園・戸田川緑地（南地区）の民間活力を導入した再整備 ▸整備推進	●3 農業公園の運営 ▸農業センター ▸東谷山フルーツパーク ▸農業文化園 ●農業文化園・戸田川緑地（南地区）の民間活力を導入した再整備 ▸公募の開始	☆☆☆☆
事業 376　農と親しむ機会の創出　【緑政土木局】		
●市営市民農園の管理運営　実施 ●民間の市民農園の新規開設 5 か所（5 か年） ●体験イベントの実施 ●都心部で農とふれあえる機会等の創出	●市営市民農園の管理運営　実施 ●民間の市民農園の新規開設 3 か所（2 か年） ●体験イベントの実施 ●都心部で農とふれあえる機会等の創出 ▸イベントの開催 ▸次年度以降の取り組み検討	☆☆☆☆
事業 377　地産地消の推進　【緑政土木局】		
●朝市・青空市に対する支援 ●地産地消イベントの開催　10 回 ●地産地消講師派遣　40 回	●朝市・青空市に対する支援　39 か所 ●地産地消イベントの開催　10 回 ●地産地消講師派遣　45 回	☆☆☆☆
事業 378　営農の支援　【緑政土木局】		
●有機農業に対する支援 ●農家等の農業用施設・機械の導入などに対する補助 ●農業用水路整備（市街化調整区域） ▸整備延長　17.2 km（累計） ●土地改良区が管理する農業用施設の維持管理に対する補助 ●地域計画の策定・更新　15 地区	●有機農業に対する支援 ●農家等の農業用施設・機械の導入などに対する補助 ●農業用水路整備（市街化調整区域） ▸整備延長　13.8 km（累計） ●土地改良区が管理する農業用施設の維持管理に対する補助 ●計画の随時更新　6 地区	☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 379　担い手の育成・支援　【緑政土木局】		
●チャレンジファーマーカレッジ ▸受講者　8 名 ●農業ボランティアの育成　30 名	●チャレンジファーマーカレッジ ▸受講者　8 名 ●農業ボランティアの育成　30 名	☆☆☆☆

❹　生物多様性保全と持続可能な利用の推進

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 380　生物多様性の主流化　【環境局】		
●生物多様性の普及啓発の実施 ●なごやネイチャーポジティブ※パートナー制度※ ▸創設（令和 6 年度） ▸運用	●生物多様性の普及啓発の実施 ▸出前講座　4 回 ●なごやネイチャーポジティブパートナー制度 ▸創設（令和 6 年度） ▸運用　159 件	☆☆☆
事業 381　生物多様性に配慮したまちづくりの推進　【環境局】		
●市内における自然共生サイト※認定 ▸5 か所 ●都心の生きもの復活事業の実施 ▸16 か所（累計） ●グリーンインフラの導入に向けたモデル事業の実施 ●グリーンインフラの導入に関する指針の策定 ●指針を踏まえたさらなる取り組みの推進	●市内における自然共生サイト認定 ▸6 か所 ●都心の生きもの復活事業の実施 ▸16 か所（累計） ●グリーンインフラの導入に向けたモデル事業の実施 ▸名城公園啓発スポット工事完了 ●グリーンインフラの導入に関する指針の策定 ▸「なごやグリーンインフラまちづくりガイド」の策定 ●指針を踏まえたさらなる取り組みの推進 ▸全庁に向けた庁内講習会の開催	☆☆☆☆

※**ネイチャーポジティブ**：自然を回復軌道に乗せるため、生物多様性の損失を止め、反転させること。
※**なごやネイチャーポジティブパートナー制度**：ネイチャーポジティブの実現に向けた本市の決意を表明した「なごやネイチャーポジティブ宣言」に賛同し、ともに取り組む事業者等を認定し支援する制度。
※**自然共生サイト**：「民間の取り組み等によって生物多様性の保全が図られている区域」として環境省が認定する区域のこと。

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 382　なごや生物多様性センターの運営　【環境局】		
●調査・保全活動の実施 ▸参加者数　10,000 人（5 か年） ●生物多様性に関する講座等の実施 ▸参加者数　21,000 人（5 か年） ●外来種の防除 ●名古屋市版レッドリスト、レッドデータブックの改訂（令和 7 年度）	●調査・保全活動の実施 ▸参加者数　3,586 人（2 か年） ●生物多様性に関する講座等の実施 ▸参加者数　10,295 人（2 か年） ●外来生物に関する情報提供及び対策の啓発、特定外来生物の情報集約及び防除・啓発の実施 ●名古屋市版レッドリスト、レッドデータブックの改定・公表（令和 7 年度）	☆☆☆
事業 383　藤前干潟の保全活用推進　【環境局】		
●藤前干潟の重要性を学ぶプログラムの実施 ▸参加者数　1,100 人 ●湿地交流事業の実施 ▸国内湿地交流事業 ▸湿地提携を締結しているオーストラリア・ジロング市との交流事業	●藤前干潟の重要性を学ぶプログラムの実施 ▸参加者数　1,386 人 ●湿地交流事業の実施 ▸国内湿地交流事業（令和 6 年度） ▸湿地提携を締結しているオーストラリア・ジロング市との交流事業	☆☆☆☆

施策 31　市民・事業者の環境に配慮した活動を促進します



■成果指標の状況

指　標	計画策定時の値	令和 7 年度実績値	令和 10 年度目標値	達成状況
環境問題の解決には、市民自らが行動することが必要と強く思う市民の割合	43.1%	43.1%	58%	C
なごや SDGs グリーンパートナーズ※登録・認定数（累計）	2,916 件	3,044 件	3,900 件	C
市民団体、事業者、教育機関など「なごや環境大学」を支える団体数（累計）	526 団体	557 団体	580 団体	A

■事業の実施状況

❶　環境に配慮した活動の促進

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 384　環境デーなごやの開催　【環境局】		
●地域行事の実施 ▸参加者数　31 万人 ●中央行事の実施 ▸参加者数　13 万人	●地域行事の実施 ▸参加者数　31 万人 ●中央行事の実施 ▸参加者数　7.6 万人	☆☆☆

※**なごや SDGs グリーンパートナーズ**：事業活動における SDGs 及び環境に配慮した取り組みを自発的かつ積極的に実施している事業所を登録・認定し、自主的な取り組みを支援する制度。

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 385　なごや SDGs グリーンパートナーズ制度の推進　【環境局】		
●実施 ▸なごや SDGs グリーンパートナーズ登録・認定数　3,900 件（累計） ▸認定優良エコ事業所認定数　320 件（累計）	●実施 ▸なごや SDGs グリーンパートナーズ登録・認定数　3,044 件（累計） ▸認定優良エコ事業所認定数　276 件（累計）	☆
☆（遅れ）の理由：新規登録・認定事業所の獲得に向け、制度周知に努めたが、登録・認定数の大幅な増加にはつながらなかったため。		
事業 386　環境保全・省エネルギー設備資金融資　【環境局】		
●実施	●実施 ▸融資件数　9 件	☆☆☆☆
事業 387　自動車環境対策の推進　【環境局】		
●バス・トラックなどを対象とした最新規制適合自動車への買い替え補助 ●ゼロエミッション車※の購入補助 ●ゼロエミッション車の普及啓発 ●公用車への電動車の導入促進 ▸電動車の割合　70% ●電気自動車用充電設備の整備促進	●バス・トラックなどを対象とした最新規制適合自動車への買い替え補助　2 件 ●ゼロエミッション車の購入補助　588 件 ●ゼロエミッション車の普及啓発 ●公用車への電動車の導入促進 ▸電動車の割合　44.8% ●電気自動車用充電設備の整備促進	☆☆☆
事業 388　環境影響評価制度の運用　【環境局】		
●実施	●実施	☆☆☆☆

※**ゼロエミッション車**：走行時（PHV/PHEV は EV モード走行時）に CO_2 等の排出ガスを出さない電気自動車（EV/BEV）やプラグインハイブリッド自動車（PHV/PHEV）、燃料電池自動車（FCV/FCEV）。

❷　環境教育・協働取組の促進

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 389　環境教育・学習の推進　【環境局】		
●環境学習センターの運営 ▸利用者数　40,000 人 ●なごやエコキッズ認定園・なごやエコスクール認定校における環境学習プログラムの実施 ▸幼稚園・保育園　200 件 ▸小中学校　450 件 ●保健福祉センターにおける実践活動や普及啓発の推進	●環境学習センターの運営 ▸利用者数　37,157 人 ●なごやエコキッズ認定園・なごやエコスクール認定校における環境学習プログラムの実施 ▸幼稚園・保育園　223 件 ▸小中学校　516 件 ●保健福祉センターにおける実践活動や普及啓発の推進 ▸実施回数　91 回	☆☆☆☆
事業 390　なごや環境大学の推進　【環境局】		
●共育講座などの企画運営 170 講座 ●講座・企画者などによるネットワークづくりの推進 ●なごや環境大学を支える団体数 580 団体（累計）	●共育講座などの企画運営 141 講座 ●講座・企画者などによるネットワークづくりの推進 ●なごや環境大学を支える団体数 557 団体（累計）	☆☆☆
事業 391　SDGs まちづくりの推進　【環境局】		
●SDGs まちづくりの推進 9 地域（累計） ●ローカル SDGs の推進	●SDGs まちづくりの推進 5 地域（累計） ●ローカル SDGs の推進 ▸市民向けバスツアー 7 月と 10 月に 2 回実施 参加人数　76 名	☆☆☆☆

施策 32　脱炭素社会の実現に向けたまちづくりを進めます



■成果指標の状況

指　標	計画策定時の値	令和 7 年度実績値	令和 10 年度目標値	達成状況
温室効果ガス排出量（二酸化炭素換算値）	1,341 万トン（令和 3 年度）	1,244 万トン（令和 5 年度）	1,026 万トン以下（令和 8 年度）	B
太陽光発電設備の導入容量	303,278kW	350,777kW	438,500kW	B
温室効果ガスの削減に取り組む市民の割合	57.8%	53.8%	71%	D
大型車両対応水素ステーション整備数	7 か所	7 か所	8 か所	C

■事業の実施状況

❶　再生可能エネルギーの導入拡大と省エネルギーの推進

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 392　市施設の脱炭素化の推進　【環境局】		
●実施 ▸LED 照明の導入割合　80% ▸再生可能エネルギー電力の導入割合　50%	●実施 ▸LED 照明の導入割合　56.8% ▸再生可能エネルギー電力の導入割合　35.9%	☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 393　住宅等の脱炭素化促進　【環境局】		
●導入補助の実施 ●導入促進策の実施	●導入補助の実施 ▸太陽光発電設備、蓄電システム及びHEMS※の一体的導入　410 件 ▸ZEH※, ZEH＋　29 件（うち、ZEH, ZEH＋と同時に導入する蓄電システム 12 件） ▸V2H 充放電設備※　5 件 ▸既設の太陽光発電設備に接続する蓄電システム　253 件 ▸断熱窓改修　183 件 ▸省エネルギー設備（中小企業向け）192 件 ▸太陽光発電設備（中小企業向け）9 件 ●導入促進策の実施	☆☆☆☆
事業 394　既存住宅における省エネ水準の向上　【住宅都市局】		
●利子補給等の実施 ●市営住宅の建て替えにおける省エネ化の推進 ▸供用開始　2 棟（5 か年）	●利子補給等の実施 ▸ZEH 化啓発　22 件 ●市営住宅の建て替えにおける省エネ化の推進 ▸工事中　2 棟	☆☆☆☆

※**HEMS**：Home Energy Management System の略。住宅でエネルギーの「見える化」などを実施し、エネルギーを合理的に利用するための活動や仕組みのこと。
ZEH：Net Zero Energy House の略。断熱性能の高い窓や LED 照明などを導入し省エネルギー化を実現した上で、太陽光発電などの再生可能エネルギーを導入することにより、正味の年間エネルギー消費量がゼロ以下となる住宅。
V2H 充放電設備：Vehicle to Home の略。電気自動車などに蓄えた電気を住宅などに供給できる機能を持つ設備のこと。

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 395　環境に配慮した住宅・建築物の普及啓発　【住宅都市局】		
●CASBEE 名古屋の受理・公表 4,090 件（累計） ●省エネの規制・誘導措置としての適合性判定や届出・認定申請の受理	●CASBEE 名古屋の受理・公表 3,698 件（累計） ●省エネの規制・誘導措置としての適合性判定及び認定申請の受理	☆☆☆☆
事業 396　省エネルギー訪問相談の実施　【環境局】		
●実施 ▸相談件数　2,200 件	●実施 ▸相談件数　1,782 件	☆☆☆
事業 397　地球温暖化対策計画書制度の運用　【環境局】		
●地球温暖化対策計画書等の届出受け付け ●巡回訪問　130 件 ●巡回訪問での指導や助言	●地球温暖化対策計画書等の届出受け付け　371 件 ●巡回訪問　83 件 ●巡回訪問での指導や助言	☆☆☆
事業 398　下水汚泥の固形燃料化　【上下水道局】		
●実施 ▸有効利用率　100％	●実施 ▸有効利用率 100％	☆☆☆☆
事業 399　脱炭素社会に向けた施設の環境整備の推進　【教育委員会】		
●実施	●実施	☆☆☆☆

❷　脱炭素まちづくりの推進

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 400　水素エネルギーの利活用の推進　【環境局】		
●燃料電池システム導入補助の実施 ●公用車への燃料電池自動車・バスの導入及び普及啓発の実施 ▸普及啓発　55 回 ●水素モビリティの導入促進 ●水素ステーションの整備促進	●燃料電池システム導入補助の実施 103 件 ●公用車への燃料電池自動車・バスの導入及び普及啓発の実施 ▸燃料電池自動車導入　20 台 ▸燃料電池バス導入　4 台 （うち、マイクロバス　1 台） ▸普及啓発　39 回 ●水素モビリティの導入促進 ●水素ステーションの整備促進 ▸公有地における適地調査を実施	☆☆☆
事業 401　脱炭素先行地域※づくり事業の推進　【環境局】		
●補助の実施 ●他地域への横展開に向けた取り組みの実施	●補助の実施 ●他地域への横展開に向けた取り組みの実施	☆☆☆☆
事業 402　名古屋港におけるカーボンニュートラルポート形成　【住宅都市局】		
●港湾脱炭素化推進計画の促進	●港湾脱炭素化推進計画の促進	☆☆☆☆
事業 403　脱炭素社会の実現を担う人材育成の推進　【環境局】		
●セミナー等の実施　2 回	●セミナー等の実施　2 回	☆☆☆☆

※脱炭素先行地域：2050 年の脱炭素社会の実現に向け、2030 年度までに民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴う CO_2 排出を実質ゼロにするとともに、地域の課題を解決し、地域の魅力と住民の暮らしの質を向上させる地域創生に取り組む地域。

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 404　脱炭素型ライフスタイルへの転換に向けた啓発　【環境局】		
●環境行動促進アプリの活用 ▸ダウンロード数　20,000 件（累計） ●なごやエコラボポイント事業の実施 ●クールシェア・ウォームシェアの普及促進 ●デコ活と連携した広報やイベントの実施 ▸参加者数　600 人 ●緑のカーテン事業の実施 ▸参加者数　800 人	●環境行動促進アプリの活用 ▸ダウンロード数　8,756 件（累計） ●なごやエコラボポイント事業の実施 ●クールシェア・ウォームシェアの普及促進 ●デコ活と連携した広報やイベントの実施 ▸参加人数　約 690 人 ●緑のカーテン事業の実施 ▸参加者数　946 人	☆☆☆
事業 405　汚泥処理の脱炭素化　【上下水道局】		
●汚泥処理施設の整備 ▸整備中 ▸整備完了　2 か所（5 か年）	●汚泥処理施設の整備 ▸整備中	☆☆☆☆
事業 406　環境にやさしい市バス・地下鉄の実現　【交通局】		
●LED 化の推進 ●電気バスの試行導入　1 両 （令和 7 年度）	●LED 化の推進 ▸バス関係施設 LED 化率　56％ ▸地下鉄駅構内及び車内等 LED 化率　52％ ●電気バスの試行導入　1 両 （令和 7 年度）	☆☆☆

施策 33　循環型都市づくりを進めます



■成果指標の状況

指　標	計画策定時の値	令和 7 年度実績値	令和 10 年度目標値	達成状況
ごみ・資源の総排出量	79.2 万トン	76.9 万トン	79.2 万トン以下	A
ごみの処理量	55.4 万トン	53.9 万トン	55.3 万トン以下	A
ごみの埋立量	1.6 万トン	1.4 万トン	1.6 万トン以下	A
暮らしの中で資源の循環利用を意識した行動をしている市民の割合	54.4%	54.2%	60%	D

■事業の実施状況

❶　さらなる3R※の推進

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 407　リデュース・リユースの推進　【環境局】		
●使い捨てプラスチック削減に向けた取り組み ●モノを大切にする意識の醸成に向けた普及啓発 ●食品ロス削減に向けた取り組み	●使い捨てプラスチック削減に向けた取り組み ▸無料給水スポットの設置・紹介 41 か所 ●モノを大切にする意識の醸成に向けた普及啓発 ▸定期講座　12 回 ●食品ロス削減に向けた取り組み	☆☆☆☆

※3R：「Reduce＝リデュース（発生抑制）」「Reuse＝リユース（再使用）」「Recycle＝リサイクル（再生利用）」の 3 つの頭文字をとった言葉で、ごみ減量のために必要な取り組みを表す。

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 408　分別・リサイクルの推進　【環境局】		
●資源の分別収集等の実施 ●社会経済情勢の変化に対応したごみ・資源の収集・処理体制の検討・実施	●資源の分別収集等の実施 ▸資源分別率（家庭系の市収集資源及び自主回収資源の合計）　48.4% ●社会経済情勢の変化に対応したごみ・資源の収集・処理体制の検討・実施 ▸資源各戸収集モデル事業の実施準備	☆☆
事業 409　事業系ごみの減量・資源化の推進　【環境局】		
●事業用大規模建築物等への廃棄物の減量及び適正処理に関する指導の実施　1,800 件 ●中小事業所等に対する資源化の指導・啓発の実施	●事業用大規模建築物等への廃棄物の減量及び適正処理に関する指導の実施　1,519 件 ●中小事業所等に対する資源化の指導・啓発の実施　4,652 件 ▸事業用大規模建築物テナントへの啓発 ▸中小事業所への訪問、指導	☆☆☆

❷　資源循環とビジネスが融合した社会の形成

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 410　資源循環とビジネスが融合した社会の形成　【環境局】		
●循環経済への移行に向けた資源循環の普及啓発の実施 ●アップサイクル※の普及促進 ●ビジネスモデルの実装に向けた事業者支援 ●消費者・事業者が一体となった新たな仕組みの構築	●循環経済への移行に向けた資源循環の普及啓発の実施 ▸特設ウェブサイト開設 ●アップサイクル普及事業の実施 ●ビジネスモデルの実装に向けた事業者支援 ●消費者・事業者が一体となった新たな仕組みの構築 ▸デジタルスタンプラリーの実施等	☆☆☆☆

※**アップサイクル**：単なる再利用や素材の原料化ではなく、もともとの素材の特徴を活（い）かしつつ、元の製品よりも次元・価値の高いモノを生み出すこと。

❸　環境負荷の少ない廃棄物処理の推進

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 411　焼却工場等の安定的な運営　【環境局】		
●焼却工場等の運営 ●金属回収、焼却灰の資源化 ●ごみ発電等による余熱利用	●焼却工場等の運営 ●金属回収、焼却灰の資源化 ●ごみ発電等による余熱利用	☆☆☆☆
事業 412　計画的かつ環境に配慮したごみ処理施設整備の推進　【環境局】		
●施設整備計画の検討 ●焼却工場等の整備 ▸南陽工場設備更新 完了（令和 8 年度） ▸猪子石工場大規模改修　事業中 ▸鳴海工場大規模改修　事業中 ▸西資源センター移転改築 完了（令和 6 年度）	●施設整備計画の検討 ●焼却工場等の整備 ▸南陽工場設備更新 事業中 ▸猪子石工場大規模改修　事業中 ▸鳴海工場大規模改修　事業中 ▸西資源センター移転改築 完了（令和 6 年度）	☆☆☆☆
事業 413　安定的な埋立処分体制の維持　【環境局】		
●愛岐処分場の管理・運営 ●愛岐処分場の旧浸出水処理施設等解体 ▸完了 ●第二処分場の管理・運営 ●広域処分場の活用	●愛岐処分場の管理・運営 ●愛岐処分場の旧浸出水処理施設等解体 ▸完了（令和 7 年度） ●第二処分場の管理・運営 ●広域処分場の活用	☆☆☆☆

施策 34　世界に誇れる都市としてふさわしい都心機能・交流機能を高めます



■成果指標の状況

指　標	計画策定時の値	令和 7 年度実績値	令和 10 年度目標値	達成状況
主要駅の乗客数	91 万人/日 （令和 4 年度）	98 万人/日 （令和 6 年度）	114 万人/日 （令和 9 年度）	B
中部国際空港の国際線旅客便就航都市数	19 都市	18 都市	44 都市	D
名古屋港の貿易額	22 兆 5,123 億円 （令和 5 年（確々報値））	24 兆 887 億円 （令和 7 年（確々報値））	22 兆 8,500 億円 （令和 10 年）	A

■事業の実施状況

❶　世界に誇れる都心のまちづくりの推進

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 414　リニア中央新幹線の整備促進　【住宅都市局】		
●整備促進	●整備促進	☆☆☆☆
事業 415　名古屋駅ターミナル機能の強化　【住宅都市局・交通局】		
●設計・協議・整備推進・段階的供用 ●東側駅前広場 ▸段階的供用 ●西側駅前広場 ▸リニア中央新幹線開業時の姿（平面レベル）供用	●設計・協議・整備推進 ●東側駅前広場 ▸設計・協議・工事・デザイン計画策定 ●西側駅前広場 ▸設計・協議・工事	☆☆☆☆
事業 416　リニア駅周辺の面的整備　【住宅都市局】		
●広場・道路検討・設計 ●基盤整備検討 ●関係機関協議 ●事業着手・整備推進	●広場・道路計画検討 ●基盤整備検討 ●関係機関協議	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 417　名古屋駅周辺の地域資源を活かしたまちづくりの推進　【住宅都市局】		
●名駅南まちづくりにおける関係機関協議・事業推進 ●柳橋界隈の魅力・回遊性向上策の実施 ●笹島線（東側区間） ▸整備完了（令和 9 年度）	●名駅南まちづくりの推進 ▸横断機能強化の検討 ▸公共空間利活用等の検討 ▸低未利用土地利活用等の検討 ●柳橋界隈の魅力・回遊性向上策の調査・実施 ▸魅力発信・向上策の実施 ●笹島線（東側区間） ▸整備中 電線共同溝設置及び街路築造工事	☆☆☆☆
事業 418　ささしまライブ 24 地区まちづくり・アクセス改善の推進　【住宅都市局】		
●ささしまライブ 24 土地区画整理事業 ▸事業完了（令和 9 年度） ●アクセス改善 ▸設計・整備推進	●ささしまライブ 24 土地区画整理事業 ▸整備中 都市計画道路の整備 出来形確認測量等 ●アクセス改善 ▸関係機関協議等 ▸事業者選定準備 ▸支障移設協議等	☆☆☆
事業 419　栄地区まちづくりプロジェクトの推進　【住宅都市局】		
●久屋大通の再生 ▸北エリア・テレビ塔エリア 管理運営 ▸南エリア　事業化推進 ●オアシス２１ ▸管理運営 ●公有地を活用した開発の推進 ▸旧教育館跡地等の事業化推進 ●界隈性の充実 ▸各エリアの取り組み拡大に向けた支援	●久屋大通の再生 ▸北エリア・テレビ塔エリア 管理運営 ▸南エリア　事業化検討 ●オアシス２１ ▸管理運営 ●公有地を活用した開発の推進 ▸旧教育館跡地等の事業化推進 ●界隈性の充実 ▸各エリアの取り組み拡大に向けた支援	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 420　金山駅周辺まちづくりの推進　【住宅都市局・観光文化交流局】		
●新たな劇場（名古屋市民会館） ▸事業者公募、工事 ●金山南ビル美術館棟 ▸活用検討 ●公有地開発に関する事業化検討 ●ウォーカブル空間の形成に向けた検討 ●金山総合駅連絡通路橋のリニューアルに向けた検討・整備	●新たな劇場（名古屋市民会館） ▸事業者選定準備 ●金山南ビル美術館棟 ▸短期貸付による暫定利用 ▸活用方針の策定 ●事業協力者の選定及び再整備基本計画の検討、まちづくりイベントの実施 ●事業協力者の選定及び再整備基本計画の検討、まちづくりイベントの実施 ●金山総合駅連絡通路橋のリニューアルに向けた整備	☆☆☆☆
事業 421　名城エリアにおける観光推進　【観光文化交流局】		
●検討・実施 ▸関係局との会議開催　15 回 ●名城エリアにおける基本構想の策定（令和 7 年度）	●検討・実施 ▸関係局との会議開催　19 回 ●名城エリアにおける基本構想の策定（令和 7 年度）	☆☆☆☆
事業 422　名城エリアの魅力向上に資する道路環境整備　【緑政土木局】		
●周辺道路の再整備や渋滞対策の実施 ●地下横断歩道の整備 ▸完了（令和 7 年度）	●周辺道路の再整備や渋滞対策の実施 ▸渋滞対策の実施 ▸道路状況の調査 ●地下横断歩道の整備 ▸完了(令和 7 年度)	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 423　三の丸地区まちづくりの推進　【住宅都市局・総務局】		
●三の丸まちづくりの推進 ▸まちづくり構想の策定 ▸公共空間等を活用した社会実験の実施など、市民、民間事業者等への機運醸成 ▸規制見直し（建築ルール等）の検討	●三の丸まちづくりの推進 ▸まちづくり構想の策定 ▸市民、民間事業者等への機運醸成の実施 ▸規制見直し（建築ルール等）の方向性検討	☆☆☆☆
事業 424　民間再開発の促進　【住宅都市局】		
●民間再開発の事業化促進	●民間再開発の事業化促進	☆☆☆☆

❷　中部国際空港の機能強化及び利用促進

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 425　中部国際空港の機能強化及び利用促進　【総務局】		
●第二滑走路などの機能強化の推進 ●エアポートセールスの実施 ●空港の需要拡大に向けた取り組みの推進	●第二滑走路建設促進期成同盟会による国への要望活動の実施 ●スターラックス航空、エア・インディア、インディゴへのエアポートセールスの実施 ●空港の需要拡大に向けた取り組みの推進 ▸中部国際空港利用促進協議会による路線拡大促進事業等の実施	☆☆☆☆

❸　名古屋港の整備促進

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 426　名古屋港の整備促進　【住宅都市局】		
●新土砂処分場を含む港湾整備の促進	●新土砂処分場を含む港湾整備の促進	☆☆☆☆

❹　名古屋大都市圏を支える広域交通ネットワークの強化

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 427　名古屋高速道路の利便性の向上　【住宅都市局】		
●都心アクセス関連事業における出入口の新設及び渡り線の追加 ▸事業中	●都心アクセス関連事業における出入口の新設及び渡り線の追加 ▸事業中	☆☆☆☆

施策 35　国際的に開かれたまちづくりを進めます



■成果指標の状況

指　標	計画策定時の値	令和 7 年度実績値	令和 10 年度目標値	達成状況
本市と姉妹友好都市及びパートナー都市との交流事業件数	58 件	70 件	70 件	A
外国人留学生数※	8,449 人	11,327 人	12,500 人	A

■事業の実施状況

❶　国際交流の推進

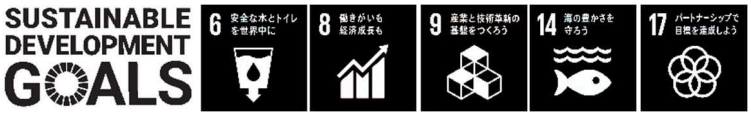
計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 428　外国諸都市との交流推進　【総務局】		
●姉妹友好都市からの使節団受入実施 ●ロサンゼルス交歓高校生の派遣・受入 ●姉妹友好都市提携周年記念事業の実施 ●パートナー都市との交流事業の実施 ●交流都市拡充の検討	●姉妹友好都市からの使節団受入実施 ●ロサンゼルス交歓高校生の受入 ●シドニー市との姉妹都市提携 45 周年記念事業の実施 ●トリノ市との姉妹都市提携 20 周年記念事業の実施 ●パートナー都市との交流事業の実施 ●交流都市拡充の検討	☆☆☆☆
事業 429　市立大学における受け入れ環境・支援体制の整備を通じた国際的に開かれたまちづくりの推進　【総務局】		
●実施 ▸留学生・研究者の受け入れ環境の整備 ▸拠点校・協定校との国際シンポジウムの開催	●実施 ▸国際交流施設の事業手法等に関する検討 ▸拠点校との国際シンポジウムの計画	☆☆☆

※**外国人留学生数**：市内の高等教育機関（大学・大学院・短期大学・高等専門学校・専修学校（専門課程）・日本国内の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設）及び日本語教育機関に通う外国人留学生数を指す。出典は日本学生支援機構による。

❷　国際貢献の推進

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 430　留学生の支援　【総務局】		
●国際留学生会館の運営補助 ▸利用者数　延べ 100 人 ●留学生の交流促進 ▸留学生交流促進事業参加者数 延べ 300 人	●国際留学生会館の運営補助 ▸利用者数　延べ 125 人 ●留学生の交流促進 ▸留学生交流促進事業参加者数 延べ 137 人	☆☆☆
事業 431　JICA 等と連携した国際協力　【上下水道局】		
●実施	●実施 ▸研修員受け入れ　42 名 ▸職員派遣　4 名	☆☆☆☆

施策 36　港・水辺の魅力向上を図ります



■成果指標の状況

指　標	計画策定時の値	令和 7 年度実績値	令和 10 年度目標値	達成状況
ガーデンふ頭、金城ふ頭の施設等来場者数の合計	850 万人	941 万人	1,050 万人	A
名古屋の港や臨海部が魅力的な空間であると感じる市民の割合	45.3%	47.5%	60%	C
中川運河の再生をサポートする人々（運河びと）の認定数	652 人	693 人	900 人	C

■事業の実施状況

❶　名古屋港の魅力向上に向けた拠点整備

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 432　金城ふ頭開発の推進　【住宅都市局】		
●レゴランド®・ジャパン・リゾート拡張調整 ●公募事業者による開発用地の施設運営 ●金城ふ頭地区交通対策の実施	●レゴランド®・ジャパン・リゾート拡張調整 ●開発事業者の公募 ●金城ふ頭地区交通対策の実施	☆☆☆☆
事業 433　ガーデンふ頭の再開発の推進　【住宅都市局】		
●築地ポートタウン計画の推進 ●ガーデンふ頭再開発基本計画の促進	●地域との協働によるまちづくりの推進 ●ガーデンふ頭再開発基本計画の促進	☆☆☆☆

❷　名古屋三川（堀川・新堀川・中川運河）の再生

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 434　うるおいと活気ある堀川・新堀川の再生　【緑政土木局】		
●にぎわい施策の検討・実施 ●浄化施策の検討・実施	●にぎわい施策の検討・実施 ▸白鳥プロムナード再整備 ▸オープンカフェやイベントによる水辺空間の活用を推進 ●浄化施策の検討・実施 ▸河道掘削に合わせたヘドロ除去	☆☆☆☆
事業 435　中川運河の再生　【住宅都市局】		
●中川運河再生計画の推進 ▸にぎわい施設の誘導 ▸堀止地区の開発 整備完了（令和 7 年度） 事業運営 ▸市民活動への支援 ▸水質改善の検討・実施 ▸沿線資源の活用方策の検討・推進	●中川運河再生計画の推進 ▸にぎわい施設の誘導を推進する新たな方策の策定、にぎわい施設誘導の推進 ▸堀止地区の開発 整備完了（令和 7 年度） ▸市民活動への支援 ▸水質改善の検討・実施 ▸沿線資源の活用方策の検討・推進	☆☆☆☆
事業 436　水上交通の活性化　【住宅都市局】		
●民間による自主運航の促進 ▸中川運河 ▸堀川	●行政による持続可能な運航プランの検証 ▸中川運河 行政による定期運航 ▸堀川 行政による春秋の定期運航	☆☆☆

施策 37　魅力的な都市景観の形成を進めます



■成果指標の状況

指　標	計画策定時の値	令和 7 年度実績値	令和 10 年度目標値	達成状況
名古屋の中で好きなまちの風景がある市民の割合	60.1%	66.0%	71%	A
市民参加によって景観づくりを進めている地区数（累計）	13 地区	13 地区	14 地区	C
違反広告物追放推進団体による簡易除却の実施回数	133 回	81 回	260 回以下	A

■事業の実施状況

❶　良好な景観形成の誘導

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 437　景観法に基づく届出制度　【住宅都市局】		
●実施 ▸景観法に基づく届出 ▸景観アドバイザー相談 ▸景観形成の取り組み	●実施 ▸景観法に基づく届出　298 件 ▸景観アドバイザー相談　318 件 ▸現状に則した景観形成の取り組みの実施・検討	☆☆☆☆

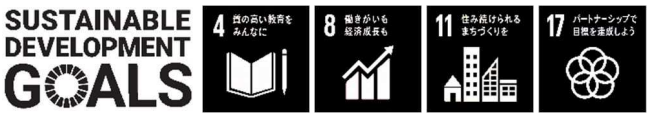
❷　地域の特色を活かした景観まちづくりの推進

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 438　地域の特色を活かした景観まちづくりの推進　【住宅都市局】		
●実施 ▸景観協定、都市景観協定の運用等の支援 ▸都市景観助成 ▸景観整備事業（四間道・那古野地区）整備中 ▸まちなみデザインセレクション	●実施 ▸景観協定、都市景観協定の運用等の支援 ▸都市景観助成 ▸景観整備事業（四間道・那古野地区）修景施設整備助成の実施 電線類地中化等の検討 ▸まちなみデザインセレクション	☆☆☆

❸　屋外広告物の適切な規制・誘導

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 439　屋外広告物の規制及び誘導　【住宅都市局】		
●屋外広告物の表示許可の実施 ●屋外広告業登録の実施 ●にぎわい創出等に寄与する屋外広告物の規制の一部適用除外の許可 ●デジタルサイネージガイドラインの策定（令和 6 年度）	●屋外広告物の表示許可の実施　7,761 件 ●屋外広告業登録の実施　140 件 ●にぎわい創出等に寄与する屋外広告物の規制の一部適用除外の許可 ●デジタルサイネージガイドラインの策定（令和 6 年度）・運用	☆☆☆☆
事業 440　違反広告物追放推進団体・推進員制度　【住宅都市局】		
●実施	●実施 ▸違反広告物追放推進団体・推進員による除却活動の実施　81 回	☆☆☆☆

施策 38　歴史・文化に根ざした魅力向上を図ります



■成果指標の状況

指　標	計画策定時の値	令和 7 年度実績値	令和 10 年度目標値	達成状況
満足した名古屋の観光資源として、歴史的な施設と答えた観光客※の割合	93.4% （令和 5 年）	90.3% （令和 7 年）	95% （令和 10 年）	D
市の文化施設の利用率	88.3%	88.5%	90%	C
名古屋を文化的なまちだと思う市民の割合	70.6%	75.3%	76%	A

■事業の実施状況

❶　名古屋城など歴史的遺産を活用した名古屋独自の魅力づくり

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 441　名古屋城の整備　【観光文化交流局】		
●天守閣の整備 ▸バリアフリーの検討・推進 ▸整備推進 ●石垣 ▸修復工事 ▸発掘調査・測量 ●二之丸庭園 ▸発掘調査・測量 ▸保存整備工事 ●二之丸地区 ▸整備の方向性の検討等	●天守閣の整備 ▸実施設計 ▸木材の製材 ▸石垣保存対策 ▸昇降技術開発 ●石垣 ▸修復工事 ▸発掘調査・測量 ●二之丸庭園 ▸発掘調査・測量 ▸保存整備工事 ●二之丸地区 ▸整備の方向性の検討等	☆☆☆

※**観光客**：本指標における観光客は、名古屋城または熱田神宮を訪れた人を対象としている。

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 442　名古屋城の調査研究　【観光文化交流局】		
●城内の調査研究 ●所蔵文化財の収集・展示 ●普及啓発事業の実施	●城内の調査研究 ▸発掘調査 ▸資料調査 ●所蔵文化財の収集・展示 ▸展覧会の開催　7 回 ●普及啓発事業の実施 ▸シンポジウム　1 回 ▸現地説明会　1 回 ▸研究紀要　1 冊 ▸センターだより　1 冊	☆☆☆☆
事業 443　名古屋城の魅力向上推進　【観光文化交流局】		
●実施 ▸来場者数　10,000,000 人（5 か年） ●民間事業者と連携したイベントや観覧環境の充実に向けた取り組み等の実施 ▸通年での催事 ▸季節ごとの催事 ▸開園時間の延長等	●実施 ▸来場者数　4,622,193 人（2 か年） ●民間事業者と連携したイベントや観覧環境の充実に向けた取り組み等の実施 ▸通年での催事　26,375 人 ▸季節ごとの催事　832,880 人 ▸開園時間の延長等　72,657 人	☆☆☆
事業 444　金シャチ横丁構想の推進　【観光文化交流局】		
●多目的休憩所の整備 ▸整備中 ●博物館ゾーンの整備 ▸検討・整備中	●多目的休憩所の整備 ▸調査検討 ●博物館ゾーンの整備 ▸発掘調査 ▸基本計画の策定に向けた検討	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 445　熱田神宮周辺まちづくりの推進　【住宅都市局】		
●熱田エリア全体 ▸まちづくりビジョンの策定（令和 6 年度） ▸地域関係者と連携した地域活性化の取り組みの実施 ●区役所南地区 ▸開発の事業化	●熱田エリア全体 ▸まちづくりビジョンの策定（令和 6 年度） ▸地域関係者と連携した地域活性化の取り組みの実施 ▸アクションプログラムの作成（令和 7 年度） ●区役所南地区 ▸事業化にむけた検討	☆☆☆☆
事業 446　日本遺産有松における歴史まちづくりの推進　【観光文化交流局】		
●規制及び補助の実施 ▸補助件数　22 件（累計） ●岡家住宅の保存・活用 ▸修理整備 ●利活用事業の促進	●規制及び補助の実施 ▸補助件数　20 件（累計） ●岡家住宅の保存・活用 ▸基本計画の策定 ●利活用事業者の支援 ▸利活用事業の促進	☆☆☆
事業 447　文化のみちの推進　【観光文化交流局】		
●文化のみちの施設（4 施設）の活用・管理 ▸入館者数　321,500 人（5 か年） ●文化のみちにおけるイベント実施	●文化のみちの施設（4 施設）の活用・管理 ▸入館者数　141,709 人（2 か年） ●文化のみちにおけるイベント実施	☆☆☆☆
事業 448　名古屋まつりの開催　【観光文化交流局】		
●実施 ▸70 周年事業（令和 6 年度）	●実施 ▸来場者数　1,760,500 人 ▸70 周年事業（令和 6 年度）	☆☆☆☆
事業 449　歴史的建造物の保存活用の推進　【観光文化交流局】		
●指定、登録等の実施　462 件（累計） ●補助等の実施　553 件（累計）	●指定、登録等の実施　452 件（累計） ●補助等の実施　529 件（累計）	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 450　県指定文化財伊藤家住宅の保存・活用　【観光文化交流局】		
●伊藤家住宅の保存・活用 ▸修理整備	●伊藤家住宅の保存・活用 ▸細工倉及び西倉解体保存工事 ▸南座敷増改築棟取りこわし工事 ▸主屋等修理実施設計	☆☆☆☆
事業 451　揚輝荘の保存・活用　【観光文化交流局】		
●揚輝荘の保存・活用 ▸北園の整備 ▸南園の一般公開の実施 入館者数　22,000 人	●揚輝荘の保存・活用 ▸整備運営事業者選定支援業務、三賞亭・白雲橋設計 ▸南園の一般公開の実施 入館者数　26,793 人	☆☆☆☆
事業 452　博物館、蓬左文庫、秀吉清正記念館の魅力向上　【教育委員会】		
●常設展・特別展等の開催　29 回 ●講座・講演会等の開催　20 回 ●豊臣秀吉文書集の編さん ●博物館のリニューアル改修 ▸プレオープン（令和 8 年度） ▸本館オープン（令和 9 年度）	●常設展・特別展等の開催　14 回 ●講座・講演会等の開催　26 回 ●豊臣秀吉文書集の編さん ▸編集 ●博物館のリニューアル改修 ▸展示・本館・外構等工事中	☆☆☆☆
事業 453　歴史の里しだみ古墳群の魅力向上　【教育委員会】		
●実施 ▸調査研究 ▸企画展示　4 回 ▸体験プログラム・講演会・古墳ガイドツアー等　16,000 人	●実施 ▸調査研究 ▸企画展示　4 回 ▸体験プログラム・講演会・古墳ガイドツアー等　12,604 人	☆☆☆

❷　文化芸術を活(い)かしたまちづくりの推進

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 454　文化芸術活動支援の充実　【観光文化交流局】		
●名古屋版アーツカウンシル※の実施 ●やっとかめ文化祭ＤＯＯＲＳの実施 ●ユネスコ・デザイン都市なごやの推進 ●将棋・囲碁文化の普及啓発事業の実施	●名古屋アーツカウンシルの実施 ●やっとかめ文化祭ＤＯＯＲＳの実施 ▸入場者数　75,508 人 ●ユネスコ・デザイン都市なごやの推進 ▸交流 PR 事業の実施 ▸人材育成事業の実施 ▸デザイン啓発事業の実施 ●将棋・囲碁文化の普及啓発事業の実施	☆☆☆☆
事業 455　文化施設の運営・整備　【観光文化交流局】		
●文化施設（公会堂、市民会館、文化小劇場等）の運営・整備 ▸文化施設等の機能保全工事 ▸舞台照明設備改修工事 ▸舞台機構更新工事	●文化施設（公会堂、市民会館、文化小劇場等）の運営・整備 ▸文化施設等の機能保全工事完了 10 施設	☆☆☆☆
事業 456　名古屋フィルハーモニー交響楽団に対する活動支援の充実　【観光文化交流局】		
●演奏事業　110 回 ●まちかどコンサートの開催　24 回 ●魅力向上事業 ▸子育て世代・学生向け公演 ▸海外公演の検討・実施 ▸吹奏楽クリニック	●演奏事業　119 回 ●まちかどコンサートの開催　24 回 ●魅力向上事業 ▸子育て世代・学生向け公演 ▸海外公演の調整 ▸吹奏楽クリニック	☆☆☆☆
事業 457　文化財の保存活用の推進　【教育委員会】		
●文化財の指定等に関する文化財調査委員会での調査 ●保存修理事業等への補助 ●埋蔵文化財の発掘調査 ●文化財保存活用地域計画の推進 ▸地域文化財の情報発信	●文化財の指定等に関する文化財調査委員会での調査 ●保存修理事業等への補助　26 件 ●埋蔵文化財の発掘調査　該当案件無し ●文化財保存活用地域計画の推進 ▸地域文化財の情報発信	☆☆☆☆

※**名古屋版アーツカウンシル**：文化施策への提言や文化芸術と他分野の連携・波及効果の創出、専門的見地からの文化芸術活動への支援を通じて、文化芸術を推進し、都市の魅力向上を図る新たな文化芸術の推進体制。

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 458　美術館の魅力向上　【教育委員会】		
●特別展・常設展等の開催　9 回 ●教育普及事業の実施　300 件 ●美術品の調査・収集・修復の実施 ●魅力向上に関する事業等の実施 ▸基本構想の策定（令和 7 年度） ▸基本計画の策定（令和 8 年度）	●特別展・常設展等の開催　11 回 ●教育普及事業の実施　485 件 ●美術品の調査・収集・修復の実施 ●魅力向上に関する事業等の実施 ▸整備検討調査の実施	☆☆☆
事業 459　芸術と科学の杜（もり）事業の実施　【教育委員会】		
●サイエンス＆アートフェスティバルの実施 ●地元商店街等との連携イベントの実施	●サイエンス＆アートフェスティバルの実施　2 日 ●地元商店街等との連携イベントの実施　2 回	☆☆☆☆

施策 39　観光・ＭＩＣＥの推進と情報発信により交流を促進します



■成果指標の状況

指　標	計画策定時の値	令和 7 年度実績値	令和 10 年度目標値	達成状況
観光総消費額	4,887 億円（令和 5 年）	7,107 億円（令和 7 年）	8,000 億円（令和 10 年）	A
観光客の満足度	82.7%（令和 5 年）	88.1%（令和 7 年）	90%（令和 10 年）	A
外国人宿泊者数	183 万人（令和 5 年）	450 万人（令和 7 年）	400 万人（令和 10 年）	A
国際会議の年間開催件数	21 件（令和 4 年）	87 件（令和 6 年）	300 件（令和 9 年）	B

■事業の実施状況

❶　観光客の誘致促進

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 460　歴史観光の推進　【観光文化交流局】		
●観光 PR 等の実施　25 件（5 か年）	●観光 PR 等の実施　10 件（2 か年） ▸武将観光 PR 事業 ▸歴史的エリア PR 事業 ▸名古屋おもてなし武将隊による観光 PR ▸尾張藩フェアにおける PR ▸春姫まつりの開催	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 461　コスプレホストタウンの推進　【観光文化交流局】		
●コスプレホストタウン PR 隊による PR 活動 ●名古屋市コスプレ公認施設撮影開放の実施 ●ウェブを活用した事業の紹介	●コスプレホストタウン PR 隊による PR 活動 ●名古屋市コスプレ公認施設撮影開放の実施 ▸開放　23 施設 ▸イベント開催　2 回 ●ウェブを活用した事業の紹介	☆☆☆☆
事業 462　ウェルネスツーリズム※誘客促進事業の実施　【観光文化交流局】		
●観光・宿泊等関連事業者との連携 ●ブランドプロモーションの実施 ▸観光展の出展	●観光・宿泊等関連事業者との連携 ●ブランドプロモーションの実施 ▸観光展の出展　1 回	☆☆☆☆
事業 463　東山動植物園の再生　【緑政土木局】		
●展示施設等の整備 ▸整備完了　4 施設（5 か年） ●希少動物導入	●展示施設等の整備 ▸整備完了　1 施設（2 か年） ●希少動物導入	☆☆☆☆
事業 464　科学館の魅力向上　【教育委員会】		
●特別展・企画展の開催 ▸特別展　3 回 ▸企画展　1 回 ●プラネタリウム・実演ショーの開催 毎日 ●館内の多言語対応 ●B6 形蒸気機関車の展示 ▸展示整備（令和 7 年度）	●特別展・企画展の開催 ▸特別展　3 回 ▸企画展　1 回 ●プラネタリウム・実演ショーの開催 毎日 ●館内の多言語対応 ▸検討 ●B6 形蒸気機関車の展示 ▸修復・設計 ▸展示施設の整備（令和 7 年度）	☆☆☆☆

※**ウェルネスツーリズム**：自粛による閉塞感や、健康に対する意識向上によって注目された、日常から離れた場所での、心身のケアを目的として滞在する旅のスタイル。

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 465　観光プロモーションの推進　【観光文化交流局】		
●愛知県と連携したプロモーションの実施 ▸名古屋市周遊観光促進施策の実施　5 回（5 か年） ▸なごやめし普及促進事業 ●アジア・アジアパラ競技大会に向けた観光コンテンツ造成事業の実施	●愛知県と連携したプロモーションの実施 ▸名古屋市周遊観光促進施策の実施　2 回（2 か年） ▸なごやめし普及促進事業 ●アジア・アジアパラ競技大会に向けた観光コンテンツ造成事業の実施	☆☆☆☆
事業 466　海外からの観光客誘致の推進　【観光文化交流局】		
●実施 ▸海外からの誘客に向けたプロモーション ▸他自治体等と連携したアジア･欧米豪向け広域観光プロモーション ▸ターゲット市場別調査等（令和 6 年度）	●実施 ▸海外からの誘客に向けたプロモーション ▸他自治体等と連携したアジア･欧米豪向け広域観光プロモーション ▸ターゲット市場別調査等（令和 6 年度）	☆☆☆☆
事業 467　教育旅行誘致推進事業の実施　【観光文化交流局】		
●実施 ▸教育旅行プログラムの造成及びツールの作成 ▸旅行会社の教育旅行担当者を対象としたファムツアー	●実施 ▸教育旅行プログラムの造成及びツールの作成 ▸旅行会社の教育旅行担当者を対象としたファムツアー	☆☆☆☆
事業 468　2025 年日本国際博覧会への出展及び愛・地球博 20 周年記念行事の開催　【総務局】		
●催事を通じた名古屋市の PR の実施（令和 7 年度）	●2025 年日本国際博覧会出展及び愛・地球博 20 周年記念行事開催	☆☆☆☆

❷　受入環境の整備

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 469　観光案内の充実　【観光文化交流局】		
●観光案内所の運営 ●名古屋駅観光案内所機能・運営体制の検討 ●名古屋駅観光案内所の移設・運営 ●まちなか観光案内所の運営 ●新たな観光案内板の整備運用 ▸整備完了　150 基（累計）	●観光案内所の運営 ▸名古屋市金山観光案内所 ▸名古屋市名古屋駅観光案内所 ▸オアシス 21i センター ●名古屋駅観光案内所の移設・運営に向けた関係局との協議調整 ●まちなか観光案内所の運営 ●新たな観光案内板の整備運用 ▸整備完了　117 基（累計）	☆☆☆
事業 470　観光デジタルマップの管理運営　【観光文化交流局】		
●実施 ▸観光デジタルマップの管理運営 ▸観光客の動向等の分析 ▸利用促進のための機能強化 ▸紙マップの作成	●実施 ▸観光デジタルマップの管理運営 ▸観光客の動向等の分析 ▸利用促進のための機能強化 ▸デジタルマップ周知のプロモーション ▸紙マップの作成　20 万部	☆☆☆☆
事業 471　なごや観光ルートバスの運行　【観光文化交流局】		
●実施 ▸利用者数　185 万人（5 か年）	●実施 ▸利用者数　764,218 人（2 か年）	☆☆☆☆
事業 472　高級ホテルの立地促進　【観光文化交流局】		
●実施 ▸補助制度の運用	●実施 ▸補助制度の運用	☆☆☆☆
事業 473　トイレの洋式化及び機能向上　【観光文化交流局・交通局・スポーツ市民局】		
●実施 ▸対象トイレの洋式化率　95％	●実施 ▸対象トイレの洋式化率　88％	☆☆☆☆

❸　ＭＩＣＥの推進による多様な交流の促進

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 474　ＭＩＣＥの誘致推進　【観光文化交流局、総務局】		
●実施 ▸ＭＩＣＥ※開催助成　22 件 ●政府系国際会議誘致の推進	●実施 ▸ＭＩＣＥ開催助成　22 件 ●政府系国際会議誘致の推進 ▸第 60 回アジア開発銀行年次総会の開催準備	☆☆☆☆
事業 475　国際展示場の運営・整備　【観光文化交流局】		
●国際展示場の運営・多目的利用の促進 ▸国際展示場の利用率 全展示施設平均　70% ●新第 2 展示館の供用開始 （令和 10 年度） ●さらなる機能強化の推進	●国際展示場の運営・多目的利用の促進 ▸国際展示場の利用率 全展示施設平均　61% ●第 2 展示館の事業者選定 ●さらなる機能強化に係る推進	☆☆☆
事業 476　国際会議場の運営・整備　【観光文化交流局】		
●国際会議場の運営 ▸国際会議場の利用率 主要 3 ホール平均　85% ●大規模改修 ▸供用開始（令和 9 年度） ●利用促進のための機能強化の推進	●国際会議場の運営 ▸国際会議場の利用率 休場中 ●大規模改修 ▸設計・工事 ●利用促進のための機能強化に向けた検討	☆☆☆☆

※**ＭＩＣＥ**：企業等の会議(Meeting)、企業等の行う報奨･研修旅行(インセンティブ旅行)(Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議（Convention)、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字。多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。

施策 40　スポーツを活(い)かしたまちづくりを進めます



■成果指標の状況

指　標	計画策定時の値	令和 7 年度実績値	令和 10 年度目標値	達成状況
第 20 回アジア競技大会･第 5 回アジアパラ競技大会（愛知・名古屋開催）の市民認知度	48.1%	81.0%	100%	A
名古屋市に「スポーツが盛んである」という都市イメージを持つ市民の割合	59.6%	64.8%	80%	B
週 1 回以上の頻度で運動・スポーツを実施する 20 歳以上の市民の割合	55.1%	56.7%	70%	C

■事業の実施状況

❶　アジア・アジアパラ競技大会の推進

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 477　アジア・アジアパラ競技大会の推進　【総務局】		
●組織委員会・合同準備会の運営 ●各種計画の策定・実施 ▸警備 ▸輸送 ▸ボランティア運営 ▸聖火リレー ▸文化プログラム ●広報・PR の実施 ●競技運営・会場調整	●組織委員会の運営 ●各種計画の検討・策定 ▸警備 ▸輸送 ▸ボランティア運営 ▸聖火リレー ▸文化プログラム ●広報・PR の実施 ●競技運営・会場調整	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 478　アジア・アジアパラ競技大会に向けた機運醸成等に関する本市の取り組み　【総務局はじめ関係局】		
●「2026 アジア競技大会 NAGOYA ビジョン」の改訂・推進 ●機運醸成に関する事業 ●市の広報ツールによる機運醸成の実施 ●会場周辺・競技コース（競歩・マラソン等）の整備 ●児童生徒による大会観戦・スポ―ツ体験等の実施 ●障害及び障害者理解、国際理解等の講座や講演会の実施 ●スポーツ医・科学支援の充実	●「2026 アジア・アジアパラ競技大会 NAGOYA ビジョン」の推進 ●機運醸成に関する事業 ●市の広報ツールによる機運醸成の実施 ●会場周辺・競技コース（競歩・マラソン等）の整備 ▸山崎川 ▸競歩コース ●児童生徒による大会観戦・スポ―ツ体験等の実施 ●障害及び障害者理解、国際理解等の講座や講演会の実施 ●スポーツ医・科学支援の充実 ▸スポーツ医･科学拠点整備に向けた基本構想の策定	☆☆☆☆
事業 479　アジア・アジアパラ競技大会会場施設の整備　【スポーツ市民局】		
●総合体育館レインボープール ▸工事完了（令和 6 年度） ●総合体育館レインボーホール ▸工事完了（令和 7 年度） ●瑞穂公園ラグビー場 ▸工事完了（令和 7 年度） ●港サッカー場 ▸工事完了（令和 7 年度） ●東山公園テニスセンター ▸工事完了（令和 8 年度） ●稲永スポーツセンター ▸工事完了（令和 7 年度） ●名古屋金城ふ頭アリーナ ▸工事完了（令和 7 年度）	●総合体育館レインボープール ▸工事完了（令和 7 年度） ●総合体育館レインボーホール ▸工事完了（令和 7 年度） ●瑞穂公園ラグビー場 ▸工事完了（令和 7 年度） ●港サッカー場 ▸工事完了（令和 7 年度） ●東山公園テニスセンター ▸工事中 ●稲永スポーツセンター ▸工事完了（令和 7 年度） ●名古屋金城ふ頭アリーナ ▸工事完了（令和 7 年度）	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 480　瑞穂公園の整備　【スポーツ市民局】		
●陸上競技場の改築 ▸工事完了（令和 7 年度） ●公園施設の整備 ▸工事完了（令和 7 年度） ●さらなる機能向上 ▸広場等の整備　工事中	●陸上競技場の改築 ▸工事完了（令和 7 年度） ●公園施設の整備 ▸工事完了（令和 7 年度） ●さらなる機能向上 ▸事業者選定事業の実施	☆☆☆☆

❷　スポーツに親しむ機会と場づくり

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 481　スポーツ実施機会の提供　【スポーツ市民局】		
●スポーティブ・ライフ月間の充実 ●市民スポーツ祭の開催 ●でらスポ☆アリーナ、でらスポ☆スタジアムの開催 ●ユニバーサルスポーツの普及促進 ●スポーツ体験事業の実施 ●ジュニアアスリート支援の実施	●スポーティブ・ライフ月間の実施 ▸参加人数　14,745 人 ●市民スポーツ祭の開催 ▸参加人数　19,590 人 ●でらスポ☆アリーナ、でらスポ☆スタジアムの開催 ▸アリーナ　240 人 ▸スタジアム　143 人 ●ユニバーサルスポーツの普及促進 延べ 616 人 ●スポーツ体験事業の実施 ●ジュニアアスリート支援の実施 ▸教育スポーツ協会と連携した競技団体への支援 ▸スポーツ大会出場費助成の実施	☆☆
事業 482　スポーツセンター等の運営　【スポーツ市民局】		
●運営・修繕等の実施	●運営・修繕等の実施 ▸利用者数　5,680,843 人 ▸改修工事　5 件	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 483　障害者スポーツの振興　【スポーツ市民局】		
●障害者スポーツ教室などの開催 ●新たな障害者スポーツセンターの整備 ▸工事中 ●小中学校へ障害者スポーツの体験出前授業等の実施　延べ 335 校 ●パラスポーツ指導員の養成・活用 ▸修了者数　延べ 1,000 名 ●市障害者スポーツ大会の実施 ●競技用補装具等購入助成　延べ 136 件 ●障害者のスポーツ習慣化の促進	●障害者スポーツ教室などの開催 11 教室 ●新たな障害者スポーツセンターの整備 ▸工事契約 ●小中学校へ障害者スポーツの体験出前授業等の実施　延べ 212 校 ●パラスポーツ指導員の養成・活用 修了者数　延べ 906 人 ●市障害者スポーツ大会の実施 ●競技用補装具等購入助成　延べ 53 件 ●障害者のスポーツ習慣化の促進 6 施設	☆☆☆

❸　スポーツによる地域の活性化・都市ブランドの向上

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 484　スポーツプロモーションの実施　【スポーツ市民局】		
●スポーツプロモーションの実施 ▸新たなスポーツ情報サイトの構築 ▸スポーツ広報大使（仮称）を活用した情報発信	●スポーツプロモーションの実施 ▸アジア・アジアパラ競技大会における市内で開催予定の競技及び本市ゆかりの選手の紹介 ▸新たなスポーツ情報サイトの構築 ▸スポーツ広報大使を活用した情報発信　12 回	☆☆☆☆
事業 485　大規模競技大会等の誘致・開催　【スポーツ市民局】		
●マラソンフェスティバル ナゴヤ･愛知の開催 ●大規模競技大会等の誘致・開催 ▸フィギュアスケートグランプリファイナルの開催（令和 7 年度）	●マラソンフェスティバル ナゴヤ･愛知の開催 ▸出走者数　29,650 人 ●大規模大会等の誘致・開催 ▸フィギュアスケートグランプリファイナルの開催（令和 7 年度） ▸B.LEAGUE ALL-STAR GAME 2027 の誘致	☆☆☆☆
事業 486　新たなスポーツの振興　【スポーツ市民局】		
●アーバンスポーツ※の振興 ▸BMX フラットランド大会の開催（令和 6 年度） ●e スポーツ※の振興	●アーバンスポーツの振興 ▸BMX フラットランド大会の開催（令和 6 年度） ●e スポーツの振興	☆☆☆☆

※**アーバンスポーツ**：広い場所を必要としない、個人が気軽に始められるなどの理由で、都市住民が参加しやすいスポーツ。都市型スポーツ。
e スポーツ：「エレクトロニック・スポーツ」の略で、広義には、電子機器を用いて行う娯楽、競技、スポーツ全般を指す言葉であり、コンピューターゲーム、ビデオゲームを使った対戦をスポーツ競技として捉える際の名称。

施策 41　イノベーションの創出を促進するとともに、産業交流を促進します



■成果指標の状況

指　標	計画策定時の値	令和 7 年度実績値	令和 10 年度目標値	達成状況
昼間就業者 1 人当たり市内総生産	9,403千円（令和 3 年度）	10,086 千円（令和 5 年度）	10,100千円（令和 8 年度）	A
イノベーション創出件数	528 件	1,369 件（2 か年）	1,180 件（5 か年）	A
法人設立等件数	5,636 件	5,851 件	6,300 件	B
企業誘致件数	12 件	41 件（2 か年）	100 件（5 か年）	A

■事業の実施状況

❶　イノベーション創出・創業等支援

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 487　イノベーションを起こす環境の整備　【経済局】		
●イノベーション拠点の運営 ●スタートアップ向け支援事業の実施 ▸交流事業参加者数 28,829 人（累計） ●補助金の交付等 ▸スタートアップ等販路開拓支援補助金　2 件 ▸スタートアップ企業支援補助金 45 件 ▸インキュベート施設入居企業への補助等	●イノベーション拠点の運営 ●スタートアップ向け支援事業の実施 ▸交流事業参加者数 19,965 人（累計） ●補助金の交付等 ▸スタートアップ等販路開拓支援補助金　2 件 ▸スタートアップ企業支援補助金 46 件 ▸インキュベート施設入居企業への補助等　53 件	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 488　イノベーション人材の育成　【経済局】		
●小中高生向け起業家人材の育成 ▸人材育成プログラムの参加者数 10,000 人（5 か年） ●イノベーター育成プログラムの実施 ▸参加者数　30 人	●小中高生向け起業家人材の育成 ▸人材育成プログラムの参加者数 3,640 人（2 か年） ●イノベーター育成プログラムの実施 ▸参加者数　33 人	☆☆☆
事業 489　市立大学の知的財産を活かした産学官連携の推進及びイノベーションの創出　【総務局】		
●産学官連携をさらに機能的に推進するための体制の維持及び拡充 ●URA※、技術職員等、研究を支援する専門職人材の計画的な増員	●産学官連携コーディネーターの拡充を含む、連携体制の推進に向けた検討 ●URA 等の募集	☆☆☆
事業 490　社会実証・オープンイノベーション※の促進　【経済局】		
●社会実証の実施 ▸まちなかにおける社会実証の推進 実証プロジェクト件数 30 件（5 か年） ▸先進技術を活用した社会実証件数 70 件（5 か年） ●医療介護機器等の高度化の支援 ▸ワークショップ等の開催　2 件 ●なごやサイエンスパークの管理運営 ●企業と大学・研究機関のマッチングの実施 ▸マッチング件数　10 件 ●量子技術による産業創出に向けた調査研究等への支援	●社会実証の実施 ▸まちなかにおける社会実証の推進 実証プロジェクト件数 12 件（2 か年） ▸先進技術を活用した社会実証件数 28 件（2 か年） ●医療介護機器等の高度化の支援 ▸ワークショップ等の開催　2 件 ●なごやサイエンスパークの管理運営 ●企業と大学・研究機関のマッチングの実施 ▸マッチング件数　16 件 ●量子技術による産業創出に向けた調査研究等への支援	☆☆☆☆

※**URA**：大学等において、研究者とともに研究活動の企画・マネジメント、研究成果活用促進を行うことにより、研究者の研究活動の活性化や研究開発マネジメントの強化等を支える業務に従事する人材のこと。
※**オープンイノベーション**：新技術・新製品の開発に際して、組織の枠組みを越え、広く知識・技術の結集を図ること。一例として、産学官連携プロジェクトや異業種交流プロジェクト、大企業とベンチャー企業による共同研究などが挙げられる。

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 491　グローバル化支援　【経済局】		
●実施 ▸グローバルスタートアップ支援プログラム等の開催 参加者数　100 人・社（5 か年） ▸大規模イベントの開催 参加者数　5,000 人	●実施 ▸グローバルスタートアップ支援プログラム等の開催 参加者数　38 人・社（2 か年） ▸大規模イベントの開催 参加者数　5,528 人	☆☆☆
事業 492　デジタル化（DX）の推進　【経済局】		
●デジタル技術の導入助成や専門家相談による支援 支援件数　300 件（5 か年） ●デジタル技術の活用普及 ▸人材育成講座の開催 参加企業数　60 社 ▸シンポジウムの開催	●デジタル技術の導入助成や専門家相談による支援 支援件数　91 件（2 か年） ●デジタル技術の活用普及 ▸人材育成講座の開催 参加企業数　28 社 ▸シンポジウムの開催	☆☆
事業 493　新たな価値の創造支援　【経済局】		
●クリエイターへの支援の実施 ▸新規支援件数　24 件（5 か年） ●なごやファッションコンテストの開催 ▸応募点数　32,000 点（5 か年） ●伝統的地場産業の振興にかかる支援の実施　65 件（5 か年）	●クリエイターへの支援の実施 ▸新規支援件数　10 件（2 か年） ●なごやファッションコンテストの開催 ▸応募点数　13,889 点（2 か年） ●伝統的地場産業の振興にかかる支援の実施　26 件（2 か年）	☆☆☆☆

❷　グリーン・トランスフォーメーション※推進の支援

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 494　グリーン・イノベーション※の促進　【経済局】		
●中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議を通じた水素サプライチェーン構築の推進 ●水素エネルギー普及啓発の実施 ▸セミナー等の開催　3 回 ●技術普及の実施	●中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議を通じた水素サプライチェーン構築の推進 ●水素エネルギー普及啓発の実施 ▸セミナー等の開催　8 回 ●技術普及の実施 ▸技術講演会等　2 回	☆☆☆☆

❸　産業交流の場づくりと戦略的な企業誘致の推進

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 495　産業交流の場づくり　【経済局】		
●中小企業振興会館の運営 （令和 6～9 年度） ▸展示施設の利用率 71.4% ●産業交流拠点の整備 ●メッセナゴヤ等の開催 ●航空宇宙産業展示商談会出展支援の実施 ▸出展支援展示会数　2 件 ●海外商談支援の実施 ▸海外企業と現地及びオンラインで商談を行った支援企業数 35 社（5 か年）	●中小企業振興会館の運営 ▸展示施設の利用率 73.3% ●産業交流拠点の整備 ▸機能保全工事 ▸検討 ●メッセナゴヤ等の開催 ●航空宇宙産業展示商談会出展支援の実施 ▸出展支援展示会数　3 件 ●海外商談支援の実施 ▸海外企業と現地及びオンラインで商談を行った支援企業数 15 社（2 か年）	☆☆☆☆

※**グリーン・トランスフォーメーション**：産業革命以来の化石エネルギー中心の産業構造・社会構造をクリーンエネルギー中心へ転換すること。
※**グリーン・イノベーション**：エネルギー・環境分野におけるイノベーション。

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 496　イノベーションの基盤となる企業等の集積促進　【経済局】		
●実施 ▸戦略的企業誘致の推進 ▸産業立地助成件数　100 件(5 か年)	●実施 ▸戦略的企業誘致の推進　19 件 ▸産業立地助成件数　44 件(2 か年)	☆☆☆

施策 42　地域の産業と人材を育成・支援します



■成果指標の状況

指　標	計画策定時の値	令和 7 年度実績値	令和 10 年度目標値	達成状況
法人事業所数	122,214	128,026	132,200	A
設備投資の実施率	26.4%	29.6%	29%	A
人材育成に取り組んでいる企業の割合	45.7%	64.1%	49%	A

■事業の実施状況

❶　経営基盤安定化及び経営力・技術力強化の支援

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 497　経営相談等による支援　【経済局】		
●法律・経営・金融相談等の実施	●法律・経営・金融相談等の実施 ▸法律相談室の開設 開設回数　96 コマ ▸経営相談の実施　1,382 件 ▸金融相談の実施　642 件	☆☆☆☆
事業 498　生産性の向上支援　【経済局】		
●専門家による訪問相談等の実施 訪問件数　1,800 件（5 か年） ●設備投資への助成 ▸小規模企業の設備導入への助成 220 件（5 か年） ▸航空宇宙産業設備投資促進助成 7 件（5 か年）	●専門家による訪問相談等の実施 訪問件数　452 件（2 か年） ●設備投資への助成 ▸小規模企業の設備導入への助成 65 件（2 か年） ▸航空宇宙産業設備投資促進助成 9 件（2 か年）	☆☆

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 499　工業技術の指導・研究開発等による生産技術の向上支援　【経済局】		
●実施 ▸技術相談・指導件数 115,255 件（5 か年） ▸依頼試験・分析件数 167,790 件（5 か年） ▸研究開発件数 345 件（5 か年） ▸講演・講習会開催件数 165 件（5 か年）	●実施 ▸技術相談・指導件数 48,022 件（2 か年） ▸依頼試験・分析件数 83,891 件（2 か年） ▸研究開発件数 128 件（2 か年） ▸講演・講習会開催件数 64 件（2 か年）	☆☆☆
事業 500　資金調達の円滑化支援　【経済局】		
●実施	●実施 ▸融資件数　6,221 件	☆☆☆☆

❷　産業人材の育成・確保

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 501　産業人材の育成　【経済局】		
●研修等の開催 ▸中小企業技術者研修　10 件 ▸中小企業技能者育成講座　3 件 ●職人展の開催 ▸出展団体数　43 団体 ●少年少女発明クラブの運営 ▸工作・プログラミング教室の開催 15 件 ●航空宇宙産業人材の育成 ▸講座等の開催　3 件	●研修等の開催 ▸中小企業技術者研修　10 件 ▸中小企業技能者育成講座　3 件 ●職人展の開催 ▸出展団体数　35 団体 ●少年少女発明クラブの運営 ▸工作・プログラミング教室の開催 17 件 ●航空宇宙産業人材の育成 ▸講座等の開催　3 件	☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 502　産業人材の確保　【経済局】		
●人材確保相談窓口の運営 ▸登録企業数　130 社 ▸セミナー参加企業数　80 社 ●外国人材の採用及び定着を総合的に支援 ▸支援企業数　12 社	●人材確保相談窓口の運営 ▸登録企業数　193 社 ▸セミナー参加企業数　101 社 ●外国人材の採用及び定着を総合的に支援 ▸支援企業数　12 社	☆☆☆☆
事業 503　市立大学におけるアントレプレナーシップ※教育の実施　【総務局】		
●カリキュラム等の実施（令和 7 年度）	●カリキュラム等の実施（令和 7 年度）	☆☆☆☆
事業 504　市立大学におけるデータサイエンス研究科の設置による高度専門人材の育成　【総務局】		
●データサイエンス研究科の設置（令和 7 年度） ●運営	●データサイエンス研究科（修士課程）の設置（令和 7 年度） ●運営 ●データサイエンス研究科（博士後期課程）の新設に向けた事前相談完了	☆☆☆☆

※**アントレプレナーシップ**：さまざまな困難や変化に対し、与えられた環境のみならず自ら枠を超えて行動を起こし、新たな価値を生み出していく精神のこと。

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 505　市立大学における学びなおし講座の提供　【総務局】		
●リカレント教育※の実施 ▸参加者数　延べ 2,400 人	●リカレント教育の実施 ▸参加者数　延べ 851 人 名市大医療・保健学びなおし講座（医学研究科） 東海薬剤師生涯学習センター講座（薬学研究科） 名古屋市立大学薬学部卒後教育講座（薬学研究科） なごや看護実践セミナー（看護学研究科） 看護研究のすすめ（看護学研究科）	☆☆☆
●社会人向けリスキリング※「進化型実務家教員養成プログラム（通称：TEEP)」への参画者数　延べ 166 人	●社会人向けリスキリング「進化型実務家教員養成プログラム（通称：TEEP)」への参加者数　延べ 46 人	

❸　地域商業の活性化

計画目標	実績	進ちょく状　況
事業 506　地域商業地の活性化・整備促進　【経済局】		
●実施 ▸商店街の魅力向上等に資する事業への助成 ▸商業機能再生の支援 ▸商店街共同施設の災害対策への助成	●実施 ▸商店街の魅力向上等に資する事業への助成　57 団体 ▸商業機能再生の支援　6 商店街 ▸商店街共同施設の災害対策への助成　17 団体	☆☆☆☆

※**リカレント教育**：学校教育を修了した後、社会人が再び学校等で受ける教育。
リスキリング：新しい職業に就くために、あるいは、今の職業で必要とされるスキルの大幅な変化に適応するために、必要なスキルを獲得する／させること。

（参考)新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金）対象事業の実績

交付対象事業について、KPI の実績等より評価を行いました。

【令和 4 年度開始事業】

事業名	事業概要	KPI	R7 年度		事業の評価	今後の方針
			目標	実績		
自動運転バス導入検討プロジェクト (R4~R8 年度)	名古屋市北東部の基幹的な公共交通として機能しているガイドウェイバス志段味線（愛称：ゆとりーとライン）は、車両の前後輪に取り付けた案内装置の誘導で走る仕組み（ガイドウェイバスシステム）となっており、高架部では案内装置がレールの内側に沿って正確に進行することから、ハンドル操作が不要な軌道系交通システムであり、運行開始から 20 年以上の実績を有しているが、本市以外にガイドウェイバスシステムの導入都市がなく、交通システムの継続が困難な状況となっている。 本事業では、このガイドウェイバスシステムから自動運転バスに転換するために必要な技術面や法制度への整合化について検討していくものである。この取組は、特殊な機械装置に依存する本市にのみ適用できるシステムではなく、どこにでも展開できる汎用的なデジタル基盤を実装することを目指す。	本事業に関わったデジタル人材の人数	10 人	**11 人**	地方創生に相当程度効果があった	継続
		普及啓発ウェブサイト閲覧回数	4,000 回	**3,426 回**		
		ゆとりーとライン沿線の小学校区の人口※増加人数	640 人	**147 人**		
		本プロジェクトのリーダーとして従事するデジタル人材の人数	1 人	**1 人**		

【令和5年度開始事業】

事業名	事業概要	KPI	R7年度 目標	R7年度 実績	事業の評価	今後の方針
外国企業誘致促進によるビジネスイノベーション加速化事業 (R5~R9年度)	前身事業である「スタートアップ海外展開及び海外スタートアップ協業促進によるビジネスイノベーション加速化事業」を深化・高度化させ、名古屋市、愛知県、県市中小企業支援機関にさらに地域の大学を構成員として加えた支援体制（コンソーシアム）を組織し、当地域への進出を検討する外国企業等に対し、進出を促進する支援を行う。さらに、外国企業の進出を加速するとともに地域企業等のオープンイノベーションを促進するため、当地域の企業に加え、大学や研究機関とのマッチング等の場を提供することで、当地域の経済力や魅力向上を図っていく。	当事業を通じて愛知県・名古屋市へ進出した外国企業等の進出件数	4社	**4社**	地方創生に非常に効果的であった	継続
		当事業を通じて愛知県・名古屋市への進出意向が高まった外国企業等の数	8社	**24社**		
		セミナー及び商談会への参加者数	150人	**797人**		
		外国企業誘致ウェブページ(県・市)の総閲覧数	4,800件	**7,647件**		

【令和 7 年度開始事業】

事業名	事業概要	KPI	R7 年度		事業の評価	今後の方針
			目標	実績		
産学官連携による「学生が集まり、活躍できるまちづくりプロジェクト」 (R7~R9 年度)	少子化による 18 歳人口の減少を踏まえ、学生を圏域内外から呼び込むため、大学への進学を検討している高校生やその家族、関係者を対象として、圏域の大学情報や地域の魅力を一元的に発信していく「大学魅力発信ウェブサイト」を制作するとともに、インターネット広告やイベントの実施を通じて、制作したウェブサイトを効果的に発信していく。 学生が主体的に行政、大学、企業などと連携して社会課題の解決やまちづくりに取り組むことができるように、学生と行政等をつなぐ「学生連携プラットフォーム」の仕組みを導入し、産学官金言の多様なステークホルダーが参画する学生主体のコミュニティを醸成する。	市内における大学･短期大学の学生数	―人	846 人	地方創生に非常に効果的であった	継続
		プラットフォームでの連携事業数(年間)	6 件	11 件		
		ウェブサイトのアクセス数(月平均)	300 件	4,358 件		

事業名	事業概要	KPI	R7年度		事業の評価	今後の方針
			目標	実績		
愛知の特色を活かした人の流れ創出事業 (R7~R9年度)	「愛知・名古屋2026」の開催を契機として、人口増加が著しく、今後さらなる市場拡大が見込まれるアジア圏からの誘客を促進する。外国人旅行者が宗教上の制約にかかわらず安心して観光を楽しめるよう、宿泊施設を対象に、食の多様性に配慮した飲食提供に関する研修等を実施する。また、メタバース空間を活用し、選手やチーム役員が国や地域を越えて交流できる「選手間交流事業」を展開する。こうした取組を通じて愛知県の多様な魅力を国内外に発信し、県の知名度向上を図るとともに、日本人・外国人を問わず、進学や就職など居住地の選択を控えた若年層に対して県の魅力を伝え、若年層の流入促進及び転出抑制につなげる。さらに、市町村や民間事業者と連携し、県内における滞在満足度と滞在時間の向上を図ることで、国内外から継続的な人の流れを創出する。加えて、愛知県が調査した戦争遺跡を地域固有の歴史的資源として活	外国人延べ宿泊者数	35,000人泊	**954,500人泊**	地方創生に非常に効果的であった	継続
		「愛知発酵食めぐり（協議会運営サイト）」の外国人アクティブユーザー数	1,920人	**6,004人**		
		外部人材の交流支援数	5件	**5件**		
		県内大学等を卒業した留学生の国内就職率	1.5%	**1.6%**		
		「愛知県移住・定住ポータルサイト」の年間PV数	1,132PV	**67,975PV**		

事業名	事業概要	KPI	R7 年度		事業の評価	今後の方針
			目標	実績		
	用したバスツアーを実施し、地域の認知度向上と周遊型観光コンテンツの基盤整備を図る。	戦争遺跡を巡るバスツアーの参加者数	―人	―人		

事業名	事業概要	KPI	R7年度		事業の評価	今後の方針
			目標	実績		
海外スタートアップ等を軸にした産業競争力強化事業 (R7~R9年度)	当地域とビジネス的に親和性が高い国・地域を調査し、日本でのビジネス展開に関心のあるスタートアップの掘り起こしを行う。また、それらのスタートアップが効率的に当地域の事業会社と接点を持つことができるよう、ブース展示の機会を提供し、さらに当地域を中心とした事業会社とのマッチング・商談会を行う。 加えて、海外展開を志向する当地域の有望なスタートアップ群を対象としたピッチコンテストを実施する。	地域における起業者数（スタートアップの起業数及び進出企業数）	70社	**132社**	地方創生に非常に効果的であった	継続
		ビジネスマッチング等の支援事業を通じて、スタートアップと事業会社等との間に新たに結ばれた取引・提携件数	10件	**49件**		
		支援事業を活用して行われたスタートアップと事業会社等との商談(ビジネスマッチング)件数	100件	**262件**		
		本事業に参加した企業数	50社	**175社**		
		本事業に参加した企業が登記している国数	3国	**16国**		
		連携強化国からの本事業参加者数	50人	**63人**		

事業名	事業概要	KPI	R7年度		事業の評価	今後の方針
			目標	実績		
「選ばれる愛知」を目指す拠点機能強化事業 (R7~R8年度)	県内各所に点在する公の施設が抱える多様な課題を同時並行的に解決し、将来像の実現を図るため、既存施設を補完する拡充施設として、各施設の利活用目的に応じて柔軟な運用が可能なユニットハウス・ムービングハウスを整備する。	地域の人口	―人	**―人**	―	継続
		観光入込客数	―人	**―人**		
		年間利用者数	―人	**―人**		
		年間利用料収入	―円	**―円**		
		イベント等開催数	―回	**―回**		

事業名	事業概要	KPI	R7年度		事業の評価	今後の方針
			目標	実績		
地域と連携した防災活動を通じて実現する「全ての市民が安心して暮らせるまちづくり」プロジェクト (R7~R9年度)	トイレカーを購入し、地域の防災訓練等で継続的に展示・啓発を行うことで、市民に対して防災意識を啓発する。また、災害時には快適トイレとして使用し、他自治体が被災した際には被災自治体への支援に活用する。	地域の人口（若い世代（0～24歳）の転入超過数）	―人	**―人**	―	継続
		地域の防災活動に参加している市民の割合	―%	**―%**		
		市民を対象とした訓練・防災啓発イベントの実施件数	―件	**―件**		
		市民を対象とした訓練・防災啓発イベントの参加者数	―%	**―%**		
		アジア・アジアパラ競技大会での防災啓発イベントの実施件数	―PV	**―PV**		
		アジア・アジアパラ競技大会での防災啓発イベントの参加者数	―人	**―人**		

「事業の評価」は例年内閣府が実施する効果検証に基づき、以下の基準で評価を行った。
地方創生に非常に効果的であった
　⇒全ての KPI が目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
地方創生に相当程度効果があった
　⇒一部の KPI が目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
地方創生に効果があった
　⇒KPI 達成状況が芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合）
地方創生に対して効果がなかった
　⇒KPI の実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難い場合）

(参考)企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）について

■寄附実績(令和7年度)　　**寄附額115,362,500円(計)**

事業名	寄附企業等
公民連携の推進	弁護士法人賢誠総合法律事務所 （京都府京都市）
	Sansan 株式会社 （東京都渋谷区）
	日本生命保険相互会社 （大阪府大阪市）
学生タウンなごやの推進	医療法人社団 N （東京都中央区）
	Sansan 株式会社 （東京都渋谷区）
	株式会社 Ryuki　Design （大阪府大阪市）
	株式会社誠進堂 （滋賀県大津市）
	兼光水産株式会社 （愛知県西尾市）
	Ｊトラスト株式会社 （東京都渋谷区）
	関包スチール株式会社 （大阪府大阪市）
	医療法人社団 MY メディカル （東京都渋谷区）
	株式会社不動産ＳＨＯＰナカジツ （愛知県岡崎市）
アジア・アジアパラ競技大会の開催事業	三宝電機株式会社 （大阪府大阪市）
	弁護士法人小杉法律事務所 （東京都中央区）
	株式会社オンザウェイ （東京都町田市）
	小原建設株式会社 （愛知県岡崎市）

	株式会社岡島パイプ製作所 （愛知県東海市）
	株式会社ジャパン・サイクル・インフィニティ （東京都台東区）
	TG SPORTS 株式会社 （愛知県稲沢市）
	株式会社タマディック （東京都新宿区）
	新日本化学工業株式会社 （愛知県安城市）
トップスポーツチーム活動支援事業	株式会社トレオン （東京都渋谷区）
	株式会社たのしいミュージアム （東京都渋谷区）
デザイン活用によるサステナブルビジネス展開支援事業	一般社団法人彩 （大阪府大阪市）
	合同会社フリースタイル （愛知県蒲郡市）
	株式会社経営サポートプラスアルファ （東京都豊島区）
	株式会社キープレイヤーズ （東京都港区）
次世代に向けた文化体験提供プロジェクト	朝日インテック株式会社 （愛知県瀬戸市）
	Sansan 株式会社 （東京都渋谷区）
	株式会社構造計画研究所ホールディングス （東京都中野区）
	東京海上日動火災保険株式会社 （東京都千代田区）
	サーラエナジー株式会社 （愛知県豊橋市）
	イビデン株式会社 （岐阜県大垣市）
	Beyond Next Ventures 株式会社 （東京都中央区）
	株式会社豊田自動織機 （愛知県刈谷市）

	税理士法人チェスター （東京都中央区）
	株式会社オリジナルあい （愛知県一宮市）
	株式会社マンセイ （広島県福山市）
	NTT ドコモビジネス株式会社 （東京都千代田区）
	東京窯業株式会社 （岐阜県多治見市）
	多田ポンプ株式会社 （大阪府大阪市）
	株式会社Ｈ４ （愛知県一宮市）
	STEP ONE 株式会社 （愛知県瀬戸市）
シドニー市姉妹都市提携45周年記念事業及びトリノ市姉妹都市提携20周年記念事業	コーユーレンティア株式会社 （東京都港区）
大阪連携プロモーション事業	株式会社大塚商会 （東京都千代田区）
カーボンニュートラル、ネイチャーポジティブ、サーキュラーエコノミーの推進	大東建託株式会社 （東京都港区）
	株式会社タマディック （東京都新宿区）
子どもの貧困対策	一般社団法人千里会 （東京都中央区）
	Y&Y コンサルティング株式会社 （千葉県船橋市）
	三井住友トラスト不動産株式会社 （東京都千代田区）
新たな路面公共交通システムの導入	sincereed 株式会社 （東京都港区）
なごや学校応援寄附金	InSync 株式会社 （大阪府大阪市）
就学奨励の推進	Sansan 株式会社 （東京都渋谷区）

	株式会社 DYM （東京都品川区）
	弁護士法人 M&A 総合法律事務所 （東京都港区）
	弁護士法人法律事務所 DUON （東京都渋谷区）
	ありあけキャピタル株式会社 （東京都中央区）
木曽三川流域の水環境保全を目的とした流域連携事業	Sansan 株式会社 （東京都渋谷区）
	アンカーテクノロジーズ株式会社 （東京都渋谷区）
	株式会社イースマイル （大阪府大阪市）
観光に係る広域連携事業 （人材派遣型）	非公表
スタートアップ支援に係る事業 （人材派遣型）	第一生命保険株式会社 （東京都千代田区）
公民連携推進等に係る事業 （人材派遣型）	明治安田生命保険相互会社 （東京都千代田区）
大阪連携プロモーション事業 （物納）	株式会社大塚商会 （東京都千代田区） 品名：ＶＲゴーグルセット一式 使用用途：イベント等での活用

■寄附事業（令和７年度）の概要

～公民連携の推進～

▸企業や大学などの民間主体と名古屋市が、それぞれが持つアイデアやノウハウ、資源、ネットワークなどを共有することで、社会課題の解決に資する新たな価値をともに創出することをめざし、公民連携に関する相談窓口や、本市との連携に関心のある民間企業等とのネットワーク「公民交流フィールド」の運営を行いました。

～学生タウンなごやの推進～

▸「学生が学び育ち、躍動し、集まるまち・なごや」の実現に向け、本市と学生が連携して社会課題解決に取り組む「なごや学生社会課題解決プログラム」や、会員登録制のコミュニティサイト「なごや学生プラットフォーム」の運営及びポータルサイト「N-chan」を通じた学生への本市の魅力発信等を実施しました。

～アジア・アジアパラ競技大会の開催事業～

▸2026 年開催のアジア・アジアパラ競技大会が、スポーツの振興や交流人口の拡大、国際交流の促進、共生社会の実現、国際競争力の強化など、本市にとってより効果的なものとなるよう、開催に向けた準備を進めました。

～トップスポーツチーム活動支援事業～

▸スポーツによる地域の活性化・都市ブランドの向上を図るための取り組みを進め、名古屋市スポーツ振興基金への積み立てを行いました。今後、トップスポーツチーム等の地域活性化活動を促進し、スポーツの力で名古屋を盛り上げます。

～デザイン活用によるサステナブルビジネス展開支援事業～

▸中小企業の競争力強化を図るため、デザインを活用し、ＳＤＧｓの推進につながるサステナブルビジネス展開を支援しました。

～次世代に向けた文化体験提供プロジェクト～

▸本市発スタートアップ企業と連携し、次世代を担う子ども・若者に経済的負担なく、多様な文化体験機会を提供する取り組みを実施しました。コンサートや映画鑑賞など既存イベントチケットの無償提供に加え、大学学食と連携したなごやめしメニューの無償配布など寄附法人様との共創によるオリジナル企画も多数実施することができました。

～シドニー市姉妹都市提携 45 周年記念事業及びトリノ市姉妹都市提携 20 周年記念事業～

▸シドニー市との姉妹都市提携 45 周年、トリノ市との姉妹都市提携 20 周年を記念した事業を実施しました。また両市からの公式代表団の受入れや両市への訪問を行い、両市との友好親善と相互理解を促進しました。

～大阪連携プロモーション事業～

▸企業からの寄附金を活用し、大阪・関西万博において、2 週間市内の観光 PR 映像を放映し、3 日間自治体 PR ブースを設置し職員が観光 PR を実施しました。

～カーボンニュートラル、ネイチャーポジティブ、サーキュラーエコノミーの推進～

▸令和 7 年度は環境保全基金への積み立てを行いました。今後、「パートナーシップで創る快適な都市環境と自然が調和したまち」の実現に向けて、カーボンニュートラル、ネイチャーポジティブ、サーキュラーエコノミーなどを推進する事業を実施します。

～子どもの貧困対策～

▸困難を抱える子どもたちを含め、すべての子どもたちが夢と希望をもって成長していけるよう取り組みを行いました。食育や団らん、地域における居場所確保の機会を提供する子ども食堂の開設助成や普及啓発、ひとり親家庭等の中学生を対象とした学習支援事業等の事業に活用しました。

～新たな路面公共交通システムの導入～

▸新たな路面公共交通システム（SRT）は、技術の先進性による快適な乗り心地やスムーズな乗降、洗練されたデザインなどのスマートさを備え、路面を走ることで都心部における回遊性の向上や賑わいの拡大を図る、まちづくりと一体となった新たな取り組みです。当初運行として令和 8 年 2 月に名古屋駅－栄ルートの運行を開始しました。

～なごや学校応援寄附金～

▸市立学校における教育活動や子どもたちの教育環境の充実への寄附を募集するものです。出身校や応援したい市立小･中学校、特別支援学校を指定して寄附をすることができます。寄附の翌年度以降に、原則として寄附額の 7 割を指定された学校の運営予算として活用し、残りを全校の教育活動等の支援に活用します。

～就学奨励の推進～

▸教育の機会均等を図るため、経済的に困っている人に対して、必要な学資の支給を実施しており、寄附を教育基金に積立てして、給付型奨学金事業及び入学支援金事業（就学奨励の推進）に活用します。令和 7 年度は積立開始年度であり、積立てを行いました。

～木曽三川流域の水環境保全を目的とした流域連携事業～

▸木曽三川流域の水環境を守り、安全でおいしい水をお届けするために、木曽三川流域連携自治体が行う水環境保全活動に必要な用品を購入しました。
また、木曽三川流域の魅力を発信するため、フォトコンテストやシンポジウムなどのイベントを開催しました。

～観光に係る広域連携事業（人材派遣型）～

▶「　役職　」課長補佐
「受入期間」令和 6 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日
「任用形態」任期付職員

～スタートアップ支援に係る事業（人材派遣型）～

▶「　役職　」課長補佐
「受入期間」令和 5 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日
「任用形態」任期付職員

～公民連携推進等に係る事業（人材派遣型）～

▶「　役職　」課長補佐
「受入期間」令和 6 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日
「任用形態」任期付職員

名古屋市総合計画２０２８
令和７年度の実施状況

発行・編集　　名古屋市総務局企画部企画課
〒460－8508　名古屋市中区三の丸三丁目１番１号
電　　話　(052)972－2203
ファクシミリ　(052)972－4418
ホームページ　https://www.city.nagoya.jp/

発　行　日　　令和８年11月